

# 令和元年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 令和元年度盛岡市新産業等用地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 令和元年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 令和元年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和元年度盛岡市東中野，東安庭，門財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和元年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 14 実質収支に関する調書
- 15 財産に関する調書
- 16 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票，諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果を参照し審査した。

- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等を慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	174,845,773,294	100.0	169,851,685,706	100.0	4,994,087,588	2.9
	一般会計	116,961,286,400	66.9	112,040,767,242	66.0	4,920,519,158	4.4
	各特別会計	57,884,486,894	33.1	57,810,918,464	34.0	73,568,430	0.1
	歳出総額	173,319,588,871	100.0	167,757,136,892	100.0	5,562,451,979	3.3
	一般会計	116,011,389,079	66.9	110,371,206,742	65.8	5,640,182,337	5.1
	各特別会計	57,308,199,792	33.1	57,385,930,150	34.2	△ 77,730,358	△ 0.1
	差引残額	1,526,184,423		2,094,548,814		△ 568,364,391	△ 27.1
	一般会計	949,897,321		1,669,560,500		△ 719,663,179	△ 43.1
	各特別会計	576,287,102		424,988,314		151,298,788	35.6

歳入歳出差引残額は 1,526,184,423円であり、この全額を翌年度へ繰り越している。

純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
純 計 決 算 総 額	歳入総額	167,939,209,030	100.0	162,942,058,734	100.0	4,997,150,296	3.1
	一般会計	116,945,551,112	69.6	111,982,569,881	68.7	4,962,981,231	4.4
	各特別会計	50,993,657,918	30.4	50,959,488,853	31.3	34,169,065	0.1
	歳出総額	166,413,024,607	100.0	160,847,509,920	100.0	5,565,514,687	3.5
	一般会計	109,120,560,103	65.6	103,519,777,131	64.4	5,600,782,972	5.4
	各特別会計	57,292,464,504	34.4	57,327,732,789	35.6	△ 35,268,285	△ 0.1
	差引残額	1,526,184,423		2,094,548,814		△ 568,364,391	△ 27.1
	一般会計	7,824,991,009		8,462,792,750		△ 637,801,741	△ 7.5
	各特別会計	△ 6,298,806,586		△ 6,368,243,936		69,437,350	1.1

一般会計から特別会計への繰出し 6,890,828,976円（前年度 6,851,429,611円）、特別会計から一般会計への繰出し 15,735,288円（前年度 58,197,361円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)
歳入総額 A	174,845,773,294	169,851,685,706	4,994,087,588
歳出総額 B	173,319,588,871	167,757,136,892	5,562,451,979
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	1,526,184,423	2,094,548,814	△ 568,364,391
翌年度へ 繰り越すべき財源 D	545,726,019	712,597,314	△ 166,871,295
実質収支 E (C-D)	(ア) 980,458,404	(イ) 1,381,951,500	△ 401,493,096
単年度収支 F	(ア)-(イ) △ 401,493,096	△ 1,342,186,175	940,693,079
財政調整基金積立金 G	1,098,926,144	983,485,249	115,440,895
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,104,952,000	1,141,479,581	△ 36,527,581
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 407,518,952	△ 1,500,180,507	1,092,661,555

当年度は収支残高 1,526,184,423円を保有して出納を閉鎖した。

(3) 歳計現金の収支状況

期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
第1四半期	33,427,725,546	19.1	20.4	28,439,896,015	16.4	16.5	4,987,829,531	4,987,829,531
第2四半期	34,320,728,941	19.6	21.1	41,680,525,092	24.0	23.9	△ 7,359,796,151	△ 2,371,966,620
第3四半期	35,199,341,593	20.1	19.3	38,566,601,026	22.3	21.8	△ 3,367,259,433	△ 5,739,226,053
第4四半期	50,730,099,913	29.0	27.3	46,978,425,612	27.1	26.7	3,751,674,301	△ 1,987,551,752
出納整理期間	21,167,877,301	12.1	11.9	17,654,141,126	10.2	11.1	3,513,736,175	1,526,184,423
計	174,845,773,294	100.0	100.0	173,319,588,871	100.0	100.0		1,526,184,423

当年度の資金収支は、第2四半期から第4四半期において累計支出額が累計収入額を上回り、資金収支の均衡を欠いたが、基金等の繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、附表－8（「決算審査資料」157ページ以下。）のとおりであり、債務負担行為に基づく当年度の支出済額は6,599,640千円、翌年度以降の支出予定額は44,964,006千円となっており、当年度は新たに147件の債務負担行為が設定されている。

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲内の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

（一般会計及び各特別会計の借入限度額計 20,300,000千円）

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲内の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の施策の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	182,069 千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	10,769,506 千円
・ 高齢者福祉の充実	30,138,379 千円
・ 健康づくり・医療の充実	35,474,464 千円
・ 障がい者福祉の充実	7,067,952 千円
・ 生活困窮者への支援	8,394,962 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	5,274 千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	4,694,122 千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	203,523 千円
・ 生活環境の保全	287,313 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、101.5%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 歴史・文化の継承	10,132 千円
・ 芸術文化の振興	37,338 千円
・ スポーツの推進	148,119 千円
・ 「盛岡ブランド」の展開	2,655 千円

- ・ 良好な景観の形成 29,717 千円
- ・ 計画的な土地利用の推進 1,691 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、80.2%となっている。

#### ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

- ・ 子どもの教育の充実 557,489 千円
- ・ 生涯学習の推進 12,098 千円
- ・ 社会を担う人材の育成・支援 17,089 千円
- ・ 地球環境の保全と自然との共生 54,054 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、63.6%となっている。

#### エ 人が集い活力を生むまちづくり

- ・ 農林業の振興 543,393 千円
- ・ 商業・サービス業の振興 54,849 千円
- ・ 工業の振興 278,743 千円
- ・ 観光の振興 135,982 千円
- ・ 雇用の創出 77,541 千円
- ・ 都市基盤施設の維持・強化 7,645,339 千円
- ・ 交通環境の構築 92,422 千円
- ・ 国際化の推進 25,827 千円
- ・ 都市間交流の促進 603 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、64.8%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、96.6%となっている。

## 第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

# 一 般 会 計

## I 決算の概況について

令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が 949,897,321円となっており、前年度と比較して、719,663,179円（43.1%）減少している。翌年度に繰り越すべき財源 545,726,019円を差し引いた実質収支は 404,171,302円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、552,791,884円の赤字となっている。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度 (円)	平 成 30 年 度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	116,961,286,400	112,040,767,242	4,920,519,158
歳 出 総 額 B	116,011,389,079	110,371,206,742	5,640,182,337
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	949,897,321	1,669,560,500	△ 719,663,179
翌年度へ繰り越すべき財源※D	545,726,019	712,597,314	△ 166,871,295
実 質 収 支 E (C-D)	(ア) 404,171,302	(イ) 956,963,186	△ 552,791,884
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △ 552,791,884	△ 79,461,437	△ 473,330,447
財政調整基金積立金 G	1,098,926,144	983,485,249	115,440,895
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,104,952,000	1,141,479,581	△ 36,527,581
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 558,817,740	△ 237,455,769	△ 321,361,971

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 545,726,019円は、総務費 1,020,000円、民生費 99,602,923円、農林費 9,284,495円、商工費 38,611,000円、土木費 294,706,301円、消防費 40,000円及び教育費 102,461,300円である。

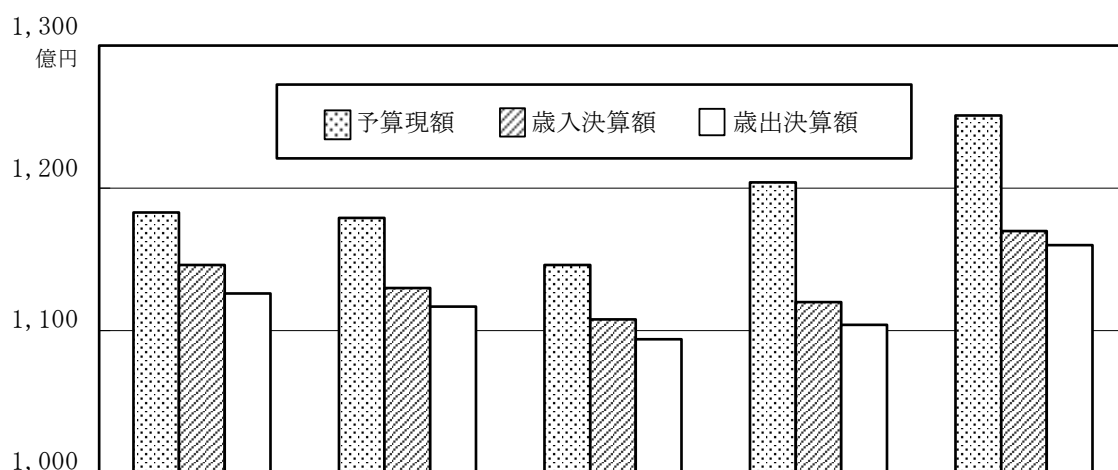
実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)
実 質 収 支	1,690,426,673	1,102,612,024	1,036,424,623	956,963,186	404,171,302
単 年 度 収 支	320,684,611	△ 587,814,649	△ 66,187,401	△ 79,461,437	△ 552,791,884
実質単年度収支	380,221,836	△ 1,751,089,635	△ 1,361,453,190	△ 237,455,769	△ 558,817,740

単年度収支は、平成27年度は黒字であったが、平成28年度から実質収支が前年度を下回り、赤字となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から、赤字要素である積立金取崩額を減じ、黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えたものであり、平成27年度までは黒字であったが、平成28年度から赤字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
予 算 現 額	118,278,594	117,947,751	114,610,110	120,424,874	125,125,783
歳 入 決 算 額	114,576,945 (96.9%)	113,036,649 (95.8%)	110,810,909 (96.7%)	112,040,767 (93.0%)	116,961,286 (93.5%)
歳 出 決 算 額	112,588,130 (95.2%)	111,652,480 (94.7%)	109,351,014 (95.4%)	110,371,207 (91.7%)	116,011,389 (92.7%)

(注) ( )の数値は、執行率である。

予算現額 125,125,783,466円に対する執行率は、歳入が 93.5% (前年度 93.0%)、歳出が 92.7% (前年度 91.7%) となっている。



## II 歳入歳出決算の状況について

### 1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 総括

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	111,530,000,000	110,640,000,000	890,000,000	0.8
補正予算額	4,651,532,000	5,578,529,000	△ 926,997,000	△ 16.6
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	8,944,251,466	4,206,345,451	4,737,906,015	112.6
予算現額(A)	125,125,783,466	120,424,874,451	4,700,909,015	3.9
調定額(B)	118,428,144,507	113,633,046,755	4,795,097,752	4.2
歳入決算額(C)	116,961,286,400	112,040,767,242	4,920,519,158	4.4
うち還付未済額	15,309,060	11,052,395	4,256,665	38.5
不納欠損額	126,655,045	122,292,259	4,362,786	3.6
収入未済額	1,355,512,122	1,481,039,649	△ 125,527,527	△ 8.5
執行率(C)/(A)	93.5 (%)	93.0 (%)		
収入率(C)/(B)	98.8 (%)	98.6 (%)		

歳入決算額は、116,961,286,400円（還付未済額 15,309,060円を含む。）で、前年度と比較して 4,920,519,158円（4.4%）増加し、予算現額 125,125,783,466円に対して執行率 93.5%となり、前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。

なお、調定額 118,428,144,507円に対する収入率は 98.8%で、前年度より 0.2ポイント上昇している。

## (2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	令和元年度			平成30年度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	43,115,664,000	43,149,758,330	100.1	42,607,727,000	42,744,169,869	100.3	405,588,461	0.9
地方譲与税	890,070,000	916,835,092	103.0	924,400,000	894,155,000	96.7	22,680,092	2.5
利子割交付金	68,665,000	26,649,000	38.8	60,379,000	57,323,000	94.9	△ 30,674,000	△ 53.5
配当割交付金	97,079,000	88,961,000	91.6	101,621,000	74,588,000	73.4	14,373,000	19.3
株式等譲渡 所得割交付金	83,647,000	38,944,000	46.6	99,163,000	69,263,000	69.8	△ 30,319,000	△ 43.8
地方消費税 交付金	5,717,377,000	5,331,948,000	93.3	6,025,588,000	5,992,837,000	99.5	△ 660,889,000	△ 11.0
ゴルフ場 利用税交付金	24,827,000	23,507,790	94.7	25,696,000	24,806,146	96.5	△ 1,298,356	△ 5.2
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
自動車取得 税交付金	110,098,000	99,772,184	90.6	149,968,000	164,419,000	109.6	△ 64,646,816	△ 39.3
地方特例 交付金	508,482,000	514,364,000	101.2	158,706,000	166,244,000	104.7	348,120,000	209.4
地方交付税	13,917,656,000	13,948,042,000	100.2	13,210,422,000	13,338,889,000	101.0	609,153,000	4.6
交通安全対策 特別交付金	55,387,000	52,426,000	94.7	59,684,000	54,877,000	91.9	△ 2,451,000	△ 4.5
分担金及び 負担金	1,208,643,000	1,090,955,329	90.3	1,382,212,000	1,380,961,432	99.9	△ 290,006,103	△ 21.0
使用料及び 手数料	1,826,068,000	1,807,991,847	99.0	1,829,296,000	1,836,473,726	100.4	△ 28,481,879	△ 1.6
国庫支出金	24,729,866,027	21,773,192,644	88.0	21,521,268,703	19,588,214,818	91.0	2,184,977,826	11.2
県支出金	8,444,163,125	7,875,358,762	93.3	7,762,384,000	7,197,487,528	92.7	677,871,234	9.4
財産収入	855,171,000	973,241,633	113.8	1,621,001,000	1,637,199,247	101.0	△ 663,957,614	△ 40.6
寄附金	448,439,000	244,585,805	54.5	98,279,000	87,883,956	89.4	156,701,849	178.3
繰入金	1,809,509,000	1,800,445,479	99.5	1,994,894,000	1,987,157,752	99.6	△ 186,712,273	△ 9.4
繰越金	1,669,560,314	1,669,560,500	100.0	1,459,893,748	1,459,894,371	100.0	209,666,129	14.4
諸収入	1,691,261,000	1,659,097,005	98.1	1,730,689,000	1,771,121,397	102.3	△ 112,024,392	△ 6.3
市 債	17,854,150,000	13,875,650,000	77.7	17,601,602,000	11,512,802,000	65.4	2,362,848,000	20.5
計	125,125,783,466	116,961,286,400	93.5	120,424,874,451	112,040,767,242	93.0	4,920,519,158	4.4

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 126,655,045円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	85,004,919	76,547,861	8,457,058	11.0
市 民 税	34,014,893	30,800,479	3,214,414	10.4
固定資産税	43,403,949	38,763,169	4,640,780	12.0
その他の市税	7,586,077	6,984,213	601,864	8.6
分担金及び負担金	3,956,130	2,848,105	1,108,025	38.9
使用料及び手数料	5,042,595	8,639,768	△ 3,597,173	△ 41.6
諸 収 入	32,651,401	34,256,525	△ 1,605,124	△ 4.7
計	126,655,045	122,292,259	4,362,786	3.6

(注) その他の市税は、軽自動車税、都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,355,512,122円で、前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
市 税	945,015,777	1,032,445,781	△ 87,430,004	△ 8.5
市 民 税	422,470,276	443,867,643	△ 21,397,367	△ 4.8
固定資産税	438,206,026	493,697,519	△ 55,491,493	△ 11.2
その他の市税	84,339,475	94,880,619	△ 10,541,144	△ 11.1
分担金及び負担金	38,241,054	58,772,118	△ 20,531,064	△ 34.9
使用料及び手数料	53,478,231	57,780,377	△ 4,302,146	△ 7.4
財 産 収 入	13,845,194	13,841,782	3,412	0.0
諸 収 入	304,931,866	318,199,591	△ 13,267,725	△ 4.2
計	1,355,512,122	1,481,039,649	△ 125,527,527	△ 8.5

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.1%で、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。

(5) 還付未済額

還付未済額は 15,309,060円で、内訳は、市税 14,602,868円、分担金及び負担金 499,142円、使用料及び手数料 160,550円及び諸収入 46,500円である。

## (6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)
市 税	43,149,758,330	36.9	42,744,169,869	38.2
地 方 譲 与 税	916,835,092	0.8	894,155,000	0.8
利 子 割 交 付 金	26,649,000	0.0	57,323,000	0.1
配 当 割 交 付 金	88,961,000	0.1	74,588,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,944,000	0.0	69,263,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,331,948,000	4.6	5,992,837,000	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,507,790	0.0	24,806,146	0.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	-	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,772,184	0.1	164,419,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	514,364,000	0.4	166,244,000	0.1
地 方 交 付 税	13,948,042,000	11.9	13,338,889,000	11.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,426,000	0.0	54,877,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,090,955,329	0.9	1,380,961,432	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,807,991,847	1.5	1,836,473,726	1.6
国 庫 支 出 金	21,773,192,644	18.6	19,588,214,818	17.5
県 支 出 金	7,875,358,762	6.7	7,197,487,528	6.4
財 産 収 入	973,241,633	0.8	1,637,199,247	1.5
寄 附 金	244,585,805	0.2	87,883,956	0.1
繰 入 金	1,800,445,479	1.5	1,987,157,752	1.8
繰 越 金	1,669,560,500	1.4	1,459,894,371	1.3
諸 収 入	1,659,097,005	1.4	1,771,121,397	1.6
市 債	13,875,650,000	11.9	11,512,802,000	10.3
合 計	116,961,286,400	100.0	112,040,767,242	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	43,115,664,000	42,607,727,000	507,937,000	1.2
調 定 額 (B)	44,165,176,158	43,843,092,827	322,083,331	0.7
収 入 済 額 (C)	43,149,758,330	42,744,169,869	405,588,461	0.9
還 付 未 済 額	14,602,868	10,070,684	4,532,184	45.0
不 納 欠 損 額	85,004,919	76,547,861	8,457,058	11.0
収 入 未 済 額	945,015,777	1,032,445,781	△ 87,430,004	△ 8.5
執 行 率 (C)/(A)	100.1 (%)	100.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	97.7 (%)	97.5 (%)		

ア 市税の収入状況及び構成比率

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	金 額 (円)	収 入 率 (%)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	収 入 率 (%)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	調 定 額	21,674,351,884	/	21,655,244,985	/	19,106,899	0.1	
	収 入 済 額	21,227,852,932	97.9	21,186,699,057	97.8	41,153,875	0.2	
固 定 資 産 税	調 定 額	17,583,411,219	/	17,348,765,434	/	234,645,785	1.4	
	収 入 済 額	17,105,708,510	97.3	16,819,688,751	97.0	286,019,759	1.7	
軽自動車税	調 定 額	679,533,435	/	649,500,748	/	30,032,687	4.6	
	収 入 済 額	649,150,426	95.5	616,258,541	94.9	32,891,885	5.3	
市たばこ税	調 定 額	1,972,090,112	/	1,968,556,651	/	3,533,461	0.2	
	収 入 済 額	1,972,090,112	100.0	1,968,480,250	100.0	3,609,862	0.2	
入 湯 税	調 定 額	59,142,750	/	55,684,255	/	3,458,495	6.2	
	収 入 済 額	58,668,150	99.2	54,511,930	97.9	4,156,220	7.6	
都 市 計 画 税	調 定 額	2,196,646,758	/	2,165,340,754	/	31,306,004	1.4	
	収 入 済 額	2,136,288,200	97.3	2,098,531,340	96.9	37,756,860	1.8	
計	調 定 額	44,165,176,158	/	43,843,092,827	/	322,083,331	0.7	
	収 入 済 額	43,149,758,330	97.7	42,744,169,869	97.5	405,588,461	0.9	

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,646,318,653円、法人市民税は 4,581,534,279円である。前年度と比較すると、個人市民税は所得割の調定額の増加及び収納率の上昇等により 176,087,157円 (1.1%) 増加しており、法人市民税は法人税割の調定額の減少等により 134,933,282円 (2.9%) 減少しているが、市民税全体では 41,153,875円 (0.2%) 増加している。

固定資産税は、課税標準額の増加に伴って前年度より調定額が増加したことから、収入済額は 286,019,759円（1.7%）増加している。

軽自動車税は、四輪軽自動車の登録台数が増加したほか、税率改正に伴う新税率及び重課税率の対象台数が増加したことなどから、収入済額が 32,891,885円（5.3%）増加している。

市たばこ税は、販売本数が減少したものの、税率が引き上げられたことにより、収入済額が 3,609,862円（0.2%）増加している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、調定額が増加したことから、収入済額は 37,756,860円（1.8%）増加している。

#### イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	平成 30 年度 (円)	令和元年度 (円)
市 民 税	20,643,114,840	21,080,151,548	20,951,635,814	21,186,699,057	21,227,852,932
固 定 資 産 税	16,724,711,954	16,866,080,075	16,971,308,708	16,819,688,751	17,105,708,510
そ の 他 の 市 税	4,774,640,831	4,827,313,349	4,746,758,580	4,737,782,061	4,816,196,888
計	42,142,467,625	42,773,544,972	42,669,703,102	42,744,169,869	43,149,758,330
対前年度増減率	△ 1.9 (%)	1.5 (%)	△ 0.2 (%)	0.2 (%)	0.9 (%)

(注) その他の市税は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、平成29年度に減少したものの、平成30年度から増加しており、当年度は 0.9%増加している。

ウ 還付未済額は 1,122件 14,602,868円であり、内訳は、個人市民税 578件 8,241,517円、法人市民税 17件 1,744,700円、固定資産税 247件 3,907,266円、軽自動車税 33件 215,700円及び都市計画税 247件 493,685円である。

#### エ 不納欠損処分の状況

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	構成比率 (%)	件 数 (件)	金 額 (円)	比率 (%)
生活困窮	1,268	21,357,995	25.1	1,588	29,472,806	38.5	△ 320	△ 8,114,811	△ 27.5
所在不明	169	6,709,702	7.9	172	4,656,550	6.1	△ 3	2,053,152	44.1
死 亡	622	7,855,809	9.2	695	9,898,369	12.9	△ 73	△ 2,042,560	△ 20.6
事業倒産等	719	49,081,413	57.7	414	32,520,136	42.5	305	16,561,277	50.9
計	2,778	85,004,919	100.0	2,869	76,547,861	100.0	△ 91	8,457,058	11.0

(注) 事業倒産等は、事業倒産、無財産、その他（解散法人、限定承認）である。

前年度と比較すると、全体で 8,457,058円（11.0%）増加している。

事由別の主な内訳は、事業倒産等が 49,081,413円、生活困窮が 21,357,995円であり、それぞれ 57.7%、25.1%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 845件 32,233,608円、法人市民税 28件 1,781,285円、固定資産税 661件 43,403,949円、軽自動車税 563件 2,104,900円、都市計画税 681件 5,481,177円である。

#### オ 収入未済額の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
市 民 税	12,224	422,470,276	11,543	443,867,643	681	△ 21,397,367
個人市民税	11,920	394,365,295	11,281	425,043,498	639	△ 30,678,203
法人市民税	304	28,104,981	262	18,824,145	42	9,280,836
固 定 資 産 税	8,353	438,206,026	8,930	493,697,519	△ 577	△ 55,491,493
軽 自 動 車 税	5,177	28,493,809	5,987	31,290,435	△ 810	△ 2,796,626
市 た ば こ 税	0	0	3	76,401	△ 3	△ 76,401
入 湯 税	8	474,600	13	1,172,325	△ 5	△ 697,725
都 市 計 画 税	8,353	55,371,066	8,930	62,341,458	△ 577	△ 6,970,392
計	34,115	945,015,777	35,406	1,032,445,781	△ 1,291	△ 87,430,004
（現年度分）	13,449	393,605,966	12,908	415,884,777	541	△ 22,278,811
（滞納繰越分）	20,666	551,409,811	22,498	616,561,004	△ 1,832	△ 65,151,193

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、事業不振、所在不明等である。

前年度と比較すると 87,430,004円（8.5%）減少している。

#### 第2款 地方譲与税

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)	890,070,000	924,400,000	△ 34,330,000	△ 3.7
調 定 額 (B)	916,835,092	894,155,000	22,680,092	2.5
収 入 済 額 (C)	916,835,092	894,155,000	22,680,092	2.5
執 行 率 (C)/(A)	103.0 (%)	96.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 226,528,092円、自動車重量譲与税 653,349,000円及び森林環境譲与税 36,958,000円である。

### 第3款 利子割交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	68,665,000	60,379,000	8,286,000	13.7
調定額 (B)	26,649,000	57,323,000	△ 30,674,000	△ 53.5
収入済額 (C)	26,649,000	57,323,000	△ 30,674,000	△ 53.5
執行率 (C)/(A)	38.8 (%)	94.9 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	97,079,000	101,621,000	△ 4,542,000	△ 4.5
調定額 (B)	88,961,000	74,588,000	14,373,000	19.3
収入済額 (C)	88,961,000	74,588,000	14,373,000	19.3
執行率 (C)/(A)	91.6 (%)	73.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	83,647,000	99,163,000	△ 15,516,000	△ 15.6
調定額 (B)	38,944,000	69,263,000	△ 30,319,000	△ 43.8
収入済額 (C)	38,944,000	69,263,000	△ 30,319,000	△ 43.8
執行率 (C)/(A)	46.6 (%)	69.8 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。非課税取引額の増加等により、収入済額が減少している。



#### 第6款 地方消費税交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,717,377,000	6,025,588,000	△ 308,211,000	△ 5.1
調 定 額 (B)	5,331,948,000	5,992,837,000	△ 660,889,000	△ 11.0
収 入 済 額 (C)	5,331,948,000	5,992,837,000	△ 660,889,000	△ 11.0
執 行 率 (C)/(A)	93.3 (%)	99.5 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と清算を行った後、その2分の1に相当する額を各市町村の人口等に応じて交付するものである。当年度においては、国の収納月（令和元年11月末日が土曜日のため、納期が翌12月に設定変更された）の関係で、1か月分次年度扱いになり少なくなったことにより、収入済額が減少した。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	24,827,000	25,696,000	△ 869,000	△ 3.4
調 定 額 (B)	23,507,790	24,806,146	△ 1,298,356	△ 5.2
収 入 済 額 (C)	23,507,790	24,806,146	△ 1,298,356	△ 5.2
執 行 率 (C)/(A)	94.7 (%)	96.5 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税（県税）の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

#### 第8款 特別地方消費税交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
調 定 額 (B)	0	0	0	-
収 入 済 額 (C)	0	0	0	-
執 行 率 (C)/(A)	0.0 (%)	0.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	- (%)	- (%)		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったものである。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	110,098,000	149,968,000	△ 39,870,000	△ 26.6
調定額 (B)	99,772,184	164,419,000	△ 64,646,816	△ 39.3
収入済額 (C)	99,772,184	164,419,000	△ 64,646,816	△ 39.3
執行率 (C)/(A)	90.6 (%)	109.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

自動車取得税交付金は、自動車取得税を財源として交付されてきたが、令和元年10月1日に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。収入済額の内訳は、自動車取得税交付金 80,548,184円及び環境性能割交付金 19,224,000円である。

第10款 地方特例交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	508,482,000	158,706,000	349,776,000	220.4
調定額 (B)	514,364,000	166,244,000	348,120,000	209.4
収入済額 (C)	514,364,000	166,244,000	348,120,000	209.4
執行率 (C)/(A)	101.2 (%)	104.7 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、減税による減収補填のための地方特例交付金 209,281,000円、及び幼児教育無償化の実施に要する初年度経費としての、子ども・子育て支援臨時交付金 305,083,000円である。

第11款 地方交付税

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	13,917,656,000	13,210,422,000	707,234,000	5.4
調定額 (B)	13,948,042,000	13,338,889,000	609,153,000	4.6
収入済額 (C)	13,948,042,000	13,338,889,000	609,153,000	4.6
執行率 (C)/(A)	100.2 (%)	101.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方交付税の最近5か年度の推移

区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
基準財政需要額	49,234,925	49,241,558	49,130,806	48,487,129	49,316,972
基準財政収入額	35,829,578	35,842,027	36,526,971	36,556,679	36,716,018
交付基準額	13,405,347	13,399,531	12,603,835	11,930,450	12,600,954
地方交付税 交付決定額	15,238,281	14,719,665	13,987,675	13,338,889	13,948,042
普通交付税	13,405,347	13,359,022	12,565,077	11,930,450	12,557,520
特別交付税	1,832,934	1,360,643	1,422,598	1,408,439	1,390,522

令和元年度は、普通交付税において旧玉山村との合併による算定特例の段階的縮減の影響はあったものの、基準財政需要額の増加などから 627,070千円(5.3%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	55,387,000	59,684,000	△ 4,297,000	△ 7.2
調定額 (B)	52,426,000	54,877,000	△ 2,451,000	△ 4.5
収入済額 (C)	52,426,000	54,877,000	△ 2,451,000	△ 4.5
執行率 (C)/(A)	94.7 (%)	91.9 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費に充てるために、道路交通安全に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,208,643,000	1,382,212,000	△ 173,569,000	△ 12.6
調定額 (B)	1,132,653,371	1,441,890,658	△ 309,237,287	△ 21.4
収入済額 (C)	1,090,955,329	1,380,961,432	△ 290,006,103	△ 21.0
還付未済額	499,142	690,997	△ 191,855	△ 27.8
不納欠損額	3,956,130	2,848,105	1,108,025	38.9
収入未済額	38,241,054	58,772,118	△ 20,531,064	△ 34.9
執行率 (C)/(A)	90.3 (%)	99.9 (%)		
収入率 (C)/(B)	96.3 (%)	95.8 (%)		

ア 収入済額の主な内訳は，児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料） 941,225,506円，公共施設管理者負担金 60,000,000円，老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金） 37,612,498円である。前年度と比較すると，290,006,103円（21.0%）減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は，児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）89件 3,859,850円であり，処分事由は，生活困窮及び所在不明である。前年度と比較して 1,108,025円（38.9%）増加している。

ウ 収入未済額の内訳は，児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料） 616件 36,609,594円，老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金） 3件 1,375,030円，未熟児養育医療費負担金 32件 256,430円であり，主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると，児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）の収入未済額が減少したことなどにより，20,531,064円（34.9%）減少している。

#### 第14款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,826,068,000	1,829,296,000	△ 3,228,000	△ 0.2
調定額 (B)	1,866,352,123	1,902,613,075	△ 36,260,952	△ 1.9
収入済額 (C)	1,807,991,847	1,836,473,726	△ 28,481,879	△ 1.6
還付未済額	160,550	280,796	△ 120,246	△ 42.8
不納欠損額	5,042,595	8,639,768	△ 3,597,173	△ 41.6
収入未済額	53,478,231	57,780,377	△ 4,302,146	△ 7.4
執行率 (C)/(A)	99.0 (%)	100.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	96.9 (%)	96.5 (%)		

ア 収入済額の内訳は，使用料 1,312,365,265円，手数料 445,176,962円及び証紙収入 50,449,620円である。前年度と比較すると，使用料が 7,686,127円（0.6%），手数料が 16,424,182円（3.6%），証紙収入が 4,371,570円（8.0%）それぞれ減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は，住宅使用料 194件 3,484,050円，公園使用料 7件 1,117,916円，住宅敷地使用料 6件 206,959円，住宅駐車場使用料 44件 96,730円，墓園使用料 44件 84,400円であり，処分事由は生活困窮が最も多いほか，死亡及び所在不明等である。前年度と比較すると，住宅使用料の不納欠損額が減少したことなどにより 3,597,173円（41.6%）減少している。

ウ 収入未済額の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
有線テレビジョン 放送施設使用料	29	137,500	29	137,500	0	0
墓園使用料	438	881,900	485	962,700	△ 47	△ 80,800
飲料水供給施設使用料	54	193,600	54	198,600	0	△ 5,000
夜間急患診療所使用料	19	79,420	19	79,420	0	0
農林施設土地使用料	1	1,500	0	0	1	1,500
観光文化交流館使用料	3	4,900,214	2	4,159,418	1	740,796
道路占用料	95	345,772	92	345,699	3	73
水路使用料	26	108,720	21	190,800	5	△ 82,080
公園使用料	14	263,455	28	1,376,471	△ 14	△ 1,113,016
住宅使用料	406	42,652,170	458	46,252,110	△ 52	△ 3,599,940
住宅敷地使用料	8	1,021,684	8	1,111,463	0	△ 89,779
店舗使用料	4	970,200	4	970,200	0	0
住宅駐車場使用料	155	1,609,800	167	1,683,700	△ 12	△ 73,900
土木施設土地使用料	1	270,796	1	270,796	0	0
高等学校授業料	1	29,700	1	29,700	0	0
幼稚園保育料	1	11,800	1	11,800	0	0
計	1,255	53,478,231	1,370	57,780,377	△ 115	△ 4,302,146

収入未済の原因は、生活困窮が最も多いほか、経営不振及び所在不明等である。前年度と比較して 4,302,146円 (7.4%) 減少している。

第15款 国庫支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	24,729,866,027	21,521,268,703	3,208,597,324	14.9
調定額 (B)	21,773,192,644	19,588,214,818	2,184,977,826	11.2
収入済額 (C)	21,773,192,644	19,588,214,818	2,184,977,826	11.2
執行率 (C)/(A)	88.0 (%)	91.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、国庫負担金 16,503,149,890円、国庫補助金 5,200,192,536円及び委託金 69,850,218円である。前年度と比較すると、国庫負担金は、民生費国庫負担金の児童手当負担金が減少した一方で、障がい者自立支援事業費負担金が増加するなど、全体で 1,058,896,040円（6.9%）増加している。国庫補助金は、教育費国庫補助金の公立学校施設整備費交付金が減少した一方で、ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金が増加するなど、全体で 1,129,766,158円（27.8%）増加している。

第16款 県支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	8,444,163,125	7,762,384,000	681,779,125	8.8
調定額 (B)	7,875,358,762	7,197,487,528	677,871,234	9.4
収入済額 (C)	7,875,358,762	7,197,487,528	677,871,234	9.4
執行率 (C)/(A)	93.3 (%)	92.7 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、県負担金 5,337,837,639円、県補助金 2,018,639,280円及び委託金 518,881,843円である。前年度と比較すると、県負担金は、障がい者自立支援事業費負担金等の民生費負担金が増加したほか、県知事及び県議会議員選挙費負担金等の総務費県負担金が増加したことなどから、571,756,031円（12.0%）増加している。県補助金は、産地パワーアップ事業費補助金等の農林費県補助金の増加等により、91,199,751円（4.7%）増加している。委託金は、統計調査委託金等の総務費委託金が増加するなど、全体で 14,915,452円（3.0%）増加している。

第17款 財産収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	855,171,000	1,621,001,000	△ 765,830,000	△ 47.2
調定額 (B)	987,086,827	1,651,041,029	△ 663,954,202	△ 40.2
収入済額 (C)	973,241,633	1,637,199,247	△ 663,957,614	△ 40.6
収入未済額	13,845,194	13,841,782	3,412	0.0
執行率 (C)/(A)	113.8 (%)	101.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	98.6 (%)	99.2 (%)		

収入済額の内訳は、財産運用収入 187,502,207円及び財産売払収入 785,739,426円である。前年度と比較すると、財産運用収入は、財産貸付収入等が増加したことから18,416,318円（10.9%）増加しており、財産売払収入は、不動産売払収入の減少等で682,373,932円（46.5%）減少している。

収入未済額の内容は、市有土地貸付収入 285件 13,389,383円であり、主な原因は生活困窮である。

第18款 寄附金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	448,439,000	98,279,000	350,160,000	356.3
調定額 (B)	244,585,805	87,883,956	156,701,849	178.3
収入済額 (C)	244,585,805	87,883,956	156,701,849	178.3
執行率 (C)/(A)	54.5 (%)	89.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、総務費寄附金 125,287,068円、農林費寄附金 16,800,000円及び民生費寄附金 98,087,655円である。前年度と比較すると、民生費寄附金 95,478,026円（3,658.7%）、総務費寄附金 50,313,768円（67.1%）、農林費寄附金 8,800,000円（110.0%）が増加するなど、寄附金全体で156,701,849円（178.3%）増加している。

第19款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,809,509,000	1,994,894,000	△ 185,385,000	△ 9.3
調定額 (B)	1,800,445,479	1,987,157,752	△ 186,712,273	△ 9.4
収入済額 (C)	1,800,445,479	1,987,157,752	△ 186,712,273	△ 9.4
執行率 (C)/(A)	99.5 (%)	99.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 15,735,288円及び基金繰入金 1,784,710,191円である。前年度と比較すると、特別会計繰入金は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計からの繰入金がなかったことなどにより、42,462,073円（73.0%）減少している。基金繰入金は、農林業振興基金からの繰入金が増加した一方で、公共施設等整備基金からの繰入金が減少したことなどにより、144,250,200円（7.5%）減少している。

第20款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,669,560,314	1,459,893,748	209,666,566	14.4
調定額 (B)	1,669,560,500	1,459,894,371	209,666,129	14.4
収入済額 (C)	1,669,560,500	1,459,894,371	209,666,129	14.4
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 1,669,560,500円が当年度の財源として収入されたものである。



第21款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,691,261,000	1,730,689,000	△ 39,428,000	△ 2.3
調 定 額 (B)	1,996,633,772	2,123,567,595	△ 126,933,823	△ 6.0
収 入 済 額 (C)	1,659,097,005	1,771,121,397	△ 112,024,392	△ 6.3
還 付 未 済 額	46,500	9,918	36,582	368.8
不 納 欠 損 額	32,651,401	34,256,525	△ 1,605,124	△ 4.7
収 入 未 済 額	304,931,866	318,199,591	△ 13,267,725	△ 4.2
執 行 率 (C)/(A)	98.1 (%)	102.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	83.1 (%)	83.4 (%)		

ア 収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 129,062,167円、市預金利子 4,641,820円、貸付金元利収入 369,495,119円、受託事業収入 4,134,695円、雑入 1,151,482,240円及び公営企業貸付金元利収入 280,964円である。雑入の主な内訳は、各医療費給付事業に係る高額療養費納入金収入 201,823,495円、広域連合等派遣職員負担金 151,616,192円、上下水道局工事費等負担金 99,733,700円である。

前年度と比較すると、延滞金、加算金及び過料が 21,319,478円 (14.2%)、貸付金元利収入が 17,984,652円 (4.6%)、雑入が 71,373,031円 (5.8%) それぞれ減少したことなどにより、諸収入全体では 112,024,392円 (6.3%) 減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、生活保護費返還金 120件 32,380,741円及び病児・病後児保育費用負担金 43件 171,600円であり、処分事由は生活困窮が最も多いほか、死亡、所在不明等である。前年度と比較すると、生活保護費返還金が増加した一方で、児童扶養手当返納金の減少等により 1,605,124円 (4.7%) 減少している。

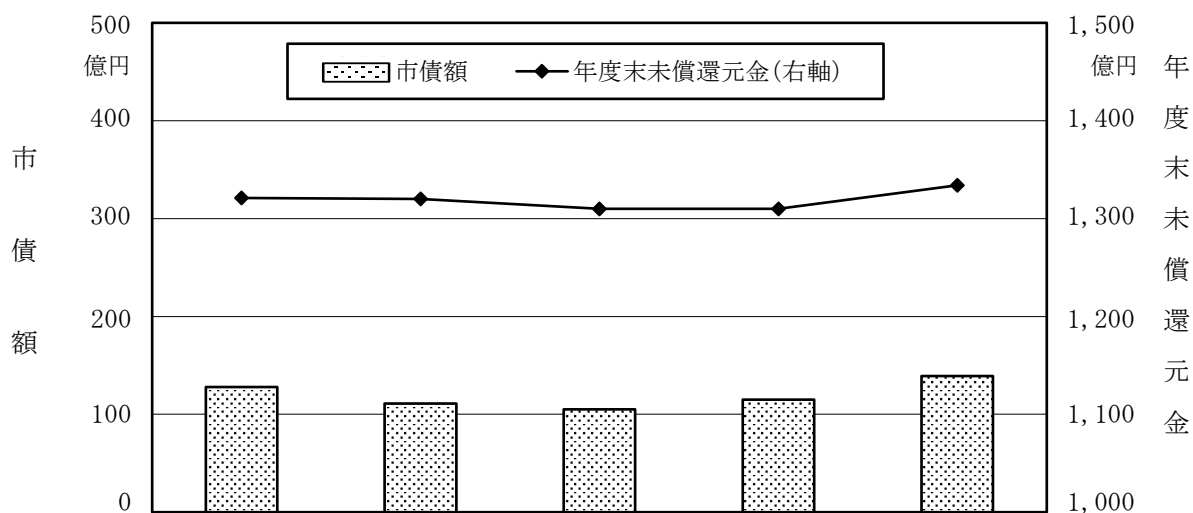
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 1,020件 282,789,039円、老人保健返納金 1件 9,900,787円、児童扶養手当返納金 11件 3,778,270円であり、主な原因は生活困窮である。前年度と比較すると、生活保護費返還金の減少等により 13,267,725円 (4.2%) 減少している。

第22款 市債

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	17,854,150,000	17,601,602,000	252,548,000	1.4
調 定 額 (B)	13,875,650,000	11,512,802,000	2,362,848,000	20.5
収 入 済 額 (C)	13,875,650,000	11,512,802,000	2,362,848,000	20.5
執 行 率 (C)/(A)	77.7 (%)	65.4 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

ア 市債の収入済額は 13,875,650,000円 で、主な内訳は、教育債 4,559,100,000円、総務債 4,421,050,000円及び土木債 3,746,700,000円である。前年度と比較すると、総務債が 1,660,052,000円、災害復旧債が 94,600,000円減少した一方で、教育債が 3,411,200,000円、労働債が 444,900,000円、土木債が 209,900,000円増加するなど、市債全体では 2,362,848,000円 (20.5%) 増加している。

イ 市債及び未償還元金の最近5か年度の推移



区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
市 債	12,843,802	11,095,865	10,478,669	11,512,802	13,875,650
年度末未償還元金	132,096,100	131,970,013	130,975,288	131,010,852	133,376,064
歳入に占める市債の割合	11.2 (%)	9.8 (%)	9.5 (%)	10.3 (%)	11.9 (%)

当年度末における未償還元金(市債現在高)は、前年度と比較して 2,365,211,361円 (1.8%) 増加している。

## 2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	111,530,000,000	110,640,000,000	890,000,000	0.8
補正予算額	4,651,532,000	5,578,529,000	△ 926,997,000	△ 16.6
継続費及び繰越事業費繰越額	8,944,251,466	4,206,345,451	4,737,906,015	112.6
予算現額 (A)	125,125,783,466	120,424,874,451	4,700,909,015	3.9
歳出決算額 (B)	116,011,389,079	110,371,206,742	5,640,182,337	5.1
翌年度繰越額	7,419,889,384	8,944,251,466	△ 1,524,362,082	△ 17.0
（繰越明許費）	7,403,803,184	8,944,251,466	△ 1,540,448,282	△ 17.2
（事故繰越し）	16,086,200	0	16,086,200	皆増
不用額	1,694,505,003	1,109,416,243	585,088,760	52.7
執行率 (B)/(A)	92.7 (%)	91.7 (%)		

### (2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	令和元年度			平成30年度			支出済額比較増減	
	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
議会費	651,072,000	645,189,195	99.1	657,001,000	650,284,237	99.0	△ 5,095,042	△ 0.8
総務費	11,857,275,000	10,912,064,897	92.0	12,559,736,000	12,413,996,894	98.8	△ 1,501,931,997	△ 12.1
民生費	48,373,527,445	47,246,621,824	97.7	46,082,730,000	45,394,959,164	98.5	1,851,662,660	4.1
衛生費	8,122,270,000	7,982,867,532	98.3	8,314,432,000	8,139,643,502	97.9	△ 156,775,970	△ 1.9
労働費	738,777,000	735,194,018	99.5	287,125,000	286,673,257	99.8	448,520,761	156.5
農林費	2,764,395,620	2,631,215,730	95.2	2,932,890,000	2,585,275,580	88.1	45,940,150	1.8
商工費	1,204,254,000	1,141,152,128	94.8	1,385,885,000	1,365,147,433	98.5	△ 223,995,305	△ 16.4
土木費	20,108,699,077	16,177,364,615	80.4	18,466,471,011	15,043,803,617	81.5	1,133,560,998	7.5
消防費	4,529,960,000	4,500,416,039	99.3	4,153,186,440	4,147,101,233	99.9	353,314,806	8.5
教育費	14,349,528,324	11,666,122,484	81.3	12,819,222,000	7,699,662,638	60.1	3,966,459,846	51.5
災害復旧費	14,697,000	9,091,500	61.9	248,557,000	197,550,752	79.5	△ 188,459,252	△ 95.4
公債費	12,364,089,117	12,364,089,117	100.0	12,467,639,000	12,447,108,435	99.8	△ 83,019,318	△ 0.7
予備費	47,238,883	0	0	50,000,000	0	0	0	-
合計	125,125,783,466	116,011,389,079	92.7	120,424,874,451	110,371,206,742	91.7	5,640,182,337	5.1

歳出決算額は 116,011,389,079円 で、 予算現額 125,125,783,466円 を 9,114,394,387円 下回っている。 執行率は 92.7% で、 前年度と比較して 1.0ポイント上回っている。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減			
	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	5,882,805	0	6,716,763	0	-	△ 833,958	△ 12.4
総 務 費	748,320,000	196,890,103	23,668,000	122,071,106	724,652,000	3,061.7	74,818,997	61.3
民 生 費	747,424,754	379,480,867	463,955,445	223,815,391	283,469,309	61.1	155,665,476	69.6
衛 生 費	40,500,000	98,902,468	73,405,000	101,383,498	△ 32,905,000	△ 44.8	△ 2,481,030	△ 2.4
労 働 費	0	3,582,982	0	451,743	0	-	3,131,239	693.1
農 林 費	88,435,406	44,744,484	226,702,620	120,911,800	△ 138,267,214	△ 61.0	△ 76,167,316	△ 63.0
商 工 費	38,611,000	24,490,872	0	20,737,567	38,611,000	皆増	3,753,305	18.1
土 木 費	3,783,160,924	148,173,538	3,274,695,077	147,972,317	508,465,847	15.5	201,221	0.1
消 防 費	26,721,000	2,822,961	0	6,085,207	26,721,000	皆増	△ 3,262,246	△ 53.6
教 育 費	1,946,716,300	736,689,540	4,867,128,324	252,431,038	△ 2,920,412,024	△ 60.0	484,258,502	191.8
災 害 復 旧 費	0	5,605,500	14,697,000	36,309,248	△ 14,697,000	皆減	△ 30,703,748	△ 84.6
公 債 費	0	0	0	20,530,565	0	-	△ 20,530,565	皆減
予 備 費	0	47,238,883	0	50,000,000	0	-	△ 2,761,117	△ 5.5
合 計	7,419,889,384	1,694,505,003	8,944,251,466	1,109,416,243	△ 1,524,362,082	△ 17.0	585,088,760	52.7
予 算 現 額 比 率	5.9 (%)	1.4 (%)	7.4 (%)	0.9 (%)	△ 1.5		0.5	

ア 翌年度繰越額は 7,419,889,384円 で、 主な内訳は、 土木費 3,783,160,924円、 教育費 1,946,716,300円、 総務費 748,320,000円、 民生費 747,424,754円 である。 前年度と比較すると、 総務費 724,652,000円 (3,061.7%)、 土木費 508,465,847円 (15.5%)、 民生費 283,469,309 (61.1%) がそれぞれ増加した一方で、 教育費が 2,920,412,024円 (60.0%) 減少したことなどにより、 全体で 1,524,362,082円 (17.0%) 減少している。

イ 不用額は 1,694,505,003円 で、 主な内訳は、 教育費 736,689,540円、 民生費 379,480,867円、 総務費 196,890,103円、 土木費 148,173,538円、 衛生費 98,902,468円 である。 前年度と比較して 585,088,760円 (52.7%) 増加しており、 予算現額に対する比率は、 0.5% 上昇している。

(4) 歳出科目別の決算の状況

歳出科目別の決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	651,072,000	657,001,000	△ 5,929,000	△ 0.9
支 出 済 額 (B)	645,189,195	650,284,237	△ 5,095,042	△ 0.8
執 行 率 (B)/(A)	99.1 (%)	99.0 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 共済費は 124,543,948円で、市議会議員共済会給付費負担金等であり、前年度と比較して 2,733,002円(2.1%) 減少している。

(イ) 委託料は 10,232,321円で、議会会議録調製事務及び議会広報活動事業並びに議会施設整備事業等に係る業務委託料であり、前年度と比較して 889,602円(9.5%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 19,985,722円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度と比較して 290,515円 (1.4%) 減少している。

イ 不用額は 5,882,805円で、予算現額の 0.9%である。

第2款 総務費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	11,857,275,000	12,559,736,000	△ 702,461,000	△ 5.6
支 出 済 額 (B)	10,912,064,897	12,413,996,894	△ 1,501,931,997	△ 12.1
執 行 率 (B)/(A)	92.0 (%)	98.8 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、総務管理費 8,772,416,140円、徴税费 1,137,636,681円、戸籍住民基本台帳費 518,683,989円、選挙費 349,415,846円、統計調査費 55,643,222円及び監査委員費 78,269,019円である。前年度と比較すると、選挙費が 306,572,415円 (715.6%)、徴税费が 70,591,590円 (6.6%)、統計調査費が 17,123,295円 (44.5%)それぞれ増加している一方で、総務管理費が 1,874,717,038 (17.6%)、戸籍住民基本台帳費が 20,753,498円 (3.8%)、監査委員費が 748,761円 (0.9%)それぞれ減少している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,196,645,673円で、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、庁舎管理事務、住民記録システム運用等事務等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、財務会計システム運用事業等に係る経費が減少した一方で、

市長及び市議会議員選挙事務に係る経費の増加などにより、78,847,256円（3.7%）増加している。

(イ) 工事請負費は 188,446,020円で、庁舎管理事務、総合アリーナ整備事業等に係る工事費である。前年度と比較すると、コミュニティ施設管理運営事業、体育施設修繕事業に係る経費の減少等により、1,040,418,909円（84.7%）減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 492,324,198円で、文化会館管理運営事業に係る補助金、公衆街路灯関連事業に係る補助金等である。前年度と比較すると、企業会計退職手当負担金、市長及び市議会議員選挙事務に係る経費の増加等により、136,090,396円（38.2%）増加している。

(エ) 積立金の状況は次表のとおりである。前年度と比較すると、公共施設等整備基金等への積立の減少等により、775,308,548円（38.6%）減少している。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度 (円)	平 成 30 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	525,444,551	465,272,937	60,171,614	12.9
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	478,481,593	518,212,312	△ 39,730,719	△ 7.7
市 債 管 理 基 金	752,119	728,873	23,246	3.2
公 共 施 設 等 整 備 基 金	881,665	811,864,172	△ 810,982,507	△ 99.9
国 際 交 流 基 金	9,697,316	1,803,723	7,893,593	437.6
市 庁 舎 整 備 基 金	208,357,244	208,037,578	319,666	0.2
社 会 福 祉 基 金	8,693	15,626	△ 6,933	△ 44.4
地球温暖化対策実行計画推進基金	24,713	24,190	523	2.2
農 林 業 振 興 基 金	12,128	7,989	4,139	51.8
市 民 協 働 推 進 基 金	1,812,574	1,102,262	710,312	64.4
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	1	0	1	皆増
東日本大震災復興推進基金	2,560	2,689	△ 129	△ 4.8
市 有 林 等 造 成 基 金	5,733	4,692	1,041	22.2
消 防 施 設 設 備 基 金	287	235	52	22.1
教 育 振 興 基 金	3,637,666	14,586	3,623,080	24,839.4
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,887,852	2,227,508	2,660,344	119.4
子 ど も 未 来 基 金	23,522	19,393	4,129	21.3
計	1,234,030,217	2,009,338,765	△ 775,308,548	△ 38.6

ウ 翌年度繰越額は 748,320,000円で、総務管理費の南公園球技場整備事業等に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 196,890,103円で、予算現額の 1.7%である。主な要因は、総務管理費の税等徴収事務に係る還付金及び総務事務に係る退職手当等が見込みを下回ったことによるものである。

第3款 民生費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	48,373,527,445	46,082,730,000	2,290,797,445	5.0
支出済額 (B)	47,246,621,824	45,394,959,164	1,851,662,660	4.1
執行率 (B)/(A)	97.7 (%)	98.5 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、社会福祉費 18,674,681,600円、児童福祉費 20,691,333,480円及び生活保護費 7,880,606,744円である。前年度と比較すると、生活保護費が 58,596,122円 (0.7%) 減少している一方で、児童福祉費 1,122,621,712円 (5.7%)、社会福祉費 787,637,070円 (4.4%) が増加している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,644,691,333円で、私立児童福祉施設等運営事業、児童館管理運営事業、地域児童クラブ等運営事業、老人福祉センター管理運営委託事業等に係る委託料である。前年度と比較すると、プレミアム付商品券事業、私立児童福祉施設等運営事業に係る委託料の増額等により 371,749,205円 (5.1%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 7,604,967,785円で、認定こども園等運営費給付事業負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、私立児童福祉施設整備助成事業補助金等である。私立児童福祉施設整備助成事業補助金等が減少した一方で、認定こども園等運営費給付事業負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金等の増加により、前年度と比較して 602,468,180円 (8.6%) 増加している。

(ウ) 扶助費の状況は、次表のとおりである。

支出済額に占める扶助費の割合は 47.5%で、前年度より 0.1ポイント減少している。

扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 前年度と同率の8.7%となっている。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	1,121,130	0.0	774,040	0.0	347,090	44.8
小規模災害被害者 見舞金支給事業	980,000	0.0	600,000	0.0	380,000	63.3
外来窮民救護等事業	141,130	0.0	174,040	0.0	△ 32,910	△ 18.9
障がい者福祉費	7,088,558,141	31.6	6,756,318,844	31.2	332,239,297	4.9
重度心身障がい者 医療費給付事業	702,415,319	3.1	706,767,831	3.3	△ 4,352,512	△ 0.6
中度身体障がい者 医療費給付事業	203,357,512	0.9	197,240,285	0.9	6,117,227	3.1

福祉タクシー及びパソコン助成 事業	34,551,480	0.2	36,289,850	0.2	△ 1,738,370	△ 4.8
在宅重度障がい者家族 介護慰労手当給付事業	120,000	0.0	130,000	0.0	△ 10,000	△ 7.7
介護給付等給付事業	3,343,373,984	14.9	3,139,196,883	14.5	204,177,101	6.5
訓練等給付事業	2,411,167,069	10.7	2,283,008,694	10.6	128,158,375	5.6
地域生活支援事業	202,707,290	0.9	199,675,141	0.9	3,032,149	1.5
障がい者等施設 訓練等支援事業	59,620	0.0	65,770	0.0	△ 6,150	△ 9.4
難聴児補聴器購入費 助成事業	880,307	0.0	597,990	0.0	282,317	47.2
特別障害者手当等 給付事業	189,925,560	0.8	193,346,400	0.9	△ 3,420,840	△ 1.8
老人福祉費	238,740,175	1.1	241,531,101	1.1	△ 2,790,926	△ 1.2
火災警報器等給付事業	2,102,308	0.0	2,094,680	0.0	7,628	0.4
老人ホーム入所者 支援護事業	236,517,867	1.1	239,226,421	1.1	△ 2,708,554	△ 1.1
在日外国人高齢者 福祉給付金支給事業	120,000	0.0	210,000	0.0	△ 90,000	△ 42.9
児童福祉総務費	1,051,390,700	4.7	970,938,570	4.5	80,452,130	8.3
ひとり親家庭等 医療費給付事業	138,135,541	0.6	130,751,369	0.6	7,384,172	5.6
寡婦等医療費給付事業	56,237,631	0.3	58,532,146	0.3	△ 2,294,515	△ 3.9
妊産婦医療費給付事業	123,960,976	0.6	138,329,630	0.6	△ 14,368,654	△ 10.4
乳幼児医療費給付事業	435,960,805	1.9	392,660,812	1.8	43,299,993	11.0
小学生医療費給付事業	218,100,219	1.0	195,533,573	0.9	22,566,646	11.5
中学生医療費給付事業	78,995,528	0.4	55,131,040	0.3	23,864,488	43.3
児童措置費	6,709,131,640	29.9	6,325,765,760	29.2	383,365,880	6.1
障がい児通所給付費等 給付事業	1,051,861,364	4.7	897,170,218	4.1	154,691,146	17.2
児童手当支給事業	4,094,615,000	18.2	4,192,485,000	19.4	△ 97,870,000	△ 2.3
児童扶養手当支給事業	1,542,352,230	6.9	1,215,902,830	5.6	326,449,400	26.8
母子家庭等高等職業訓練促 進給付金等支給事業	20,010,500	0.1	19,959,500	0.1	51,000	0.3
母子家庭自立支援教育 訓練給付金支給事業	292,546	0.0	248,212	0.0	44,334	17.9
生活保護総務費	2,148,400	0.0	826,300	0.0	1,322,100	160.0
住居確保給付金支給事業	2,148,400	0.0	826,300	0.0	1,322,100	160.0
扶助費	7,374,575,279	32.8	7,334,076,345	33.9	40,498,934	0.6
生活保護事業	7,374,575,279	32.8	7,334,076,345	33.9	40,498,934	0.6
計	22,465,665,465	100.0	21,630,230,960	100.0	835,434,505	3.9

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。



## (エ) 積立金の状況

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度 (円)	平 成 30 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	95,000,000	0	95,000,000	皆増
社 会 福 祉 基 金	7,885,149	1,873,432	6,011,717	320.9
子 ども 未 来 基 金	21,894,420	13,351,445	8,542,975	64.0
計	124,779,569	15,224,877	109,554,692	719.6

## (オ) 繰出金の状況

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度 (円)	平 成 30 年 度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計繰出金	10,447,207	10,126,000	321,207	3.2
国民健康保険費特別会計繰出金	1,657,397,239	1,825,560,788	△ 168,163,549	△ 9.2
介護保険費特別会計繰出金	3,808,286,004	3,542,171,177	266,114,827	7.5
後期高齢者医療費 特別会計繰出金	559,777,028	562,309,233	△ 2,532,205	△ 0.5
計	6,035,907,478	5,940,167,198	95,740,280	1.6

ウ 翌年度繰越額は 747,424,754円 で、内訳は社会福祉費の老人福祉施設整備助成事業等 2 事業及び児童福祉費の私立児童福祉施設整備助成事業等 8 事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 379,480,867円 で、予算現額の 0.8% である。主な要因は、児童福祉費の特別保育事業に係る補助金及び社会福祉費のプレミアム付商品券事業に係る委託料が見込額を下回ったことによるものである。

## 第 4 款 衛生費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,122,270,000	8,314,432,000	△ 192,162,000	△ 2.3
支 出 済 額 (B)	7,982,867,532	8,139,643,502	△ 156,775,970	△ 1.9
執 行 率 (B)/(A)	98.3 (%)	97.9 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、保健衛生費 2,121,480,423円、清掃費 3,753,668,471円及び保健所費 2,107,718,638円 である。前年度と比較すると、保健衛生費が 39,537,621円 (1.9%) 増加している一方で、清掃費 175,754,019円 (4.5%)、保健所費 20,559,572円 (1.0%) がそれぞれ減少している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 3,008,708,419円で、予防接種事業、塵芥収集運搬委託事業、成人健康診査事業、ごみ焼却事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して 34,491,202円 (1.2%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 377,668,300円で、クリーンセンター設備改修事業、リサイクルセンター施設整備事業に係る工事費である。前年度と比較すると、リサイクルセンター施設整備事業に係る経費の減少等により 17,809,340円 (4.5%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,164,384,584円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金、予防接種事業事業に係る補助金等である。前年度と比較して 152,838,463円 (6.6%) 減少している。

(エ) 扶助費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比 率 (%)
小児慢性特定疾病 対策事業	92,461,439	70.3	97,614,921	73.0	△ 5,153,482	△ 5.3
未熟児養育医療費 給付事業	20,941,797	15.9	15,806,907	11.8	5,134,890	32.5
育成医療費給付事業	3,369,474	2.6	2,782,110	2.1	587,364	21.1
母子保健事業	6,711,776	5.1	5,701,268	4.3	1,010,508	17.7
在宅難病支援事業	199,500	0.2	271,700	0.2	△ 72,200	△ 26.6
予防接種事業	4,661,652	3.5	4,003,250	3.0	658,402	16.4
感染症予防事業	3,087,128	2.3	7,507,499	5.6	△ 4,420,371	△ 58.9
計	131,432,766	100.0	133,687,655	100.0	△ 2,254,889	△ 1.7

(オ) 投資及び出資金は 300,070,611円で、水道事業会計及び病院事業会計への出資金である。前年度と比較すると、病院事業会計への出資金の増加等により 202,585,611円 (207.8%) 増加している。

ウ 翌年度繰越額は 40,500,000円で、内容は、保健衛生費の水道事業会計への負担金等及び乳児家庭全戸訪問等事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 98,902,468円で、予算現額の 1.2% である。主な要因は、保健所費の予防接種事業に係る委託料が見込額を下回ったこと、保健衛生費の水道事業会計への上水道安全対策出資金について、入札不調により契約締結ができなかったこと及び小児慢性特定疾病対策事業に係る扶助費が見込額を下回ったことによるものである。

第5款 労働費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	738,777,000	287,125,000	451,652,000	157.3
支 出 済 額 (B)	735,194,018	286,673,257	448,520,761	156.5
執 行 率 (B)/(A)	99.5 (%)	99.8 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 89,970,825円で、各勤労者福祉施設及び都南サイクリングターミナルの指定管理料等である。前年度と比較すると、中央通勤労青少年ホームに係る経費の減少等により、55,759,380円(38.3%)減少している。

(イ) 工事請負費は 515,058,800円で、主な内訳は、サンライフ盛岡及び都南勤労福祉会館大規模改修事業に係る工事費である。前年度と比較して 496,556,224円(2,683.7%)増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 21,392,000円で、盛岡市勤労者対策費等事業補助金等であり、前年度より 605,000円(2.9%)増加している。

(エ) 貸付金は 55,000,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金であり、前年度と同額である。

イ 不用額は 3,582,982円で、予算現額の 0.5%である。

第6款 農林費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,764,395,620	2,932,890,000	△ 168,494,380	△ 5.7
支 出 済 額 (B)	2,631,215,730	2,585,275,580	45,940,150	1.8
執 行 率 (B)/(A)	95.2 (%)	88.1 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、農業費 2,283,249,770円及び林業費 347,965,960円である。

前年度と比較すると、農業費が 53,642,649円(2.3%)減少した一方で、林業費が 99,582,799円(40.1%)増加している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 283,390,420円で、森林公園、総合交流ターミナル、活性化センター等の指定管理料及び市有林造成事業、森林経営管理事業、食と農のバリューアップ推進事業等に係る業務委託料である。前年度と比較して 51,885,904円(22.4%)増加している。

(イ) 工事請負費は 14,768,600円で、農業用排水路改修工事に係る経費である。前年度と比較して 33,748,240円(69.6%)減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 699,341,716円で、多面的機能支払交付金事業に係る交付金、産地パワーアップ事業に係る補助金等である。前年度と比較して、6,148,826円(0.9%)増加している。

(エ) 積立金は 85,312,000円で、農林業振興基金及び家畜導入事業助成基金への積立金である。前年度と比較して 53,451,000円(167.8%)増加している。

(オ) 繰出金は 849,105,301円で、中央卸売市場費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計への繰出金であり、前年度と比較して 59,850,451円(6.6%)減少している。

ウ 翌年度繰越額は 88,435,406円で、内訳は、地区振興センター等管理運営事業等2事業及び林業費の市有林造成事業(補助)に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 44,744,484円で、予算現額の 1.6%である。主な要因は、農業費の産地パワーアップ事業において事業費の減少に伴い補助額が減額となったこと及び、中央卸売市場費特別会計への繰出金が見込みを下回ったことによるものである。

#### 第7款 商工費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,204,254,000	1,385,885,000	△ 181,631,000	△ 13.1
支 出 済 額 (B)	1,141,152,128	1,365,147,433	△ 223,995,305	△ 16.4
執 行 率 (B)/(A)	94.8 (%)	98.5 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 295,183,564円で、プラザおでって、もりおか町家物語館等の指定管理料及びもりおか元気応援寄附金推進事業等に係る業務委託料である。東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業等を実施した前年度と比較して 64,712,711円(18.0%)減少している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 383,099,154円で、工場新設拡充等事業、観光団体育成強化事業、金融対策事業等に係る補助金及びまつり・イベント振興事業等に係る負担金である。前年度と比較すると、東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業に係る負担金がなかったことなどにより 96,421,656円(20.1%)減少している。

(ウ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る貸付金であり、前年度と同額である。

イ 翌年度繰越額は 38,611,000円で、工業振興事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 24,490,872円で、予算現額の 2.0%である。

第8款 土木費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	20,108,699,077	18,466,471,011	1,642,228,066	8.9
支 出 済 額 (B)	16,177,364,615	15,043,803,617	1,133,560,998	7.5
執 行 率 (B)/(A)	80.4 (%)	81.5 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、土木管理費 222,835,135円、道路橋りよう費 4,706,034,302円、河川費 857,371,382円、都市計画費 8,531,175,443円及び住宅費 1,859,948,353円である。前年度と比較すると、住宅費 551,612,520円（42.2%）、都市計画費 303,402,877円（3.7%）、道路橋りよう費 191,135,967円（4.2%）、河川費 78,006,250円（10.0%）、土木管理費 9,403,384円（4.4%）がそれぞれ増加している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,724,803,230円で、道路の除雪・補修、公園・街路樹の維持管理等に係る業務委託料及び盛岡市動物公園等の指定管理料である。前年度と比較すると、道路除排雪事業に係る経費の増加等により、264,598,044円（10.8%）増加している。

(イ) 工事請負費は 4,391,981,590円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の建設・改修等に係る工事費である。前年度と比較すると、住宅維持管理事務、広域圏道路新設整備事業、道路新設改良事業等に係る経費の増加等により、590,639,744円（15.5%）増加している。

(ウ) 公有財産購入費は 326,564,128円で、盛岡南地区都市開発整備事業、道路新設改良事業、広域圏道路新設整備事業等に係る用地取得費である。前年度と比較すると、盛岡南地区都市開発整備事業に係る用地費の増加等により 93,769,238円（40.3%）増加している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 4,578,217,114円で、下水道事業会計への負担金、各地区土地区画整理事業、都市基盤河川改良事業に係る負担金等である。前年度と比較すると道路新設改良事業に係る負担金の増加等により 275,887,279円（6.4%）増加している。

(オ) 補償、補填及び賠償金は 1,603,648,669円で、各地区土地区画整理事業、交通安全施設等整備事業等に係る補償金等である。各地区土地区画整理事業等に係る補償金の増加等により、前年度と比較して 34,702,476円（2.2%）増加している。

ウ 翌年度繰越額は 3,783,160,924円で、内訳は、道路橋りよう費の道明地区生活環境整備事業等44事業、河川費の都市基盤河川改良事業等2事業、都市計画費の太田地区土地区画整理事業等7事業及び住宅費の公営住宅ストック総合改善事業等2事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 148,173,538円で、予算現額の 0.7%である。

第9款 消防費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,529,960,000	4,153,186,440	376,773,560	9.1
支 出 済 額 (B)	4,500,416,039	4,147,101,233	353,314,806	8.5
執 行 率 (B)/(A)	99.3 (%)	99.9 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 旅費は55,857,686円で、主に消防団員の費用弁償であり、前年度と比較して2,712,034円(4.6%)減少している。

(イ) 委託料は91,255,784円で、東日本大震災復興推進事業、防災施設整備事業、危機管理防災事業等に係る業務委託料である。前年度と比較すると、防災施設整備事業に係る経費の減少等により38,466,304円(29.7%)減少している。

(ウ) 工事請負費は236,573,700円で、防災施設整備事業等に係る工事費である。防災施設整備事業に係る経費の増加等により202,151,940円(587.3%)増加している。

(エ) 備品購入費は65,424,000円で、消防用車両の更新費用であり、前年度と比較して7,147,200円(12.3%)増加している。

(オ) 負担金、補助及び交付金は3,831,649,203円で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度と比較すると、盛岡地区広域消防組合に係る負担金の増加等により193,712,610円(5.3%)増加している。

イ 翌年度繰越額は26,721,000円で、防災施設整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は2,822,961円で、予算現額の0.1%である。

第10款 教育費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,349,528,324	12,819,222,000	1,530,306,324	11.9
支 出 済 額 (B)	11,666,122,484	7,699,662,638	3,966,459,846	51.5
執 行 率 (B)/(A)	81.3 (%)	60.1 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、教育総務費 887,218,351円、小学校費 4,794,700,877円、中学校費 1,914,728,881円、高等学校費 721,912,524円、幼稚園費 436,854,179円、社会教育費 2,689,702,883円及び保健体育費 221,004,789円である。前年度と比較すると、保健体育費が70,165,560円(24.1%)減少しており、小学校費2,459,912,910円(105.4%)、社会教育費715,474,202円(36.2%)、中学校費674,982,566円(54.4%)がそれぞれ増加している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 需用費は 1,028,518,846円で、主に小中学校等の燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度と比較して 46,334,269円 (4.3%) 減少している。

(イ) 委託料は 1,484,850,703円で、小中学校、公民館、図書館の維持管理に係る業務委託料、子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料及び小中学校における空調設備整備事業等に係る委託料である。前年度と比較して 277,979,175円 (23.0%) 増加している。

(ウ) 工事請負費は 4,884,762,154円で、小中学校における空調設備整備事業、中央公民館施設整備事業、大新小学校校舎長寿命化改修事業及び小学校のトイレ改修事業等に係る工事費である。前年度と比較して 3,766,102,418円 (336.7%) 増加している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 376,886,178円で、子育てのための施設等利用給付に係る負担金、幼稚園就園奨励費補助金、小中学校における災害共済給付掛金、派遣指導主事に係る給与費負担金等である。前年度と比較して 84,856,373円 (29.1%) 増加している。

(オ) 扶助費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
(小学校費)教育振興事業	104,625,501	53.8	107,011,588	56.5	△ 2,386,087	△ 2.2
(中学校費)教育振興事業	89,941,452	46.2	82,518,343	43.5	7,423,109	9.0
計	194,566,953	100.0	189,529,931	100.0	5,037,022	2.7

ウ 翌年度繰越額は 1,946,716,300円で、内訳は、小学校費のコンピューター教育施設整備事業等 6 事業、中学校費のコンピューター教育施設整備事業等 4 事業、高等学校費の空調設備整備事業等 2 事業、社会教育費の中央公民館施設整備事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 736,689,540円で、予算現額の 5.1%である。主な要因は、小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る工事請負契約額が見込額を下回ったことによるものである。

#### 第11款 災害復旧費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,697,000	248,557,000	△ 233,860,000	△ 94.1
支 出 済 額 (B)	9,091,500	197,550,752	△ 188,459,252	△ 95.4
執 行 率 (B)/(A)	61.9 (%)	79.5 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、公共土木施設災害復旧費 9,091,500円である。前年度と比較すると、その他公共施設・公用施設災害復旧費 94,008,600円（皆減）、農林業施設災害復旧費 79,245,863円（皆減）、公共土木施設災害復旧費 15,204,789円（62.6%）がそれぞれ減少している。

イ 支出済額の節別の主な内容は、次のとおりである。

工事請負費は 9,091,500円で、道路橋りよう災害復旧事業に係る工事費である。前年度と比較して、116,447,700円（92.8%）減少している。

ウ 不用額は 5,605,500円で、予算現額の 38.1%である。主な要因は、道路橋りよう災害復旧事業に係る工事請負費契約額が、復旧工法の見直しにより見込額を下回ったことによるものである。

#### 第12款 公債費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	12,364,089,117	12,467,639,000	△ 103,549,883	△ 0.8
支出済額 (B)	12,364,089,117	12,447,108,435	△ 83,019,318	△ 0.7
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	99.8 (%)		

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は 11,510,438,639円、利子に係る金額は 853,622,807円である。前年度と比較して 83,019,318円（0.7%）減少している。

イ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況

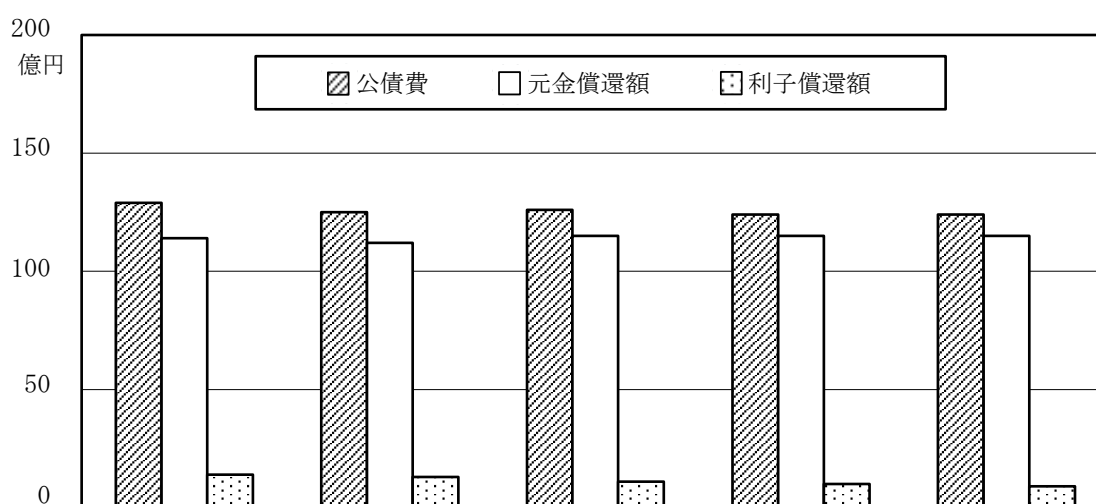
区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借入金	13,875,650,000	11,512,802,000	2,362,848,000	20.5
公債費 (A)+(B)	12,364,089,117	12,447,108,435	△ 83,019,318	△ 0.7
償還金 (A)	12,364,061,446	12,447,080,827	△ 83,019,381	△ 0.7
元金	11,510,438,639	11,477,237,790	33,200,849	0.3
利子	853,622,807 (4,574,624)	969,843,037 (3,687,248)	△ 116,220,230	△ 12.0
公債諸費 (B)	27,671	27,608	63	0.2
年度末未償還元金	133,376,063,604	131,010,852,243	2,365,211,361	1.8

(注) 利子欄の（ ）内の数値は、繰替運用に係る利子を内書きで示した。

ウ 年度末未償還元金の年度末現在人口 1人当たりの額は、464,198円である。



エ 公債費の最近5か年度の推移



区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
公 債 費	12,855,101	12,481,225	12,579,884	12,447,108	12,364,089
元 金 償 還 額	11,413,315	11,221,951	11,473,394	11,477,238	11,510,439
利 子 償 還 額	1,441,724	1,259,237	1,106,449	969,843	853,623
公 債 諸 費	62	37	41	28	28
歳出に占める 公債費の割合	11.4 (%)	11.2 (%)	11.5 (%)	11.3 (%)	10.7 (%)

第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、2,761,117円を第12款公債費 第1項公債費第2目利子に充用し、予算現額の 47,238,883円が不用額となっている。

### III 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

#### 1 財政収支の均衡について

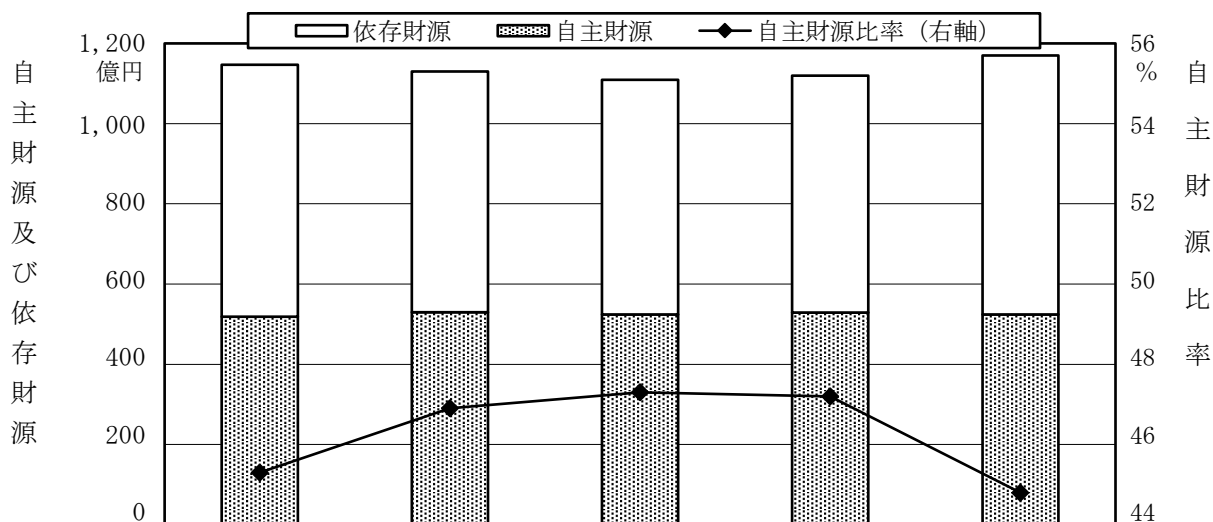
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
盛 岡 市	2.8 (%)	2.0 (%)	1.9 (%)	1.6 (%)	0.6 (%)
全 国 類 似 団 体	3.7 (%)	3.1 (%)	3.4 (%)	3.4 (%)	

#### 2 財源の構成について

##### (1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
自 主 財 源	51,920,644	53,045,061	52,407,339	52,931,959	52,390,017
依 存 財 源	62,768,774	60,040,426	58,478,680	59,135,906	64,565,651
収 入 済 額	114,689,418	113,085,487	110,886,019	112,067,865	116,955,668
自主財源比率	45.3 (%)	46.9 (%)	47.3 (%)	47.2 (%)	44.8 (%)
自主財源比率 (全国類似団体)	50.4 (%)	51.1 (%)	50.8 (%)	50.8 (%)	

## ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標である。当年度は 44.8%であり、前年度と比較すると、市債等の依存財源が増加したことから、2.4ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 82.4%（前年度 80.8%）であり、歳入総額に占める割合は 36.9%（前年度 38.1%）となっている。

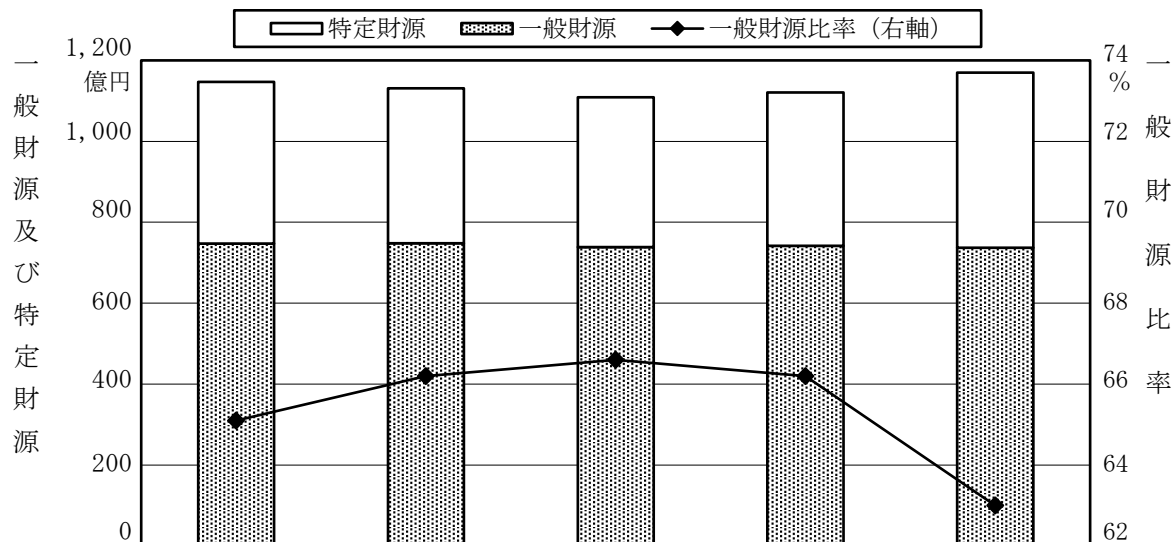
## イ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって地方公共団体の財政力の強弱を見る指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.75であり、前年度と同率である。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
盛岡市	0.72	0.73	0.74	0.75	0.75
全国類似団体	0.78	0.79	0.80	0.80	

(2) 一般財源と特定財源

財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することできる「一般財源」と、財源の使途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
一 般 財 源	74,703,173	74,833,105	73,889,787	74,181,491	73,688,883
特 定 財 源	39,986,245	38,252,382	36,996,232	37,886,374	43,266,785
収 入 済 額	114,689,418	113,085,487	110,886,019	112,067,865	116,955,668
一般財源の割合	65.1 (%)	66.2 (%)	66.6 (%)	66.2 (%)	63.0 (%)
一般財源の割合 (全国類似団体)	63.1 (%)	62.7 (%)	62.8 (%)		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が 63.0%、特定財源が 37.0%で、一般財源の割合が 3.2ポイント低下している。金額では、一般財源が 492,608千円 (0.7%) 減少しており、特定財源は 5,380,411千円 (14.2%) 増加している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税 58.6% (前年度 57.6%)，地方交付税 18.9% (前年度 18.0%)，地方消費税交付金 7.2% (前年度 8.1%)，市債 5.8% (前年度 6.8%) であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金 49.7% (前年度 51.6%)，県支出金 18.1% (前年度 19.0%)，市債 22.2% (前年度 17.1%) となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入され、かつ、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の歳入に占める割合により、収入の安定性と自律性を見る。当年度は、経常一般財源が 69.6%、経常特定財源が 30.4%であり、経常一般財源の割合が 0.8ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	計
盛岡市	61,113,153 (千円)	26,632,434 (千円)	87,745,587 (千円)
	69.6 (%)	30.4 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	70.4 (%)	29.6 (%)	100.0 (%)

イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見る指標であり、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当年度は、95.5%であり 0.8ポイント上昇している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
盛岡市	95.1 (%)	95.4 (%)	94.5 (%)	94.7 (%)	95.5 (%)
全国類似団体	97.6 (%)	95.2 (%)	95.2 (%)	96.3 (%)	

3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積み立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)
積立金残高	12,859,305	13,966,192	13,155,934	13,296,875	12,976,885
財政調整基金	10,354,631	9,189,856	7,890,883	7,732,889	7,726,863
市債管理基金	299,417	305,006	307,974	307,391	306,087
公共施設等 整備基金	623,461	2,579,438	2,881,312	3,039,366	2,477,455
積立金現在高比率	20.0 (%)	21.8 (%)	20.5 (%)	20.8 (%)	20.3 (%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	30.5 (%)	30.2 (%)	29.3 (%)	29.4 (%)	

(注) 上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 319,990千円 (2.4%) 減少し、積立金現在高比率は 0.5ポイント低下している。

#### 4 歳出の構成について

##### (1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度				平成30年度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)
人件費	14,232,372	12.3	596,909	0.5	14,435,865	13.1	425,592	0.4
物件費	11,780,106	10.2	1,849,437	1.6	11,703,424	10.6	1,339,267	1.2
維持補修費	1,356,593	1.2	120	0.0	1,472,451	1.3	-	-
扶助費	32,547,812	28.1	140,705	0.1	30,814,557	27.9	31,568	0.0
補助費等	9,025,346	7.8	3,187,531	2.7	8,837,184	8.0	3,212,773	2.9
公債費	12,357,722	10.7	3	0.0	12,439,988	11.3	-	-
積立金	-	-	1,464,720	1.3	-	-	2,069,901	1.9
投資・出資・貸付金	16,472	0.0	636,630	0.5	19,095	0.0	650,771	0.6
繰出金	8,284,588	7.1	1,327,615	1.1	8,103,455	7.3	1,371,466	1.2
投資的経費	-	-	17,193,980	14.8	-	-	13,397,826	12.1
計	89,601,011	77.2	26,397,650	22.8	87,826,019	79.6	22,499,164	20.4
支出済額	115,998,661 千円 (100.0%)				110,325,183 千円 (100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 77.2%対 22.8%となっている。前年度と比較すると、経常的経費が 2.4ポイント減少している。また、金額では経常的経費が 1,774,992千円 (2.0%)、臨時的経費が 3,898,486千円 (17.3%)それぞれ増加している。

イ 経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 89,601,011千円に対して、経常的収入は 87,745,587千円 (前ページの表)で、経常的経費が 1,855,424千円上回っている。

##### (2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった、義務的で非弾力的な性格が強く財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
	義 務 的 経 費		任 意 的 経 費		義 務 的 経 費		任 意 的 経 費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	14,829,281	12.8	—	—	14,861,457	13.5 (15.0)	—	—
扶 助 費	32,688,517	28.2	—	—	30,846,125	28.0 (28.1)	—	—
公 債 費	12,357,725	10.7	—	—	12,439,988	11.3 (9.8)	—	—
物 件 費	—	—	13,629,543	11.7	—	—	13,042,691	11.8 (12.8)
維 持 補 修 費	—	—	1,356,713	1.2	—	—	1,472,451	1.3 (1.1)
補 助 費 等	—	—	12,212,877	10.5	—	—	12,049,957	10.9 (7.7)
積 立 金	—	—	1,464,720	1.3	—	—	2,069,901	1.9 (1.5)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	—	—	653,102	0.6	—	—	669,866	0.6 (2.3)
繰 出 金	—	—	9,612,203	8.3	—	—	9,474,921	8.6 (9.2)
投 資 的 経 費	—	—	17,193,980	14.8	—	—	13,397,826	12.1 (12.5)
計	59,875,523	51.6	56,123,138	48.4	58,147,570	52.7 (52.9)	52,177,613	47.3 (47.1)
支 出 済 額	115,998,661 千円(100.0%)				110,325,183 千円(100.0%)			

(注) ( ) 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和元年度は未公表である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 51.6% 対 48.4%で、前年度に比較すると、義務的経費が 1.1ポイント減少している。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 24.8%を占めており、前年度より 0.8ポイント低下している。支出済額は、32,176千円 (0.2%) 減少している。なお、給与改定率は 0.16%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 54.6%を占めており、前年度より 1.6ポイント上昇している。支出済額は、1,842,392千円 (6.0%) 増加している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 20.6%を占めており、前年度より 0.8ポイント低下している。支出済額は、82,263千円 (0.7%) 減少している。

ウ 投資的経費の内訳は次表のとおりである。

任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は30.6%であり、前年度と比較すると4.9ポイント増加している。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	構成 比率 (%)	金額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	17,184,888	99.9	13,192,603	98.5 (95.6)	3,992,285	30.3
補助事業費	9,075,600	52.8	6,797,857	50.7 (46.2)	2,277,743	33.5
単独事業費	8,109,288	47.2	6,394,746	47.7 (49.4)	1,714,542	26.8
災害復旧事業	9,092	0.1	205,223	1.5 (4.4)	△ 196,131	△ 95.6
計	17,193,980	100.0	13,397,826	100.0	3,796,154	28.3

(注) ( ) 内の数字は、全国類似団体の構成比率平均値である。なお、令和元年度は未公表である。

### (3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響がある。「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、20.2%であり、前年度より0.2ポイント低下している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	13,839,562	13,406,296	13,198,818	△ 0.2	△ 3.1	△ 1.5
経常一般財源総額 (B)	65,510,050	65,576,393	65,388,303	△ 0.5	0.1	△ 0.3
比 率 (A)/(B)	21.1 (%)	20.4 (%)	20.2 (%)			
比率 (全国類似団体)	23.7 (%)	23.6 (%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を加算した額である。



#### (4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 96.3%であり、前年度より 1.2ポイント上昇している。全国類似団体と比較して高い値で推移している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
盛岡市	94.6 (%)	92.3 (%)	94.4 (%)	95.1 (%)	96.3 (%)
全国類似団体	89.5 (%)	91.9 (%)	92.2 (%)	92.2 (%)	

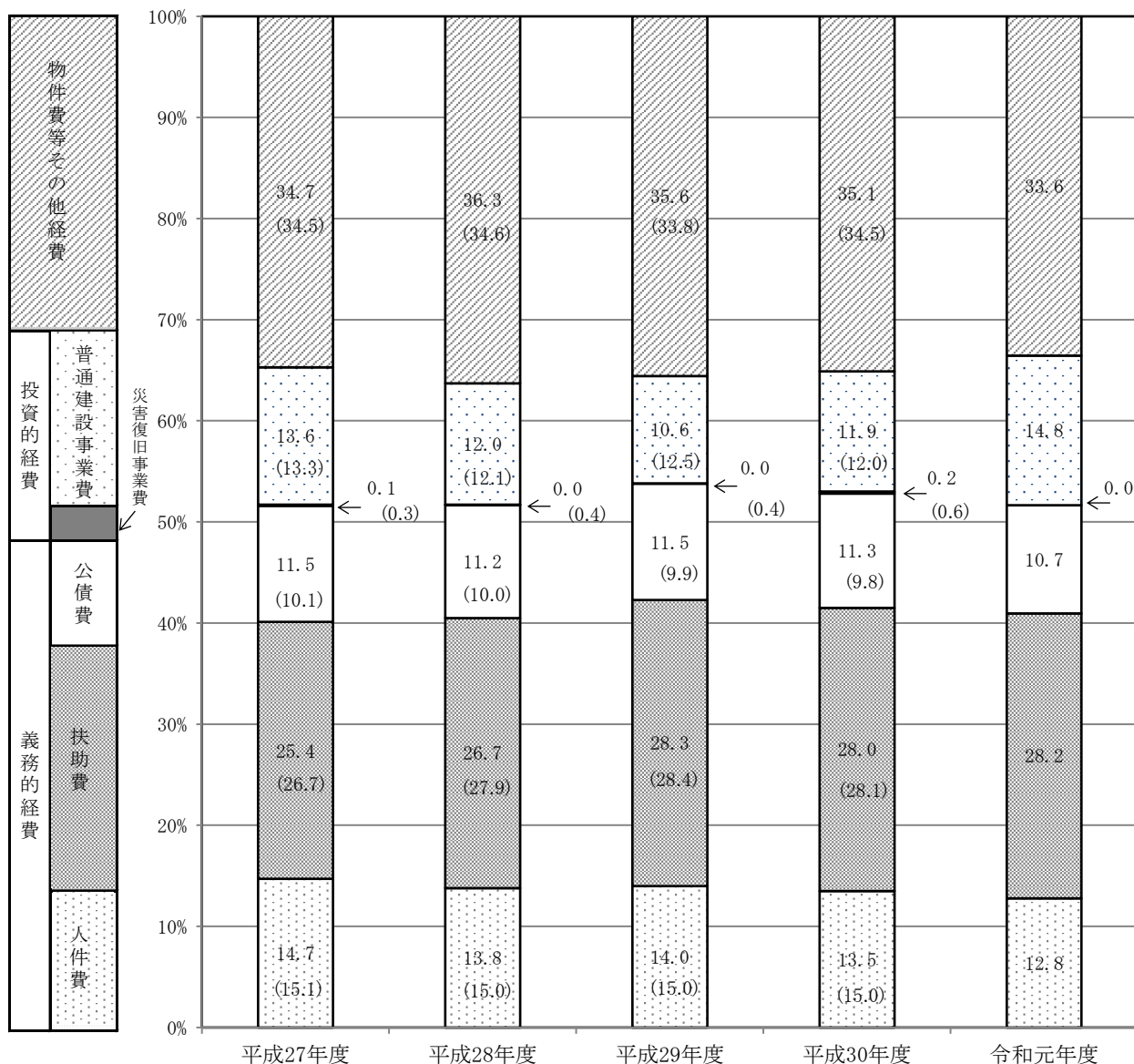
#### (5) 公債費負担比率

借り入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 16.4%で、前年度より 0.1ポイント低下している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
盛岡市	16.9 (%)	16.3 (%)	16.7 (%)	16.5 (%)	16.4 (%)
全国類似団体	15.0 (%)	15.0 (%)	14.8 (%)	14.7 (%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) ( ) 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

# 特 別 会 計



## 特 別 会 計

### I 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	57,642,129,000	57,884,486,894	100.4	57,724,353,000	57,810,918,464	100.1	73,568,430	0.1
歳 出	57,642,129,000	57,308,199,792	99.4	57,724,353,000	57,385,930,150	99.4	△ 77,730,358	△ 0.1
形 式 支		576,287,102			424,988,314		151,298,788	
実 質 支		576,287,102			424,988,314		151,298,788	

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 57,884,486,894円（還付未済額 11,146,672円を含む。）、歳出が 57,308,199,792円で、予算現額 57,642,129,000円に対する執行率は、歳入が 100.4%、歳出が 99.4%となり、歳入歳出差引残額 576,287,102円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算額を前年度と比較すると、全体では、歳入で 73,568,430円（0.1%）の増加、歳出で 77,730,358円（0.1%）の減少となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
公設浄化槽事業費	9,540,665	8,995,532	545,133	6.1
農業集落排水事業費	494,888,521	531,918,385	△ 37,029,864	△ 7.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	135,804,085	240,474,179	△ 104,670,094	△ 43.5
国民健康保険費	25,848,458,660	27,286,380,639	△ 1,437,921,979	△ 5.3
介護保険費	26,741,391,450	25,324,775,911	1,416,615,539	5.6
後期高齢者医療費	3,171,067,455	3,077,445,978	93,621,477	3.0
中央卸売市場費	1,279,621,405	1,319,184,214	△ 39,562,809	△ 3.0
新産業等用地整備事業費	184,786,197	—	184,786,197	皆増
土地取得事業費	13,922,658	18,592,482	△ 4,669,824	△ 25.1
東中野財産区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	2,330,100	475,446	1,854,654	390.1
計	57,884,486,894	57,810,918,464	73,568,430	0.1

(歳出)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
公設浄化槽事業費	9,153,541	8,385,407	768,134	9.2
農業集落排水事業費	493,985,333	530,322,020	△ 36,336,687	△ 6.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	128,706,636	167,487,305	△ 38,780,669	△ 23.2
国民健康保険費	25,772,361,498	27,118,811,135	△ 1,346,449,637	△ 5.0
介護保険費	26,257,825,014	25,153,528,290	1,104,296,724	4.4
後期高齢者医療費	3,164,295,174	3,068,316,997	95,978,177	3.1
中央卸売市場費	1,278,171,272	1,317,470,732	△ 39,299,460	△ 3.0
新産業等用地整備事業費	184,786,197	—	184,786,197	皆増
土地取得事業費	13,909,329	18,457,120	△ 4,547,791	△ 24.6
東中野財産区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	2,330,100	475,446	1,854,654	390.1
計	57,308,199,792	57,385,930,150	△ 77,730,358	△ 0.1

歳入決算に係る不納欠損額は 194,591,121円 で、前年度と比較し 12,477,658円 (6.0%) 減少し、収入未済額は 1,685,819,223円 で、前年度と比較し 261,201,385円 (13.4%) の減少となっている。

また、歳出決算に係る不用額は 333,929,208円 となり、前年度と比較すると 4,493,642円 (1.3%) 減少している。

区 分		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
				金額 (円)	比率 (%)
歳入	不納欠損額	194,591,121	207,068,779	△ 12,477,658	△ 6.0
	収入未済額	1,685,819,223	1,947,020,608	△ 261,201,385	△ 13.4
歳出	不用額	333,929,208	338,422,850	△ 4,493,642	△ 1.3

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 576,287,102円 で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 151,298,788円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
				金額 (円)	比率 (%)
実 質 収 支		576,287,102	424,988,314	151,298,788	35.6
単 年 度 収 支 (A)		151,298,788	△ 1,262,724,738	1,414,023,526	112.0

なお、実質的な黒字要素である積立金と赤字要素である基金取崩しを考慮した実質単年度収支は 327,135,227円の黒字となっている。

基 金 名 称	積立金 (円)	基金取崩し (円)
国民健康保険事業財政調整基金	526,439	179,714,000
介護給付費準備基金	355,024,000	0
小 計	355,550,439 (B)	179,714,000 (C)

実質単年度収支(円) = 単年度収支 (A) + 積立金 (B) - 基金取崩し (C)	327,135,227
--	-------------

## Ⅱ 公設浄化槽事業費特別会計

公設浄化槽事業は、玉山地域内の公共下水道基本計画区域及び農業集落排水事業区域になっていない地域を対象とし、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	9,443,000	9,540,665	101.0	8,913,000	8,995,532	100.9	545,133	6.1
歳 出	9,443,000	9,153,541	96.9	8,913,000	8,385,407	94.1	768,134	9.2
形 式 (実質) 収 支		387,124			610,125		(単年度収支) △ 223,001	

- (1) 浄化槽の新規設置は平成27年度をもって終了し、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。なお、平成20年度の事業開始から平成27年度までの浄化槽設置数は合計で126基となっている。
- (2) 公設浄化槽事業費の主な財源は、使用料及び手数料、繰入金である。
- (3) 歳入決算額は9,540,665円で、前年度と比較すると、使用料及び手数料79,198円、繰入金478,000円がそれぞれ増加したことなどから、全体で545,133円(6.1%)の増加となっている。
- (4) 歳出決算額は9,153,541円で、前年度と比較すると、全体で768,134円(9.2%)の増加となっている。
- (5) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は387,124円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、223,001円の赤字となっている。



## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	9,443,000	8,913,000	530,000	5.9
調 定 額 (B)	9,540,665	8,995,532	545,133	6.1
収 入 済 額 (C)	9,540,665	8,995,532	545,133	6.1
執 行 率 (C)/(A)	101.0 (%)	100.9 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 9,540,665円で、前年度と比較すると 545,133円 (6.1%) 増加している。

執行率は 101.0%となり、前年度と比較すると 0.1ポイント上昇し、収入率は前年度と同率の 100.0%である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,502,000	6,439,000	63,000	1.0
調 定 額 (B)	6,598,570	6,519,372	79,198	1.2
収 入 済 額 (C)	6,598,570	6,519,372	79,198	1.2
執 行 率 (C)/(A)	101.5 (%)	101.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第2款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,330,000	1,852,000	478,000	25.8
調 定 額 (B)	2,330,000	1,852,000	478,000	25.8
収 入 済 額 (C)	2,330,000	1,852,000	478,000	25.8
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

事業債償還金の不足分に充当するものである。

### 第3款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	610,000	621,000	△ 11,000	△ 1.8
調 定 額 (B)	610,125	621,900	△ 11,775	△ 1.9
収 入 済 額 (C)	610,125	621,900	△ 11,775	△ 1.9
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.1 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第4款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額 (B)	1,970	2,260	△ 290	△ 12.8
収 入 済 額 (C)	1,970	2,260	△ 290	△ 12.8
執 行 率 (C)/(A)	197.0 (%)	226.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

## 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	9,443,000	8,913,000	530,000	5.9
支 出 済 額 (B)	9,153,541	8,385,407	768,134	9.2
不 用 額	289,459	527,593	△ 238,134	△ 45.1
執 行 率 (B)/(A)	96.9 (%)	94.1 (%)		

(1) 不用額の内容は、主に公設浄化槽管理費 288,517円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 公設浄化槽管理費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,503,000	6,440,000	63,000	1.0
支出済額 (B)	6,214,483	5,912,637	301,846	5.1
不用額	288,517	527,363	△ 238,846	△ 45.3
執行率 (B)/(A)	95.6 (%)	91.8 (%)		

第2款 公債費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,940,000	2,473,000	467,000	18.9
支出済額 (B)	2,939,058	2,472,770	466,288	18.9
不用額	942	230	712	309.6
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 1,904,692円及び利子 1,034,366円である。

なお、当年度末未償還元金は、70,390,887円である。

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び設置基数（平成20年度から27年度）は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料（基） (令和元年9月まで)	月額使用料（基） (令和元年10月から)	設置基数
5人槽	3,909 円	3,982 円	27 基
6人槽から7人槽まで	4,423 円	4,505 円	93 基
8人槽から10人槽まで	5,040 円	5,133 円	2 基
11人槽から15人槽まで	5,349 円	5,448 円	1 基
16人槽から20人槽まで	5,965 円	6,076 円	1 基
21人槽から25人槽まで	7,509 円	7,648 円	2 基
計			126 基

### Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

農業集落排水事業は、農業用排水の水質を保全し、生活環境の改善と生産性の高い農業の実現を図ることを目的として、昭和62年に太田地区での事業着手以降、現在7地区で市直営の汚水処理施設が稼動している。

#### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	494,467,000	494,888,521	100.1	530,868,000	531,918,385	100.2	△ 37,029,864	△ 7.0
歳 出	494,467,000	493,985,333	99.9	530,868,000	530,322,020	99.9	△ 36,336,687	△ 6.9
形 式 (実質) 収 支		903,188			1,596,365		(単年度収支) △ 693,177	

(1) 令和元年度の概況は、公債費の減少に伴い、一般会計からの繰入金が増加となっている。

(2) 歳入決算額は 494,888,521円（還付未済額 100円を含む。）で、前年度と比較すると国庫支出金が皆減し、繰入金が 25,854,000円減少したことから、全体では 37,029,864円（7.0%）の減少となっている。

(3) 歳出決算額は 493,985,333円で、執行率は 99.9%となり、前年度と同率である。また、決算額を前年度と比較すると、公債費が 30,601,612円減少し、農業集落排水施設管理費も 5,735,075円減少したことから、全体では 36,336,687円（6.9%）の減少となっている。

(4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 903,188円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、693,177円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	494,467,000	530,868,000	△ 36,401,000	△ 6.9
調定額 (B)	503,567,989	541,155,737	△ 37,587,748	△ 6.9
収入済額 (C)	494,888,521	531,918,385	△ 37,029,864	△ 7.0
還付未済額	100	100	0	0.0
不納欠損額	692,299	1,203,498	△ 511,199	△ 42.5
収入未済額	7,987,269	8,033,954	△ 46,685	△ 0.6
執行率 (C)/(A)	100.1 (%)	100.2 (%)		
収入率 (C)/(B)	98.3 (%)	98.3 (%)		

(1) 収入済額は 494,888,521円で、前年度と比較すると 37,029,864円 (7.0%) 減少している。執行率は 100.1%となり、前年度と比較すると 0.1ポイント減少している。収入率は98.3%で、前年度と同率となっている。

(2) 不納欠損額は 231件 692,299円で、前年度と比較すると 183件 511,199円 (42.5%) 減少している。不納欠損額は、全て施設使用料である。主たる処分理由は、生活困窮によるものとなっている。

(3) 収入未済額は、全て施設使用料である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	74,881,000	73,873,000	1,008,000	1.4
調定額 (B)	83,980,986	84,133,532	△ 152,546	△ 0.2
収入済額 (C)	75,301,518	74,896,180	405,338	0.5
還付未済額	100	100	0	0.0
不納欠損額	692,299	1,203,498	△ 511,199	△ 42.5
収入未済額	7,987,269	8,033,954	△ 46,685	△ 0.6
執行率 (C)/(A)	100.6 (%)	101.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	89.7 (%)	89.0 (%)		

第2款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	417,841,000	443,695,000	△ 25,854,000	△ 5.8
調 定 額 (B)	417,841,000	443,695,000	△ 25,854,000	△ 5.8
収 入 済 額 (C)	417,841,000	443,695,000	△ 25,854,000	△ 5.8
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金 379,731,000円、基準外繰入金 38,110,000円である。収入済額を前年度と比較すると、基準内繰入金は 24,991,000円 (6.2%) 減少し、基準外繰入金は 863,000円 (2.2%) 減少となっている。

第3款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,596,000	1,435,000	161,000	11.2
調 定 額 (B)	1,596,365	1,435,225	161,140	11.2
収 入 済 額 (C)	1,596,365	1,435,225	161,140	11.2
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第4款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	149,000	309,000	△ 160,000	△ 51.8
調 定 額 (B)	149,638	335,980	△ 186,342	△ 55.5
収 入 済 額 (C)	149,638	335,980	△ 186,342	△ 55.5
執 行 率 (C)/(A)	100.4 (%)	108.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額 149,638円は、延滞金である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	494,467,000	530,868,000	△ 36,401,000	△ 6.9
支出済額 (B)	493,985,333	530,322,020	△ 36,336,687	△ 6.9
不用額	481,667	545,980	△ 64,313	△ 11.8
執行率 (B)/(A)	99.9 (%)	99.9 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、農業集落排水施設管理費 478,797円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 農業集落排水事業費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,000	2,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	0	0.0
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率 (B)/(A)	0.0 (%)	0.0 (%)		

#### 第2款 農業集落排水施設管理費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	108,040,000	113,839,000	△ 5,799,000	△ 5.1
支出済額 (B)	107,561,203	113,296,278	△ 5,735,075	△ 5.1
不用額	478,797	542,722	△ 63,925	△ 11.8
執行率 (B)/(A)	99.6 (%)	99.5 (%)		

主な内訳は、委託料 34,609,878円、需用費 32,257,198円及び役務費 25,643,622円である。

農業集落排水処理施設の供用状況（当年度末）は、次のとおりである。

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戶数 (戸)	337	348	638	367	282	209	176	2,357
供 用 率 (%)	121.7	148.7	76.0	92.0	99.3	87.4	88.9	95.4

供用戶数は、前年度と比較すると50戸増加し、供用率は 2.0ポイント上昇している。

### 第3款 公債費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	386,425,000	417,027,000	△ 30,602,000	△ 7.3
支 出 済 額 (B)	386,424,130	417,025,742	△ 30,601,612	△ 7.3
不 用 額	870	1,258	△ 388	△ 30.8
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 324,267,704円及び利子 62,156,426円である。

なお、当年度末未償還元金は、2,449,046,380円である。



#### IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進することを目的として、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき福祉資金の貸付けを行うものである。

##### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	133,802,000	135,804,085	101.5	203,747,000	240,474,179	118.0	△ 104,670,094	△ 43.5
歳 出	133,802,000	128,706,636	96.2	203,747,000	167,487,305	82.2	△ 38,780,669	△ 23.2
形 式 (実質) 収 支		7,097,449			72,986,874		(単年度収支) △ 65,889,425	

(1) 令和元年度の概況は、貸付金額は減少したものの、貸付件数が増加しており、貸付金元利収入に係る収入未済額が増加している状況となっている。

(2) 歳入決算額は 135,804,085円（還付未済額 41,579円を含む。）で、前年度と比較すると、繰越金 96,930,127円及び諸収入 8,061,174円の減少等により、全体で 104,670,094円（43.5%）の減少となっている。

(3) 歳出決算額は 128,706,636円で、執行率は 96.2%となり、前年度と比較すると 14.0ポイント上昇している。また、決算額を前年度と比較すると、母子父子寡婦福祉資金貸付費のうち、国からの貸付金に対する償還金 4,286,193円が増加したものの、一般会計への繰出金が皆減したことにより、全体で 38,780,669円（23.2%）の減少となっている。

(4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 7,097,449円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、65,889,425円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	133,802,000	203,747,000	△ 69,945,000	△ 34.3
調定額 (B)	294,873,504	397,563,283	△ 102,689,779	△ 25.8
収入済額 (C)	135,804,085	240,474,179	△ 104,670,094	△ 43.5
還付未済額	41,579	11,628	29,951	257.6
不納欠損額	0	696,019	△ 696,019	皆減
収入未済額	159,110,998	156,404,713	2,706,285	1.7
執行率 (C)/(A)	101.5 (%)	118.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	46.1 (%)	60.5 (%)		

(1) 収入済額は 135,804,085円で、前年度と比較すると 104,670,094円 (43.5%) 減少している。収入率は 46.1%となり、前年度と比較すると 14.4ポイント低下しており、この主要因は、繰越金及び諸収入の減少によるものである。

(2) 収入未済額は全て諸収入に係るもので、その内訳は、貸付金元利収入 107,923,131円及び雑入 (違約金等) 51,187,867円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	10,575,000	10,126,000	449,000	4.4
調定額 (B)	10,447,207	10,126,000	321,207	3.2
収入済額 (C)	10,447,207	10,126,000	321,207	3.2
執行率 (C)/(A)	98.8 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、全額、基準内繰入金となっている。

第2款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	72,987,000	136,220,000	△ 63,233,000	△ 46.4
調 定 額 (B)	72,986,874	169,917,001	△ 96,930,127	△ 57.0
収 入 済 額 (C)	72,986,874	169,917,001	△ 96,930,127	△ 57.0
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	124.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第3款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	50,240,000	57,401,000	△ 7,161,000	△ 12.5
調 定 額 (B)	211,439,423	217,520,282	△ 6,080,859	△ 2.8
収 入 済 額 (C)	52,370,004	60,431,178	△ 8,061,174	△ 13.3
還付未済額	41,579	11,628	29,951	257.6
不納欠損額	0	696,019	△ 696,019	皆減
収入未済額	159,110,998	156,404,713	2,706,285	1.7
執 行 率 (C)/(A)	104.2 (%)	105.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	24.8 (%)	27.8 (%)		

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 50,109,541円及び雑入（違約金等） 2,260,463円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	133,802,000	203,747,000	△ 69,945,000	△ 34.3
支 出 済 額 (B)	128,706,636	167,487,305	△ 38,780,669	△ 23.2
不 用 額	5,095,364	36,259,695	△ 31,164,331	△ 85.9
執 行 率 (B)/(A)	96.2 (%)	82.2 (%)		

支出済額の内訳は、貸付費 116,380,615円及び貸付事務費 12,326,021円である。

母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は次のとおりである。

#### 母子福祉資金貸付金

資 金 名	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	24 件	11,072,000 円	25 件	13,113,000 円	△ 1 件	△ 2,041,000 円
転 宅 資 金	1 件	220,000 円	0 件	0 円	1 件	220,000 円
就学支度資金	9 件	2,578,000 円	8 件	1,775,000 円	1 件	803,000 円
修 業 資 金	3 件	696,000 円	3 件	1,524,000 円	0 件	△ 828,000 円
技能習得資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就職支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
生 活 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
事業開始資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
臨時児童扶養等資金	8 件	880,230 円	－ 件	－ 円	8 件	880,230 円
計	45 件	15,446,230 円	36 件	16,412,000 円	9 件	△ 965,770 円

#### 父子福祉資金貸付金

資 金 名	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	2 件	1,026,000 円	3 件	1,662,000 円	△ 1 件	△ 636,000 円
就学支度資金	0 件	0 円	1 件	330,000 円	△ 1 件	△ 330,000 円
計	2 件	1,026,000 円	4 件	1,992,000 円	△ 2 件	△ 966,000 円

#### 寡婦福祉資金貸付金

資 金 名	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

## V 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、会社などの健康保険や他の国民健康保険組合、後期高齢者医療制度等の加入者及び生活保護受給者以外で、市内に住所を有する人が加入対象となる医療保険制度である。

平成30年度の制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村が国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を全額市町村に交付金として支払う仕組みに改められた。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)－(B) (円)	比 率 (%)
歳 入	26,051,039,000	25,848,458,660	99.2	27,173,319,000	27,286,380,639	100.4	△ 1,437,921,979	△ 5.3
歳 出	26,051,039,000	25,772,361,498	98.9	27,173,319,000	27,118,811,135	99.8	△ 1,346,449,637	△ 5.0
形 式 (実質) 収 支		76,097,162			167,569,504		(単年度収支) △ 91,472,342	

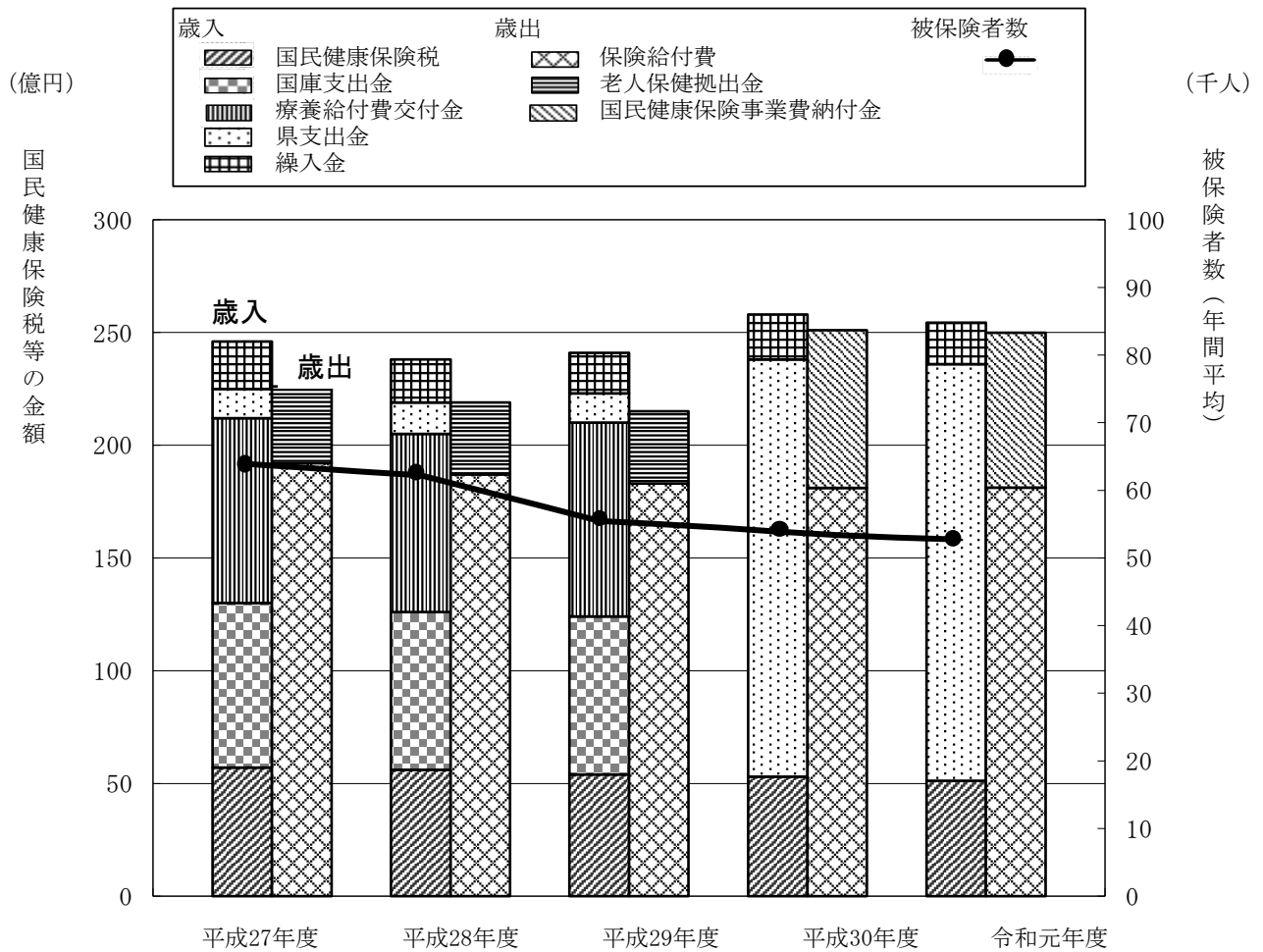
- (1) 令和元年度の概況は、被保険者が年々減少しているものの、高齢化の進展や医療技術の高度化等の要因から、被保険者一人当たりの保険給付費が増加しており、県からの交付金の増額に繋がっている。
- (2) 歳入決算額は 25,848,458,660円（還付未済額 3,621,501円を含む。）で、前年度と比較すると、1,437,921,979円（5.3%）の減少となっている。これは、繰越金 1,131,110,613円、国民健康保険税 167,148,106円及び繰入金 132,949,549円が減少したことなどによるものである。
- (3) 歳出決算額は 25,772,361,498円で、前年度と比較すると、基金積立金 879,308,561円、諸支出金 359,768,015円及び国民健康保険事業費納付金 160,934,521円が減少したことから、全体で 1,346,449,637円（5.0%）の減少となっている。また、執行率は 98.9%となり、前年度と比較して 0.9ポイント低下している。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 76,097,162円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、91,472,342円の赤字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入					
		歳入合計 (円)	自 主 財 源 (21.4%)				
			国民健康 保険税 (円)	使用料及び 手数料 (円)	財産収入 (円)	繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)
総 務 費	431,453,195	431,671,895	—	4,291,541	6,115	—	154,682,222
保険給付費	18,115,222,177	18,191,100,639	94,251,342	—	526,439	77,780,426	75,053,355
療養諸費	15,863,878,462						
高額療養費	2,184,771,734						
出産育児諸費	56,045,308						
葬祭諸費	9,810,000						
医療費助成費	716,673						
国民健康保険 事業費納付金	6,877,840,482	6,877,840,482	4,903,277,376	—	—	—	3,620,535
医療費給付 費納付金	4,872,845,942						
後期高齢者支 援金等納付金	1,511,164,676						
介護納付金	493,829,864						
共同事業拠 出 金	4,870	4,870	—	—	—	—	—
保健事業費	257,005,693	257,005,693	117,212,693	—	—	—	—
基金積立金	526,439	526,439	—	—	—	526,439	—
諸支出金	90,308,642	90,308,642	326,222	—	—	89,262,639	—
合 計	25,772,361,498	25,848,458,660	5,115,067,633	4,291,541	532,554	167,569,504	233,356,112
歳 入 構 成 比 率	令和元年度	(%) 100.0	(%) 19.8	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) 0.6	(%) 0.9
	平成30年度	100.0	19.4	0.0	0.0	4.8	0.7

決 算 額 (円)						歳出構成比率	
依 存 財 源 (78.6%)						令 和 元年度	平 成 30年度
国庫支出金 (円)	療養給付費交付金 (円)	前期高齢者交付金 (円)	県 支 出 金 (円)	共同事業交付金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
4,253,000	—	—	46,403,000	—	222,036,017	1.7	1.6
350,000	—	—	17,943,139,077	—	—	70.3	66.7
—	—	—	356,592,000	—	1,614,350,571	26.7	26.0
—	—	—	—	—	—	18.9	18.6
—	—	—	—	—	—	5.9	5.5
—	—	—	—	—	—	1.9	1.8
—	—	—	—	—	4,870	0.0	0.0
—	—	—	139,793,000	—	—	1.0	0.9
—	—	—	—	—	—	0.0	3.2
—	—	—	—	—	719,781	0.4	1.7
4,603,000	—	—	18,485,927,077	—	1,837,111,239	100.0	100.0
(%) 0.0	(%) —	(%) —	(%) 71.5	(%) —	(%) 7.1		
0.0	0.1	—	67.9	—	7.2		

最近5か年度の国民健康保険事業の主な歳入歳出決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被 保 険 者 数	(人) 62,208	(人) 59,746	(人) 55,455	(人) 53,901	(人) 52,743
国民健康保険税	(千円) 5,705,973	(千円) 5,576,822	(千円) 5,386,441	(千円) 5,282,216	(千円) 5,115,068
国 庫 支 出 金	7,279,933	7,018,762	7,025,841	755	4,603
療養給付費交付金	8,211,651	7,928,815	8,610,703	17,335	—
県 支 出 金	1,317,109	1,401,700	1,315,343	18,536,752	18,485,927
繰 入 金	2,089,587	1,937,101	1,821,468	1,970,061	1,837,111
歳 入 計	24,604,253	23,863,200	24,159,796	25,807,119	25,442,709
保 険 給 付 費	19,230,451	18,729,227	18,288,039	18,086,343	18,115,222
老人保健拠出金	3,381,258	3,225,682	3,187,305	—	—
国民健康保険事業費納付金	—	—	—	7,038,775	6,877,841
歳 出 計	22,611,709	21,954,909	21,475,344	25,125,118	24,993,063
以下1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	91,724	93,342	97,132	97,998	96,981
繰 入 金	33,590	32,422	32,846	36,550	34,831
保 険 給 付 費	309,131	313,481	329,782	335,547	343,462

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含み、老人保健拠出金には後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む。



## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	26,051,039,000	27,173,319,000	△ 1,122,280,000	△ 4.1
調定額 (B)	27,403,029,054	29,091,269,923	△ 1,688,240,869	△ 5.8
収入済額 (C)	25,848,458,660	27,286,380,639	△ 1,437,921,979	△ 5.3
還付未済額	3,621,501	5,241,457	△ 1,619,956	△ 30.9
不納欠損額	144,988,162	153,988,137	△ 8,999,975	△ 5.8
収入未済額	1,413,203,733	1,656,142,604	△ 242,938,871	△ 14.7
執行率 (C)/(A)	99.2 (%)	100.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	94.3 (%)	93.8 (%)		

(1) 収入済額は 25,848,458,660円で、前年度と比較すると 1,437,921,979円 (5.3%) 減少している。執行率は 99.2%となり、前年度と比較すると 1.2ポイント低下し、収入率は 94.3%となり、前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。

(2) 不納欠損額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 138,728,886円である。

(3) 収入未済額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 1,380,387,980円及び退職被保険者等国民健康保険税 24,591,007円である。

(4) 還付未済額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 3,552,047円である。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,148,673,000	5,201,339,000	△ 52,666,000	△ 1.0
調定額 (B)	6,660,589,504	7,077,505,249	△ 416,915,745	△ 5.9
収入済額 (C)	5,115,067,633	5,282,215,739	△ 167,148,106	△ 3.2
還付未済額	3,523,601	5,174,157	△ 1,650,556	△ 31.9
不納欠損額	144,066,485	152,979,663	△ 8,913,178	△ 5.8
収入未済額	1,404,978,987	1,647,484,004	△ 242,505,017	△ 14.7
執行率 (C)/(A)	99.3 (%)	101.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	76.8 (%)	74.6 (%)		

ア 収入済額の内訳は、一般被保険者分 5,106,518,229円及び退職被保険者等分 8,549,404円である。収入率を前年度と比較すると、一般被保険者分は 77.1%で 2.2ポイント上昇し、退職被保険者等分は 22.2%で 27.3ポイント低下し、全体では 2.2ポイントの上昇となっている。

イ 不納欠損処分の状況

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)
生活困窮	2,934	204,286,013	84.3	2,187	120,221,238	78.6	2,188	111,512,894	77.4
所在不明	171	7,925,428	3.3	175	8,814,709	5.8	62	3,077,500	2.1
死 亡	218	12,618,861	5.2	203	9,416,564	6.2	174	12,323,567	8.6
そ の 他	292	17,422,112	7.2	174	14,527,152	9.5	156	17,152,524	11.9
計	3,615	242,252,414	100.0	2,739	152,979,663	100.0	2,580	144,066,485	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度と比較すると 159件、8,913,178円 (5.8%)の減少となっている。

ウ 収入未済額の推移

区 分	平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成30年度 (%)	令和元年度 (%)
現年課税分	495,999,702	443,673,350	415,166,112	△ 10.5	△ 6.4
滞納繰越分	1,433,608,439	1,203,810,654	989,812,875	△ 16.0	△ 17.8
計	1,929,608,141	1,647,484,004	1,404,978,987	△ 14.6	△ 14.7

当年度における収入未済額は、前年度と比べ 14.7%減少している。また、収入未済額の調定額に対する割合は 21.1%で、前年度と比較すると 2.2ポイント低下している。

現年課税分の収入未済額は、前年度と比較し 28,507,238円 (6.4%) 減少し、滞納繰越分も、前年度と比較し 213,997,779円 (17.8%) 減少している。

エ 還付未済額の内訳は、一般被保険者分 3,522,047円及び退職被保険者等分 1,554円である。

オ 国民健康保険税率及び課税限度額

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
医療 給 付 費 分	所得割	100分の8.40	100分の8.40
	均等割 (被保険者1人当たり額)	22,000円	22,000円
	平等割 (1世帯当たり額)	23,900円	23,900円
	課税限度額	610,000円	580,000円
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	所得割	100分の2.60	100分の2.60
	均等割 (被保険者1人当たり額)	6,200円	6,200円
	平等割 (1世帯当たり額)	7,100円	7,100円
	課税限度額	190,000円	190,000円
介 護 納 付 金 分	所得割	100分の2.50	100分の2.50
	均等割 (被保険者1人当たり額)	6,400円	6,400円
	平等割 (1世帯当たり額)	6,700円	6,700円
	課税限度額	160,000円	160,000円

令和元年度は、医療給付費分の課税限度額が変更となった。

第2款 使用料及び手数料

区 分	令 和 元 年 度 (円)	平 成 30 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,452,000	4,359,000	93,000	2.1
調 定 額 (B)	4,280,941	4,436,242	△ 155,301	△ 3.5
収 入 済 額 (C)	4,291,541	4,445,942	△ 154,401	△ 3.5
還 付 未 済 額	10,600	9,700	900	9.3
執 行 率 (C)/(A)	96.4 (%)	102.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.2 (%)	100.2 (%)		

収入済額の主な内容は、督促手数料 4,279,541円である。

第3款 国庫支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,603,000	755,000	3,848,000	509.7
調 定 額 (B)	4,603,000	755,000	3,848,000	509.7
収 入 済 額 (C)	4,603,000	755,000	3,848,000	509.7
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
補助金	災害臨時特例補助金	755,000	△ 405,000	△ 53.6
	国民健康保険制度 関係業務事業費補助金	210,000	0	皆増
	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	4,043,000	0	皆増
合 計	4,603,000	755,000	3,848,000	509.7

第4款 県支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	18,651,023,000	18,506,274,000	144,749,000	0.8
調 定 額 (B)	18,485,927,077	18,536,752,362	△ 50,825,285	△ 0.3
収 入 済 額 (C)	18,485,927,077	18,536,752,362	△ 50,825,285	△ 0.3
執 行 率 (C)/(A)	99.1 (%)	100.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、県負担金（保険給付費等交付金 17,943,139,077円）及び県補助金（保険給付費等交付金 532,507,000円、一部負担金特例措置支援事業費補助金 10,281,000円）である。

第5款 財産収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	532,000	283,000	249,000	88.0
調 定 額 (B)	532,554	284,818	247,736	87.0
収 入 済 額 (C)	532,554	284,818	247,736	87.0
執 行 率 (C)/(A)	100.1 (%)	100.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、国民健康保険事業財政調整基金、高額療養資金貸付基金及び出産費資金貸付基金の運用に伴う預金・繰替運用利子である。

第6款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,861,378,000	1,981,471,000	△ 120,093,000	△ 6.1
調 定 額 (B)	1,837,111,239	1,970,060,788	△ 132,949,549	△ 6.7
収 入 済 額 (C)	1,837,111,239	1,970,060,788	△ 132,949,549	△ 6.7
執 行 率 (C)/(A)	98.7 (%)	99.4 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、保険基盤安定繰入金 1,397,290,532円、その他一般会計繰入金 260,106,707円及び国民健康保険事業財政調整基金繰入金 179,714,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、国保財政安定化支援事業に係る繰入が皆減したことなどにより、132,949,549円（6.7%）の減少となっている。なお、基準外繰入措置は本年度も行っていない。

第7款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	167,569,000	1,298,680,000	△ 1,131,111,000	△ 87.1
調 定 額 (B)	167,569,504	1,298,680,117	△ 1,131,110,613	△ 87.1
収 入 済 額 (C)	167,569,504	1,298,680,117	△ 1,131,110,613	△ 87.1
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第8款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	212,809,000	162,823,000	49,986,000	30.7
調 定 額 (B)	242,415,235	185,460,286	56,954,949	30.7
収 入 済 額 (C)	233,356,112	175,850,812	57,505,300	32.7
還付未済額	87,300	57,600	29,700	51.6
不納欠損額	921,677	1,008,474	△ 86,797	△ 8.6
収入未済額	8,224,746	8,658,600	△ 433,854	△ 5.0
執 行 率 (C)/(A)	109.7 (%)	108.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	96.3 (%)	94.8 (%)		

ア 収入済額の内容は、延滞金 158,220,057円及び雑入 75,136,055円である。

イ 不納欠損額の内容は、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金である。

ウ 収入未済額の内容は、一般被保険者返納金 4,499,077円及び雑入（診療報酬返還金等）3,725,669円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	26,051,039,000	27,173,319,000	△ 1,122,280,000	△ 4.1
支出済額 (B)	25,772,361,498	27,118,811,135	△ 1,346,449,637	△ 5.0
不用額	278,677,502	54,507,865	224,169,637	411.3
執行率 (B)/(A)	98.9 (%)	99.8 (%)		

(1) 不用額は 278,677,502円で、前年度と比較すると 224,169,637円 (411.3%) の増加となっている。不用額の主な内容は、保険給付費 273,229,823円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
負担金等	24,988,724	97.0	25,110,311	92.6	△ 121,587	△ 0.5
（保険給付費）	18,006,543	69.9	17,973,660	66.3	32,883	0.2
（医療費拠出金）	6,877,840	26.7	7,038,775	26.0	△ 160,935	△ 2.3
（附加給付費）	65,829	0.3	61,644	0.2	4,185	6.8
（その他）	38,512	0.1	36,232	0.1	2,280	6.3
人件費	222,214	0.9	225,781	0.8	△ 3,567	△ 1.6
物件費等	470,588	1.8	452,808	1.7	17,780	3.9
積立金	526	0.0	879,835	3.2	△ 879,309	△ 99.9
諸支出金	90,309	0.4	450,077	1.7	△ 359,768	△ 79.9
計	25,772,361	100.0	27,118,812	100.0	△ 1,346,451	△ 5.0

(3) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

第1款 総務費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	435,238,000	430,304,000	4,934,000	1.1
支 出 済 額 (B)	431,453,195	427,904,239	3,548,956	0.8
不 用 額	3,784,805	2,399,761	1,385,044	57.7
執 行 率 (B)/(A)	99.1 (%)	99.4 (%)		

第2款 保険給付費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	18,388,452,000	18,123,700,000	264,752,000	1.5
支 出 済 額 (B)	18,115,222,177	18,086,343,286	28,878,891	0.2
不 用 額	273,229,823	37,356,714	235,873,109	631.4
執 行 率 (B)/(A)	98.5 (%)	99.8 (%)		

不用額の主な内容は、高額療養費 239,288,809円である。



(ア) 保険給付費の状況及び療養諸費等の内容は、次のとおりである。

a 保険給付費の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	金額比率 (%)
療養諸費	1,027,777	15,863,878,462	1,045,376	15,888,569,129	△ 17,599	△ 24,690,667	△ 0.2
高額療養費	27,426	2,184,771,734	26,914	2,135,273,007	512	49,498,727	2.3
出産育児諸費	135	56,045,308	128	51,648,660	7	4,396,648	8.5
葬祭諸費	327	9,810,000	334	10,020,000	△ 7	△ 210,000	△ 2.1
医療費助成費	45	716,673	49	832,490	△ 4	△ 115,817	△ 13.9
計		18,115,222,177		18,086,343,286		28,878,891	0.2

b 療養諸費（審査支払手数料を除く。）の内容

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	
被保険者数	一般分	52,742 人	53,794 人	△ 1,052 人	△ 2.0
	退職者分	1 人	107 人	△ 106 人	△ 99.1
受診件数	一般分	1,025,899 件	1,040,442 件	△ 14,543 件	△ 1.4
	退職者分	1,178 件	4,934 件	△ 3,756 件	△ 76.1
受診率	一般分	1,945.1 %	1,934.1 %	11.0 %	0.6
	退職者分	117,800.0 %	4,611.2 %	113,188.8 %	2,454.6
費用額	一般分	21,513,183,757 円	21,432,837,736 円	80,346,021 円	0.4
	退職者分	23,782,079 円	109,676,085 円	△ 85,894,006 円	△ 78.3
支給額	一般分	15,805,038,812 円	15,760,962,087 円	44,076,725 円	0.3
	退職者分	16,732,883 円	77,424,866 円	△ 60,691,983 円	△ 78.4
1人当たり 費用額	一般分	407,895 円	398,424 円	9,470 円	2.4
	退職者分	23,782,079 円	1,025,010 円	22,757,069 円	2,220.2
1件当たり 費用額	一般分	20,970 円	20,600 円	370 円	1.8
	退職者分	20,189 円	22,229 円	△ 2,040 円	△ 9.2

c 高額療養費（介護合算分を除く。）の内容

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
支給件数	一般分	27,196 件	26,738 件	458 件	1.7
	退職者分	50 件	176 件	△ 126 件	△ 71.6
支給額	一般分	2,179,774,120 円	2,117,319,836 円	62,454,284 円	2.9
	退職者分	4,134,608 円	16,186,022 円	△ 12,051,414 円	△ 74.5
1件当たり 支給額	一般分	80,151 円	79,188 円	963 円	1.2
	退職者分	82,692 円	91,966 円	△ 9,274 円	△ 10.1

療養諸費，高額療養費とも被保険者数の減少に伴い，保険給付費全体として減少している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,877,843,000	7,038,778,000	△ 160,935,000	△ 2.3
支出済額 (B)	6,877,840,482	7,038,775,003	△ 160,934,521	△ 2.3
不用額	2,518	2,997	△ 479	△ 16.0
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は，医療費給付費納付金 4,872,845,942円，後期高齢者支援金等納付金 1,511,164,676円，介護納付金 493,829,864円である。

第4款 共同事業拠出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	20,000	20,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	4,870	4,333	537	12.4
不 用 額	15,130	15,667	△ 537	△ 3.4
執 行 率 (B)/(A)	24.4 (%)	21.7 (%)		

支出済額の内容は、その他共同事業拠出金である。

第5款 保健事業費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	257,383,000	238,449,000	18,934,000	7.9
支 出 済 額 (B)	257,005,693	235,872,617	21,133,076	9.0
不 用 額	377,307	2,576,383	△ 2,199,076	△ 85.4
執 行 率 (B)/(A)	99.9 (%)	98.9 (%)		

支出済額の内容は、特定健康診査等事業費 231,144,258円、保健事業費の人間ドック健康診断事業 20,028,310円及び訪問保健指導事業 5,833,125円である。

第6款 基金積立金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	527,000	879,835,000	△ 879,308,000	△ 99.9
支 出 済 額 (B)	526,439	879,835,000	△ 879,308,561	△ 99.9
不 用 額	561	0	561	皆増
執 行 率 (B)/(A)	99.9 (%)	100.0 (%)		

国民健康保険事業財政調整基金への積立てで、前年度からの繰越金の一部を充てたものである。

なお、基金においては、出納整理期間中の積立てのため、令和2年度の収入となるものである。

第7款 諸支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	91,576,000	451,233,000	△ 359,657,000	△ 79.7
支 出 済 額 (B)	90,308,642	450,076,657	△ 359,768,015	△ 79.9
不 用 額	1,267,358	1,156,343	111,015	9.6
執 行 率 (B)/(A)	98.6 (%)	99.7 (%)		

支出済額の主な内容は、一般被保険者保険税還付金 32,280,388円及び負担金及び補助金の確定に伴う償還金 56,914,751円である。

## VI 介護保険費特別会計

介護保険は、原則として40歳以上の者が被保険者となって保険料を負担し、介護が必要な状態と認定されたときには利用料の一部を支払って介護サービスを利用する制度である。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予 算 現 額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)－(B) (円)	比 率 (%)
歳 入	26,267,847,000	26,741,391,450	101.8	25,367,752,000	25,324,775,911	99.8	1,416,615,539	5.6
歳 出	26,267,847,000	26,257,825,014	100.0	25,367,752,000	25,153,528,290	99.2	1,104,296,724	4.4
形 式 (実質) 収 支		483,566,436			171,247,621		(単年度収支) 312,318,815	

- (1) 令和元年度は、高齢者の増加に伴って年々保険給付費が増加を続けていることから、予算規模も拡大している。
- (2) 歳入決算額は26,741,391,450円（還付未済額5,102,892円を含む。）で、前年度と比較すると、国庫支出金504,472,313円、県支出金416,033,367円及び支払基金交付金300,002,431円が増加したことなどから、全体で1,416,615,539円（5.6%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は26,257,825,014円で、執行率は100.0%となり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。また、決算額を前年度と比較すると、諸支出金71,620,732円が減少したものの、保険給付費900,551,041円及び基金積立金236,053,000円が増加したことなどにより、全体で1,104,296,724円（4.4%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は483,566,436円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、312,318,815円の黒字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入			
		歳入合計	自 主 財 源 (21.9%)		
			介護保険料 (円)	使用料・手数料 (円)	財産収入 (円)
総 務 費	412,597,937	465,640,520	—	527,900	—
保 険 給 付 費	24,552,435,198	25,342,997,099	5,479,048,264	—	—
介護サービス等諸費	22,504,186,667				
介護予防サービス等諸費	575,027,214				
その他諸費	30,232,500				
高額介護サービス等	624,538,418				
高額医療合算介護サービス等費	74,871,273				
特定入所者介護サービス等費	743,579,126				
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
地域支援事業費	910,693,022	929,603,855	207,654,928	—	—
介護予防・生活支援サービス事業費等	505,849,287	523,570,113	114,576,456	—	—
上記以外の地域支援事業費	404,843,735	406,033,742	93,078,472	—	—
基金積立金	355,024,000	438,376	—	—	438,376
諸支出金	27,074,857	2,711,600	2,338,300	—	—
合 計	26,257,825,014	26,741,391,450	5,689,041,492	527,900	438,376
歳入構成比率	令和元年度	(%) 100.0	(%) 21.3	(%) 0.0	(%) 0.0
	平成30年度	100.0	22.6	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、その他諸費、

決 算 額						歳出構成比率	
依 存 財 源 (78.1%)						令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)	(%)	(%)
52,909,387	471,375	1,929,000	—	—	409,802,858	1.6	1.6
118,338,234	3,115,710	6,061,189,911	3,766,357,562	6,657,603,282	3,257,344,136	93.5	94.0
(以下、表の範囲外)							
—	—	—	—	—	—	—	—
0	127,625	326,832,026	143,397,116	110,453,150	141,139,010	3.5	3.5
0	0	170,218,829	65,090,518	110,453,150	63,231,160		
0	127,625	156,613,197	78,306,598	—	77,907,850		
—	—	—	—	—	—	1.4	0.5
—	373,300	—	—	—	—	0.1	0.4
171,247,621	4,088,010	6,389,950,937	3,909,754,678	6,768,056,432	3,808,286,004	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
0.6	0.0	23.9	14.6	25.3	14.2		
0.8	0.0	23.2	13.8	25.5	14.0		

高額介護予防サービス費，高額医療合算介護予防サービス費を含む。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	26,267,847,000	25,367,752,000	900,095,000	3.5
調定額 (B)	26,873,383,178	25,476,742,231	1,396,640,947	5.5
収入済額 (C)	26,741,391,450	25,324,775,911	1,416,615,539	5.6
還付未済額	5,102,892	4,081,200	1,021,692	25.0
不納欠損額	47,778,400	49,224,800	△ 1,446,400	△ 2.9
収入未済額	89,316,220	106,822,720	△ 17,506,500	△ 16.4
執行率 (C)/(A)	101.8 (%)	99.8 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.5 (%)	99.4 (%)		

(1) 収入済額は 26,741,391,450円で、前年度と比較すると 1,416,615,539円 (5.6%) 増加している。執行率は 101.8%、収入率は 99.5%となり、前年度と比較すると執行率は 2.0ポイント、収入率は 0.1ポイント上昇している。

(2) 不納欠損額及び収入未済額は、主に介護保険料である。

(3) 還付未済額の主な内容は、介護保険料 5,094,492円である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 保険料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,680,038,000	5,688,591,000	△ 8,553,000	△ 0.2
調定額 (B)	5,821,037,500	5,874,367,100	△ 53,329,600	△ 0.9
収入済額 (C)	5,689,041,492	5,722,399,800	△ 33,358,308	△ 0.6
還付未済額	5,094,492	4,076,100	1,018,392	25.0
不納欠損額	47,778,400	49,224,800	△ 1,446,400	△ 2.9
収入未済額	89,312,100	106,818,600	△ 17,506,500	△ 16.4
執行率 (C)/(A)	100.2 (%)	100.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	97.7 (%)	97.4 (%)		



ア 収入済額の内容は、現年度分特別徴収保険料 5,256,435,000円、現年度分普通徴収保険料 418,740,200円、滞納繰越分普通徴収保険料 13,866,292円である。収入率を前年度と比較すると、現年度分特別徴収は 100.1%で同率、現年度分普通徴収は 90.5%で 1.5ポイント上昇、滞納繰越分普通徴収は 13.0%で 0.9ポイント低下となり、全体では 97.7%で 0.3ポイント上昇している。

イ 不納欠損処分は、5,793件 47,778,400円で、前年度と比較すると 130件（2.2%）、1,446,400円（2.9%）減少している。処分事由は、生活困窮が大半を占めている。

ウ 収入未済額は普通徴収であり、推移は次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成30年度 (%)	令和元年度 (%)
現年課税分	63,509,200	52,553,400	44,328,600	△ 17.3	△ 15.7
滞納繰越分	57,023,700	54,265,200	44,983,500	△ 4.8	△ 17.1
計	120,532,900	106,818,600	89,312,100	△ 11.4	△ 16.4

当年度における収入未済額の調定額に対する割合は 1.5%で、前年度と比較し 0.3ポイント低下している。現年課税分は、前年度に比較し 8,224,800円（15.7%）減少している。滞納繰越分は 9,281,700円（17.1%）減少している。

エ 還付未済額の内容は、特別徴収 4,262,100円、普通徴収 832,392円である。

## 第2款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	506,000	556,000	△ 50,000	△ 9.0
調定額 (B)	524,800	542,900	△ 18,100	△ 3.3
収入済額 (C)	527,900	545,500	△ 17,600	△ 3.2
還付未済額	3,100	2,600	500	19.2
執行率 (C)/(A)	104.3 (%)	98.1 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.6 (%)	100.5 (%)		

収入済額の内容は、督促手数料である。

### 第3款 国庫支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,136,492,000	5,920,947,000	215,545,000	3.6
調定額 (B)	6,389,950,937	5,885,478,624	504,472,313	8.6
収入済額 (C)	6,389,950,937	5,885,478,624	504,472,313	8.6
執行率 (C)/(A)	104.1 (%)	99.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりであり、増加の理由は保険給付費の増加等に伴うものである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減		
			金額 (円)	比率 (%)	
負担金					
介護給付費負担金	4,809,208,911	4,316,117,286	493,091,625	11.4	
補助金	調整交付金	1,251,981,000	1,225,003,000	26,978,000	2.2
	地域支援事業費交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	131,222,829	148,686,925	△ 17,464,096	△ 11.7
	地域支援事業費交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	156,613,197	144,626,413	11,986,784	8.3
	保険者機能強化 推進交付金	38,996,000	42,669,000	△ 3,673,000	△ 8.6
	災害臨時特例補助金	127,000	228,000	△ 101,000	△ 44.3
	介護保険事業費補助金	1,802,000	8,148,000	△ 6,346,000	△ 77.9
合計	6,389,950,937	5,885,478,624	504,472,313	8.6	

### 第4款 支払基金交付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,780,116,000	6,467,768,000	312,348,000	4.8
調定額 (B)	6,768,056,432	6,468,054,001	300,002,431	4.6
収入済額 (C)	6,768,056,432	6,468,054,001	300,002,431	4.6
執行率 (C)/(A)	99.8 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 6,657,603,282円及び地域支援事業支援交付金 110,453,150円であり、増加の理由は、介護給付費の支出が前年度より増加したことにより、財源となる支払基金交付金の収入が増加したことによるものである。

第5款 県支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,625,856,000	3,507,116,000	118,740,000	3.4
調定額 (B)	3,909,754,678	3,493,721,311	416,033,367	11.9
収入済額 (C)	3,909,754,678	3,493,721,311	416,033,367	11.9
執行率 (C)/(A)	107.8 (%)	99.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費負担金 3,761,011,562円、地域支援事業費交付金 143,397,116円及び介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金 5,346,000円であり、増加の理由は、認定者及びサービス利用者の増加に伴う負担金等の増加である。

第6款 財産収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	149,000	316,000	△ 167,000	△ 52.8
調定額 (B)	438,376	316,846	121,530	38.4
収入済額 (C)	438,376	316,846	121,530	38.4
執行率 (C)/(A)	294.2 (%)	100.3 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、介護給付費準備基金の運用に伴う預金・運用利子である。

第7款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,812,817,000	3,570,728,000	242,089,000	6.8
調定額 (B)	3,808,286,004	3,542,171,177	266,114,827	7.5
収入済額 (C)	3,808,286,004	3,542,171,177	266,114,827	7.5
執行率 (C)/(A)	99.9 (%)	99.2 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金 3,068,664,936円、地域支援事業費繰入金 141,139,010円、低所得者保険料軽減繰入金 188,679,200円、その他一般会計繰入金 409,802,858円）であり、介護給付費準備基金からの取崩しは行っていない。

第8款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	227,881,000	205,977,000	21,904,000	10.6
調 定 額 (B)	171,247,621	205,978,695	△ 34,731,074	△ 16.9
収 入 済 額 (C)	171,247,621	205,978,695	△ 34,731,074	△ 16.9
執 行 率 (C)/(A)	75.1 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第9款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,992,000	5,753,000	△ 1,761,000	△ 30.6
調 定 額 (B)	4,086,830	6,111,577	△ 2,024,747	△ 33.1
収 入 済 額 (C)	4,088,010	6,109,957	△ 2,021,947	△ 33.1
還付未済額	5,300	2,500	2,800	112.0
収入未済額	4,120	4,120	0	0.0
執 行 率 (C)/(A)	102.4 (%)	106.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の主な内容は、第三者納付金 1,878,534円及び介護給付費の返納金 1,237,176円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	26,267,847,000	25,367,752,000	900,095,000	3.5
支 出 済 額 (B)	26,257,825,014	25,153,528,290	1,104,296,724	4.4
不 用 額	10,021,986	214,223,710	△ 204,201,724	△ 95.3
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	99.2 (%)		

(1) 不用額は 10,021,986円で、前年度と比較すると 204,201,724円 (95.3%) の減少となっており、主な内容は、地域支援事業費 4,176,978円、総務費 3,271,063円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	25,009,998	95.2	24,104,308	95.8	905,690	3.8
（保険給付費）	24,522,203	93.4	23,622,625	93.9	899,578	3.8
（その他）	487,795	1.9	481,683	1.9	6,112	1.3
人 件 費	225,780	0.9	234,732	0.9	△ 8,952	△ 3.8
物 件 費 等	635,934	2.4	594,161	2.4	41,773	7.0
積 立 金	355,024	1.4	118,971	0.5	236,053	198.4
諸 支 出 金	27,075	0.1	98,696	0.4	△ 71,621	△ 72.6
扶 助 費	4,014	0.0	2,660	0.0	1,354	50.9
計	26,257,825	100.0	25,153,528	100.0	1,104,297	4.4

(3) 歳出の科目別決算の状況は、次表のとおりである。

第1款 総務費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	415,869,000	413,691,000	2,178,000	0.5
支 出 済 額 (B)	412,597,937	412,452,895	145,042	0.0
不 用 額	3,271,063	1,238,105	2,032,958	164.2
執 行 率 (B)/(A)	99.2 (%)	99.7 (%)		

第2款 保険給付費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	24,552,478,000	23,824,201,000	728,277,000	3.1
支 出 済 額 (B)	24,552,435,198	23,651,884,157	900,551,041	3.8
不 用 額	42,802	172,316,843	△ 172,274,041	△ 100.0
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	99.3 (%)		

支出済額の増加の主な要因は、介護サービス等諸費が 753,824,195円（3.5%）増加したことによるものである。

ア 保険給付費の状況

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介護サービス等諸費	375,632	22,504,186,667	359,634	21,750,362,472	15,998	753,824,195	3.5
介護予防サービス等諸費	41,070	575,027,214	37,011	507,743,896	4,059	67,283,318	13.3
その他諸費 (審査支払手数料)	403,100	30,232,500	390,118	29,258,850	12,982	973,650	3.3
高額介護サービス等費	49,352	624,538,418	47,439	566,430,780	1,913	58,107,638	10.3
高額医療合算介護サービス等費	2,559	74,871,273	2,316	65,695,508	243	9,175,765	14.0
特定入所者介護サービス等費	25,154	743,579,126	23,000	732,392,651	2,154	11,186,475	1.5
計	896,867	24,552,435,198	859,518	23,651,884,157	37,349	900,551,041	3.8

(ア) 介護サービス等諸費の内容

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
居宅介護サービス給付費	222,753	10,492,527,025	216,199	10,212,067,014	6,554	280,460,011	2.7
施設介護サービス給付費	32,795	7,225,073,266	25,777	6,915,309,356	7,018	309,763,910	4.5
居宅介護福祉用具購入費	744	21,532,254	821	24,437,219	△ 77	△ 2,904,965	△ 11.9
居宅介護住宅改修費	471	38,133,065	482	39,158,468	△ 11	△ 1,025,403	△ 2.6
居宅介護サービス計画給付費	93,243	1,308,593,160	90,955	1,285,346,402	2,288	23,246,758	1.8
地域密着型介護サービス給付費	25,626	3,418,327,897	25,400	3,274,044,013	226	144,283,884	4.4
計	375,632	22,504,186,667	359,634	21,750,362,472	15,998	753,824,195	3.5

(イ) 介護予防サービス等諸費の内容

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介護予防サービス給付費	22,518	442,850,992	20,261	396,995,356	2,257	45,855,636	11.6
介護予防福祉用具購入費	218	5,038,363	227	5,849,277	△ 9	△ 810,914	△ 13.9
介護予防住宅改修費	233	19,219,285	222	18,440,900	11	778,385	4.2
介護予防サービス計画給付費	17,800	78,499,769	16,135	70,644,264	1,665	7,855,505	11.1
地域密着型介護予防サービス給付費	301	29,418,805	166	15,814,099	135	13,604,706	86.0
計	41,070	575,027,214	37,011	507,743,896	4,059	67,283,318	13.3

## (ウ) 高額介護サービス等費の内容

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	48,996	623,916,409	47,149	566,038,155	1,847	57,878,254	10.2
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	356	622,009	290	392,625	66	229,384	58.4
計	49,352	624,538,418	47,439	566,430,780	1,913	58,107,638	10.3

## (エ) 高額医療合算介護サービス等費の内容

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,531	74,630,186	2,283	65,429,986	248	9,200,200	14.1
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	28	241,087	33	265,522	△ 5	△ 24,435	△ 9.2
計	2,559	74,871,273	2,316	65,695,508	243	9,175,765	14.0

## (オ) 特定入所者介護サービス等費の内容

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	25,001	742,412,371	22,875	731,483,176	2,126	10,929,195	1.5
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	153	1,166,755	125	909,475	28	257,280	28.3
計	25,154	743,579,126	23,000	732,392,651	2,154	11,186,475	1.5

### 第3款 地域支援事業費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	914,870,000	910,983,000	3,887,000	0.4
支 出 済 額 (B)	910,693,022	871,524,649	39,168,373	4.5
不 用 額	4,176,978	39,458,351	△ 35,281,373	△ 89.4
執 行 率 (B)/(A)	99.5 (%)	95.7 (%)		

支出済額の増加の主な内容は、包括的支援事業・任意事業費 33,667,790円（9.1％）の増加である。

### 第4款 基金積立金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	355,024,000	118,971,000	236,053,000	198.4
支 出 済 額 (B)	355,024,000	118,971,000	236,053,000	198.4
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、介護給付費準備基金への積立 355,024,000円である。

### 第5款 諸支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	28,606,000	98,906,000	△ 70,300,000	△ 71.1
支 出 済 額 (B)	27,074,857	98,695,589	△ 71,620,732	△ 72.6
不 用 額	1,531,143	210,411	1,320,732	627.7
執 行 率 (B)/(A)	94.6 (%)	99.8 (%)		

支出済額の主な内容は、地域支援事業費交付金の額の確定に伴う返還金 24,368,557円及び保険料還付金 2,702,500円である。

### 第6款 予備費

予算現額は 1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。



## Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度は、県内の全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合によって運営されている。被保険者は、75歳以上または一定以上の障がいにあたる65歳以上の person となっている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	3,196,757,000	3,171,067,455	99.2	3,094,931,000	3,077,445,978	99.4	93,621,477	3.0
歳 出	3,196,757,000	3,164,295,174	99.0	3,094,931,000	3,068,316,997	99.1	95,978,177	3.1
形 式 (実質) 収 支		6,772,281			9,128,981		(単年度収支) △ 2,356,700	

- (1) 令和元年度は、被保険者数の増加及び現役並み所得者の増加により保険料収入が増加するとともに、岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金も増加している。
- (2) 歳入決算額は 3,171,067,455円（還付未済額 2,380,600円を含む。）で、前年度と比較すると、繰入金 2,532,205円などが減少したものの、後期高齢者医療保険料が 97,997,010円増加したことから、全体で 93,621,477円（3.0%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 3,164,295,174円で、執行率は 99.0%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金 95,896,358円が増加したことなどにより、全体で 95,978,177円（3.1%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 6,772,281円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,356,700円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,196,757,000	3,094,931,000	101,826,000	3.3
調定額 (B)	3,181,674,715	3,094,565,332	87,109,383	2.8
収入済額 (C)	3,171,067,455	3,077,445,978	93,621,477	3.0
還付未済額	2,380,600	2,352,300	28,300	1.2
不納欠損額	1,132,260	1,824,000	△ 691,740	△ 37.9
収入未済額	11,855,600	17,647,654	△ 5,792,054	△ 32.8
執行率 (C)/(A)	99.2 (%)	99.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.7 (%)	99.4 (%)		

(1) 収入済額は 3,171,067,455円で、前年度と比較すると 93,621,477円 (3.0%) 増加している。執行率は 99.2%で前年度と比較すると 0.2ポイント低下し、収入率は 99.7%で、前年度と比較すると 0.3ポイント上昇している。

(2) 不納欠損額及び収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,618,099,000	2,511,220,000	106,879,000	4.3
調定額 (B)	2,606,671,454	2,515,186,438	91,485,016	3.6
収入済額 (C)	2,596,061,194	2,498,064,184	97,997,010	3.9
還付未済額	2,377,600	2,349,400	28,200	1.2
不納欠損額	1,132,260	1,824,000	△ 691,740	△ 37.9
収入未済額	11,855,600	17,647,654	△ 5,792,054	△ 32.8
執行率 (C)/(A)	99.2 (%)	99.5 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.6 (%)	99.3 (%)		

収入済額の増加は、被保険者数の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	504,000	510,000	△ 6,000	△ 1.2
調定額 (B)	509,600	560,000	△ 50,400	△ 9.0
収入済額 (C)	512,600	562,900	△ 50,300	△ 8.9
還付未済額	3,000	2,900	100	3.4
執行率 (C)/(A)	101.7 (%)	110.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.6 (%)	100.5 (%)		

第3款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	561,390,000	564,105,000	△ 2,715,000	△ 0.5
調定額 (B)	559,777,028	562,309,233	△ 2,532,205	△ 0.5
収入済額 (C)	559,777,028	562,309,233	△ 2,532,205	△ 0.5
執行率 (C)/(A)	99.7 (%)	99.7 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金 523,023,801円，事務費繰入金 36,753,227円）である。

第4款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	9,128,000	9,759,000	△ 631,000	△ 6.5
調定額 (B)	9,128,981	9,759,881	△ 630,900	△ 6.5
収入済額 (C)	9,128,981	9,759,881	△ 630,900	△ 6.5
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第5款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	7,636,000	9,337,000	△ 1,701,000	△ 18.2
調定額 (B)	5,587,652	6,749,780	△ 1,162,128	△ 17.2
収入済額 (C)	5,587,652	6,749,780	△ 1,162,128	△ 17.2
執行率 (C)/(A)	73.2 (%)	72.3 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

諸収入の主な内容は、岩手県後期高齢者医療広域連合からの保険料還付金 4,099,300円及び延滞金 1,463,752円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,196,757,000	3,094,931,000	101,826,000	3.3
支出済額 (B)	3,164,295,174	3,068,316,997	95,978,177	3.1
不用額	32,461,826	26,614,003	5,847,823	22.0
執行率 (B)/(A)	99.0 (%)	99.1 (%)		

(1) 不用額は 32,461,826円で、主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金 27,601,553円及び諸支出金 3,262,800円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 総務費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	37,870,000	38,345,000	△ 475,000	△ 1.2
支出済額 (B)	37,272,527	37,586,908	△ 314,381	△ 0.8
不用額	597,473	758,092	△ 160,619	△ 21.2
執行率 (B)/(A)	98.4 (%)	98.0 (%)		

支出済額の内容は、総務管理費 3,043,428円及び徴収費 34,229,099円である。

支出済額減少の主な要因は、委託料 2,006,560円の減少である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,151,687,000	3,049,386,000	102,301,000	3.4
支出済額 (B)	3,124,085,447	3,028,189,089	95,896,358	3.2
不用額	27,601,553	21,196,911	6,404,642	30.2
執行率 (B)/(A)	99.1 (%)	99.3 (%)		

支出済額の増加は、保険料収納額の増加によるものである。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減		
			人 数	比率 (%)	
75歳以上	自己負担1割	36,571 人	36,122 人	449 人	1.2
	自己負担3割	2,691	2,587	104	4.0
小 計	39,262	38,709	553	1.4	
65～74歳	自己負担1割	861	893	△ 32	△ 3.6
	自己負担3割	28	24	4	16.7
小 計	889	917	△ 28	△ 3.1	
合 計	40,151	39,626	525	1.3	

第3款 諸支出金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,200,000	6,200,000	0	0.0
支出済額 (B)	2,937,200	2,541,000	396,200	15.6
不用額	3,262,800	3,659,000	△ 396,200	△ 10.8
執行率 (B)/(A)	47.4 (%)	41.0 (%)		

支出済額の内容は、保険料還付金 2,912,600円である。

第4款 予備費

予算額は 1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を開始している。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	1,284,910,000	1,279,621,405	99.6	1,322,841,000	1,319,184,214	99.7	△ 39,562,809	△ 3.0
歳 出	1,284,910,000	1,278,171,272	99.5	1,322,841,000	1,317,470,732	99.6	△ 39,299,460	△ 3.0
形 式 (実質) 収 支		1,450,133			1,713,482		(単年度収支) △ 263,349	

- (1) 令和元年度において、青果は、天候不順の影響で出荷が不安定となり、取扱数量、取扱高使用料とも減少した。また、水産物は、食生活の多様化等による取引の減少が続いており、取扱数量、取扱高使用料ともに減少した。
- (2) 歳入決算額は1,279,621,405円で、前年度と比較すると、繰入金が33,996,451円減少したことなどから、全体で39,562,809円(3.0%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は1,278,171,272円で、執行率は99.5%となり、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度と比較すると、39,299,460円(3.0%)の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,450,133円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、263,349円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,284,910,000	1,322,841,000	△ 37,931,000	△ 2.9
調定額 (B)	1,283,870,818	1,321,285,502	△ 37,414,684	△ 2.8
収入済額 (C)	1,279,621,405	1,319,184,214	△ 39,562,809	△ 3.0
不納欠損額	0	132,325	△ 132,325	皆減
収入未済額	4,249,413	1,968,963	2,280,450	115.8
執行率 (C)/(A)	99.6 (%)	99.7 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.7 (%)	99.8 (%)		

(1) 収入済額は 1,279,621,405 円で、前年度と比較すると 39,562,809 円 (3.0%) 減少している。執行率は 99.6%、収入率は 99.7% となり、前年度と比較するといずれも 0.1ポイント低下している。

(2) 収入未済額の内容は、使用料 1,851,335円及び雑入 2,398,078円である。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	629,565,000	633,251,000	△ 3,686,000	△ 0.6
調定額 (B)	630,087,344	633,525,725	△ 3,438,381	△ 0.5
収入済額 (C)	628,236,009	633,217,566	△ 4,981,557	△ 0.8
不納欠損額	0	132,325	△ 132,325	皆減
収入未済額	1,851,335	175,834	1,675,501	952.9
執行率 (C)/(A)	99.8 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.7 (%)	100.0 (%)		

ア 収入済額の主な内容は、市場使用料 101,106,210円、施設使用料 517,945,831円及び土地  
使用料 9,178,468円である。

イ 収入率は、市場使用料（取扱高割）が 99.9%で、前年度と比較すると 0.1ポイント低下し、施設使用料が 99.7%で、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。

ウ 市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
青 果 部	59,015,699	68,231,766	△ 9,216,067	△ 13.5
水 産 物 部	42,090,511	42,829,935	△ 739,424	△ 1.7
計	101,106,210	111,061,701	△ 9,955,491	△ 9.0

エ 市場取扱高の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				金額・数量	増減率 (%)
青 果 部	金額	14,698,789 千円	17,178,217 千円	△ 2,479,428 千円	△ 14.4
	数量	63,863 t	71,090 t	△ 7,227 t	△ 10.2
水 産 物 部	金額	12,436,720 千円	12,867,067 千円	△ 430,347 千円	△ 3.3
	数量	11,439 t	11,900 t	△ 461 t	△ 3.9
計	金額	27,135,509 千円	30,045,284 千円	△ 2,909,775 千円	△ 9.7
	数量	75,302 t	82,990 t	△ 7,688 t	△ 9.3

オ 収入未済額の推移

区 分		平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	対前年度比較増減率	
					平成30年度 (%)	令和元年度 (%)
使用料	市場使用料	0	0	139,847	0.0	皆増
	施設使用料	132,325	175,834	1,711,488	32.9	873.4
計		132,325	175,834	1,851,335	32.9	952.9

収入未済額は、場内業者の経営不振によるものである。

第2款 繰入金

区 分		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
				金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)		436,613,000	472,066,000	△ 35,453,000	△ 7.5
調 定 額 (B)		431,264,301	465,260,752	△ 33,996,451	△ 7.3
収 入 済 額 (C)		431,264,301	465,260,752	△ 33,996,451	△ 7.3
執 行 率 (C)/(A)		98.8 (%)	98.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)		100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計基準内繰入金で、前年度と比較すると、33,996,451円（7.3%）減少している。



### 第3款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,713,000	1,089,000	624,000	57.3
調 定 額 (B)	1,713,482	1,089,522	623,960	57.3
収 入 済 額 (C)	1,713,482	1,089,522	623,960	57.3
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第4款 諸収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	217,019,000	216,435,000	584,000	0.3
調 定 額 (B)	220,805,691	221,409,503	△ 603,812	△ 0.3
収 入 済 額 (C)	218,407,613	219,616,374	△ 1,208,761	△ 0.6
収 入 未 済 額	2,398,078	1,793,129	604,949	33.7
執 行 率 (C)/(A)	100.6 (%)	101.5 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	98.9 (%)	99.2 (%)		

収入済額を前年度と比較すると、平成26年度に開始したソーラーパネル発電による市場電気売払収入が 3,346,788円増加したものの、場内業者光熱水費立替金収入が 4,556,605円減少したことなどにより、全体として 1,208,761円 (0.6%) の減少となっている。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,284,910,000	1,322,841,000	△ 37,931,000	△ 2.9
支出済額 (B)	1,278,171,272	1,317,470,732	△ 39,299,460	△ 3.0
不用額	6,738,728	5,370,268	1,368,460	25.5
執行率 (B)/(A)	99.5 (%)	99.6 (%)		

(1) 不用額は 6,738,728円で、前年度と比較すると 1,368,460円 (25.5%) の増加となっており、主な内容は、市場総務費 6,237,426円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市場総務費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	543,537,000	581,469,000	△ 37,932,000	△ 6.5
支出済額 (B)	537,299,574	576,599,034	△ 39,299,460	△ 6.8
不用額	6,237,426	4,869,966	1,367,460	28.1
執行率 (B)/(A)	98.9 (%)	99.2 (%)		

支出済額の内訳は、一般管理費 535,437,006円及び運営事業費 1,862,568円であり、減少の主な理由は、一般管理費 34,813,948円 (6.1%) の減少によるものである。

#### 第2款 公債費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	740,873,000	740,872,000	1,000	0.0
支出済額 (B)	740,871,698	740,871,698	0	0.0
不用額	1,302	302	1,000	331.1
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 664,652,450円及び利子 76,219,248円である。

なお、当年度末未償還元金は 3,589,525,492円である。

#### 第3款 予備費

予算現額は 500,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅸ 新産業等用地整備事業費特別会計

新産業等用地整備事業は、製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、雇用の場を創設することを目的に、新たなものづくりの拠点整備を行うもので、令和元年度に特別会計を設置した。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	184,789,000	184,786,197	100.0	—	—	—	184,786,197	皆増
歳 出	184,789,000	184,786,197	100.0	—	—	—	184,786,197	皆増
形 式 (実質) 収 支		0			—		(単年度収支) 0	

- (1) 令和元年度は、新産業等用地整備地区に選定された道明地区の基盤整備工事を実施している。
- (2) 歳入決算額は 184,786,197円 で、内訳は、市債 181,300,000円 及び一般会計繰入金 3,486,197円 となっている。
- (3) 歳出決算額は 184,786,197円 で、内訳は、新産業等用地整備事業費 181,329,720円 及び新産業等用地管理費 3,456,477円 となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0円 で、実質収支も同額となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	184,789,000	—	184,789,000	皆増
調 定 額 (B)	184,786,197	—	184,786,197	皆増
収 入 済 額 (C)	184,786,197	—	184,786,197	皆増
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	— (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	— (%)		

(1) 収入済額は 184,786,197円で、執行率は 100%となっている。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,489,000	—	3,489,000	皆増
調 定 額 (B)	3,486,197	—	3,486,197	皆増
収 入 済 額 (C)	3,486,197	—	3,486,197	皆増
執 行 率 (C)/(A)	99.9 (%)	— (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	— (%)		

### 第2款 市債

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	181,300,000	—	181,300,000	皆増
調 定 額 (B)	181,300,000	—	181,300,000	皆増
収 入 済 額 (C)	181,300,000	—	181,300,000	皆増
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	— (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	— (%)		

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	184,789,000	—	184,789,000	皆増
支出済額 (B)	184,786,197	—	184,786,197	皆増
不用額	2,803	—	2,803	皆増
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	— (%)		

(1) 支出済額は 184,786,197円で、執行率は 100%となっている。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 新産業等用地整備事業費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	181,330,000	—	181,330,000	皆増
支出済額 (B)	181,329,720	—	181,329,720	皆増
不用額	280	—	280	皆増
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	— (%)		

支出済額の内訳は、工事請負費 139,000,000円及び委託料 42,329,720円である。

#### 第2款 新産業等用地管理費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,459,000	—	3,459,000	皆増
支出済額 (B)	3,456,477	—	3,456,477	皆増
不用額	2,523	—	2,523	皆増
執行率 (B)/(A)	99.9 (%)	— (%)		

支出済額の内訳は、人件費及び事務費等である。

## X 土地取得事業費特別会計

土地取得事業費特別会計は、土地開発基金の管理を行うために設置され、基金運用のほか、用地先行取得のために借り入れた市債に係る償還金の支払いを行っている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	14,066,000	13,922,658	99.0	18,601,000	18,592,482	100.0	△ 4,669,824	△ 25.1
歳 出	14,066,000	13,909,329	98.9	18,601,000	18,457,120	99.2	△ 4,547,791	△ 24.6
形 式 (実質) 収 支		13,329			135,362		(単年度収支) △ 122,033	

- (1) 令和元年度は、土地開発基金が持つ現金及び土地の運用を行ったことによる収入を一般会計に繰り出している。
- (2) 歳入決算額は13,922,658円で、前年度と比較すると、財産収入が4,574,475円減少したことなどにより、全体で4,669,824円(25.1%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は13,909,329円で、執行率は98.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント低下している。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は13,329円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、122,033円の赤字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	14,066,000	18,601,000	△ 4,535,000	△ 24.4
調定額 (B)	14,018,648	18,592,482	△ 4,573,834	△ 24.6
収入済額 (C)	13,922,658	18,592,482	△ 4,669,824	△ 25.1
収入未済額	95,990	0	95,990	皆増
執行率 (C)/(A)	99.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.3 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 13,922,658円で、前年度と比較すると 4,669,824円 (25.1%)減少している。執行率は 99.0%となり、前年度と比較すると 1.0ポイント低下し、収入率は 99.3%となり、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	13,931,000	18,371,000	△ 4,440,000	△ 24.2
調定額 (B)	13,883,286	18,361,771	△ 4,478,485	△ 24.4
収入済額 (C)	13,787,296	18,361,771	△ 4,574,475	△ 24.9
収入未済額	95,990	0	95,990	皆増
執行率 (C)/(A)	99.0 (%)	99.9 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.3 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、財産運用収入で、内訳は、土地貸付収入 13,618,393円及び貸付運用利子等収入 168,903円である。

## 第2款 繰越金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	135,000	230,000	△ 95,000	△ 41.3
調 定 額 (B)	135,362	230,711	△ 95,349	△ 41.3
収 入 済 額 (C)	135,362	230,711	△ 95,349	△ 41.3
執 行 率 (C)/(A)	100.3 (%)	100.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,066,000	18,601,000	△ 4,535,000	△ 24.4
支 出 済 額 (B)	13,909,329	18,457,120	△ 4,547,791	△ 24.6
不 用 額	156,671	143,880	12,791	8.9
執 行 率 (B)/(A)	98.9 (%)	99.2 (%)		

歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

#### 第1款 管理事務費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,066,000	18,601,000	△ 4,535,000	△ 24.4
支 出 済 額 (B)	13,909,329	18,457,120	△ 4,547,791	△ 24.6
不 用 額	156,671	143,880	12,791	8.9
執 行 率 (B)/(A)	98.9 (%)	99.2 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 10,807,084円及び事務費等 3,102,245円である。



## XI 東中野財産区特別会計

東中野財産区特別会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林163,786㎡）の管理運営を行うために設置されたものである。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A) - (B) (円)	比 率 (%)
歳 入	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
歳 出	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

- (1) 主な事業は、財産区管理会事務及び財産管理である。
- (2) 歳入決算額は、前年度と同額の 2,675,698円 で、執行率は 100.0% である。
- (3) 歳出決算額は、前年度と同額の 2,675,698円 で、執行率は 100.0% である。

### 2 歳入決算の状況について

決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度 (円)	平 成 30 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
調 定 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

- (1) 収入済額の内容は、全額財産収入である。
- (2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,676,000	2,676,000	0	0.0
調定額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収入済額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は財産貸付収入で、盛岡市（動物公園用地等）等への土地貸付によるものである。

### 第2款 諸収入

予算現額は1,000円であるが、収入がなかったものである。

## 3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

### 第1款 財産費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
支出済額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
不用額	1,302	1,302	0	0.0
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 2,470,101円及び事務費等 205,597円である。

## Ⅻ 東中野，東安庭，門財産区特別会計

東中野，東安庭，門財産区特別会計は，地方自治法及び盛岡市東中野，東安庭，門財産区管理会条例の規定に基づき，同財産区（盛岡市新庄，築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡）の管理を行うために設置されたものである。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は，次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)－(B) (円)	比率 (%)
歳 入	2,332,000	2,330,100	99.9	704,000	475,446	67.5	1,854,654	390.1
歳 出	2,332,000	2,330,100	99.9	704,000	475,446	67.5	1,854,654	390.1
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

(1) 主な事業は，財産区管理会事務及び財産管理である。

(2) 歳入決算額は 2,330,100円 で，前年度と比較すると，繰入金 454,661円 が減少したものの，財産収入 2,309,315円 が増加したことから，全体で 1,854,654円 増加している。執行率は 99.9% となり，前年度より 32.4ポイント上昇している。

(3) 歳出決算額は 2,330,100円 で，前年度と比較すると，1,854,654円 (390.1%) 増加している。執行率は 99.9% となり，前年度より 32.4ポイント上昇している。

### 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は，次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,332,000	704,000	1,628,000	231.3
調 定 額 (B)	2,330,100	475,446	1,854,654	390.1
収 入 済 額 (C)	2,330,100	475,446	1,854,654	390.1
執 行 率 (C)/(A)	99.9 (%)	67.5 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額の内容は，財産収入である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は，以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,331,000	8,000	2,323,000	29,037.5
調定額 (B)	2,330,100	20,785	2,309,315	11,110.5
収入済額 (C)	2,330,100	20,785	2,309,315	11,110.5
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	259.8 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、立木売払収入 2,322,760円及び電柱敷地等の土地貸付収入 7,340円である。

### 第2款 繰入金

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	0	695,000	△ 695,000	皆減
調定額 (B)	0	454,661	△ 454,661	皆減
収入済額 (C)	0	454,661	△ 454,661	皆減
執行率 (C)/(A)	— (%)	65.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	— (%)	100.0 (%)		

### 第3款 諸収入

予算現額は1,000円であるが、収入がなかったものである。

## 3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

### 第1款 財産費

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,332,000	704,000	1,628,000	231.3
支出済額 (B)	2,330,100	475,446	1,854,654	390.1
不用額	1,900	228,554	△ 226,654	△ 99.2
執行率 (B)/(A)	99.9 (%)	67.5 (%)		

支出済額の内容は、繰出金 2,184,103円及び事務費等 145,997円である。

財 産  
基金の運用状況



# 財 産

## 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（令和2年3月31日現在）

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増	令和元年度中減	令和元年度末現在高	
土 地	行政財産	11,745,911.11 m <sup>2</sup>	147,607.49 m <sup>2</sup>	104,074.03 m <sup>2</sup>	11,789,444.57 m <sup>2</sup>	
	普通財産	16,904,687.50 m <sup>2</sup>	23,340.21 m <sup>2</sup>	7,601.81 m <sup>2</sup>	16,920,425.90 m <sup>2</sup>	
	山林	面積	15,946,149.52 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	305.34 m <sup>2</sup>	15,945,844.18 m <sup>2</sup>
		立木の推定蓄積量	718,711.00 m <sup>3</sup>	11,477.00 m <sup>3</sup>	0.00 m <sup>3</sup>	730,188.00 m <sup>3</sup>
	計	28,650,598.61 m <sup>2</sup>	170,947.70 m <sup>2</sup>	111,675.84 m <sup>2</sup>	28,709,870.47 m <sup>2</sup>	
建 物	行政財産	1,040,244.83 m <sup>2</sup>	3,239.66 m <sup>2</sup>	8,024.72 m <sup>2</sup>	1,035,459.77 m <sup>2</sup>	
	普通財産	33,409.77 m <sup>2</sup>	745.81 m <sup>2</sup>	220.00 m <sup>2</sup>	33,935.58 m <sup>2</sup>	
	計	1,073,654.60 m <sup>2</sup>	3,985.47 m <sup>2</sup>	8,244.72 m <sup>2</sup>	1,069,395.35 m <sup>2</sup>	
物 権	308.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	308.00 m <sup>2</sup>		
有 価 証 券	1,568,059,000 円	4,900,000 円	0 円	1,572,959,000 円		
出資による権利	1,300,734,900 円	0 円	30,000,000 円	1,270,734,900 円		

（注）立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

### （1）土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,709,870.47 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 59,271.86 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加の内容は、高松公園用地の一部の取得などである。

### （2）山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 730,188.00 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 11,477.00 m<sup>3</sup>の増加となっている。

### （3）建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,069,395.35 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 4,259.25 m<sup>2</sup>の減少となっている。減少の主な内容は、青山二丁目アパート4号館及び青山三丁目アパート17号館の解体である。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は 308.00㎡（地上権）で、前年度からの増減はない。

(5) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,572,959,000円で、前年度から 4,900,000円（0.3%）の増加となっている。これは、(株)もりおかパークマネジメントへの出資によるものである。

(6) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,270,734,900円で、公益財団法人盛岡動物公園公社の解散に伴い、前年度から 30,000,000円（2.3%）の減少となっている。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	298	11	309
各種機械器具工作物等 (点)	749	△ 6	743
計	1,047	5	1,052

## 3 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権は、当年度末現在 2,495,593,116円で、前年度と比較すると 72,477,865円（2.8%）の減少となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 14,435,100円（0.7%）の増加、国民健康保険法による第三者納付金 14,728,199円（33.4%）、母子福祉資金貸付金 32,081,848円（9.2%）及び地域総合整備資金貸付金 36,404,000円（40.9%）の減少である。



決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現在高 (円)	令和元年度中増 (円)	令和元年度中減 (円)	令和元年度末 現在高 (円)
市民税特別徴収金	2,059,865,300	2,074,300,400	2,059,865,300	2,074,300,400
高齢者住宅整備資金貸付金	1,610,886	0	205,846	1,405,040
国民健康保険法による第三者納付金	44,162,046	12,090,652	26,818,851	29,433,847
地域総合整備資金貸付金	88,962,000	0	36,404,000	52,558,000
母子福祉資金貸付金	350,228,844	15,446,230	47,528,078	318,146,996
父子福祉資金貸付金	4,618,000	1,026,000	67,376	5,576,624
寡婦福祉資金貸付金	11,421,718	0	3,107,448	8,314,270
災害援護資金貸付金	7,202,187	0	1,344,248	5,857,939
計	2,568,070,981	2,102,863,282	2,175,341,147	2,495,593,116

#### 4 基 金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増	令和元年度中減	令和元年度末現在高
不 動 産	山 林	8,508,657.24 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	8,508,657.24 m <sup>2</sup>
	そ の 他	214,511.16 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	207,362.12 m <sup>2</sup>
	金 額	4,258,120,407 円	0 円	4,154,944,095 円
立 木	424,270.00 m <sup>3</sup>	3,593.00 m <sup>3</sup>	1,000.00 m <sup>3</sup>	426,863.00 m <sup>3</sup>
有 価 証 券	1,749,920,000 円	200,000,000 円	0 円	1,949,920,000 円
証 紙	4,392,993 円	40,865,200 円	40,760,260 円	4,497,933 円
貸 付 金	6,593,489,288 円	12,707,320 円	12,289,400 円	6,593,907,208 円
現 金	14,794,788,605 円	2,317,782,079 円	1,994,136,677 円	15,118,434,007 円

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度と比較すると、土地開発基金による用地の売却により、7,149.04m<sup>2</sup> (3.3%)、103,176,312円 (2.4%) の減少となっている。

有価証券は、200,000,000円（11.4％）の増加となっており、市庁舎整備基金の増加によるものである。

現金を前年度と比較すると323,645,402円（2.2％）の増加となっている。

各基金の現金の増減高は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現在高 (円)	令和元年度中増 (円)	令和元年度中減 (円)	令和元年度末 現在高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	21,321,302	31,998,128	0	53,319,430
財 政 調 整 基 金	7,896,404,109	1,082,425,867	1,140,729,000	7,838,100,976
教 育 振 興 基 金	58,698,986	10,254,299	2,233,080	66,720,205
市 有 林 等 造 成 基 金	19,767,850	5,733	0	19,773,583
消 防 施 設 設 備 基 金	992,552	287	0	992,839
社 会 福 祉 基 金	29,197,159	1,792,842	11,481,764	19,508,237
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,037,976	2,226,852	1,838,000	1,426,828
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	443	92,001	92,000	444
国民健康保険事業財政調整基金	1,080,036,811	880,081,628	179,714,000	1,780,404,439
国 際 交 流 基 金	58,358,599	1,804,253	0	60,162,852
市 債 管 理 基 金	307,391,043	1,026,119	2,330,000	306,087,162
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,039,365,922	881,665	562,793,000	2,477,454,587
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,412,096,031	119,092,530	0	1,531,188,561
中央卸売市場財政調整基金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	42,775,639	8,357,244	0	51,132,883
市 民 協 働 推 進 基 金	24,892,246	1,166,948	4,544,198	21,514,996
地球温暖化対策実行計画推進基金	101,728,612	6,182,966	19,902,885	88,008,693
東日本大震災復興推進基金	7,786,041	1,224,341	2,442,368	6,568,014
子 ども 未 来 基 金	71,524,160	12,942,276	12,463,734	72,002,702
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	539,379,593	103,176,312	0	642,555,905
遺 児 等 修 学 資 金 貸 付 基 金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	3,107,007	40,760,296	40,865,236	3,002,067
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	14,570,000	430,000	0	15,000,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	22,344,637	11,260,000	11,191,000	22,413,637
国 民 健 康 保 険 出 産 費 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 牛 貸 付 基 金	9,978,722	599,492	1,516,412	9,061,802
岩 手 競 馬 経 営 改 善 推 進 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
計	14,794,788,605	2,317,782,079	1,994,136,677	15,118,434,007

増減の主な内訳は、国民健康保険事業財政調整基金 700,367,628円、介護給付費準備基金 119,092,530円及び土地開発基金 103,176,312円などの増加と、公共施設等整備基金 561,911,335円、財政調整基金 58,303,133円などの減少である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立てによる増加及び取崩しによる減少である。

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高 (円)	令和元年度中増減高 (円)	令和元年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,575,475,810	0	6,575,475,810
計	11,477,415,812	0	11,477,415,812

## 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	
不動産	土地	面積	372,959.18 m <sup>2</sup>	△ 7,149.04 m <sup>2</sup>	365,810.14 m <sup>2</sup>
		金額	4,258,120,407 円	△ 103,176,312 円	4,154,944,095 円
貸付金		0 円	0 円	0 円	
現金		539,379,593 円	103,176,312 円	642,555,905 円	

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
用地売払代金	103,176,312 円	用地取得代金	0 円
貸付金償還元金	0 円		
計	103,176,312 円	計	0 円
差引増減額 (A) - (B) = 103,176,312 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 168,903円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

土地の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)			減 少 分 (B)		
区 分	面 積	金 額	区 分	面 積	金 額
用地取得	0.00 m <sup>2</sup>	0 円	用地売払分	7,149.04 m <sup>2</sup>	103,176,312 円
計	0.00 m <sup>2</sup>	0 円	計	7,149.04 m <sup>2</sup>	103,176,312 円
差引増減額 《面積》 (A) - (B) = △ 7,149.04 m <sup>2</sup>					
差引増減額 《金額》 (A) - (B) = △ 103,176,312 円					

## 2 遺児等修学資金貸付基金

当基金の運用は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金	6,926,835 円	0 円	6,926,835 円
現 金	23,073,165 円	0 円	23,073,165 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 5,831円は、一般会計の収入となっている。

## 3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。定額の資金 7,500,000円に対し、証紙売捌代金は 40,760,260円で、5.43回（前年度5.22回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
証 紙	4,392,993 円	104,940 円	4,497,933 円
現 金	3,107,007 円	△ 104,940 円	3,002,067 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
証 紙 売 捌 代 金	40,760,260 円	証 紙 購 入 代 金	40,865,200 円
計	40,760,260 円	計	40,865,200 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = △ 104,940 円			

基金運用に伴う預金利子 36円は、一般会計の収入となっている。

#### 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の運用は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件（前年度 0件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金	430,000 円	△ 430,000 円	0 円
現 金	14,570,000 円	430,000 円	15,000,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	430,000 円	貸 付 金	0 円
計	430,000 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 430,000 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 3,786円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

#### 5 福祉医療資金貸付基金

当基金の運用は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、582件（前年度 683件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金	7,655,363 円	△ 69,000 円	7,586,363 円
現 金	22,344,637 円	69,000 円	22,413,637 円

当年度末貸付金現在高のうち 4,045,363円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	11,260,000 円	貸 付 金	11,191,000 円
計	11,260,000 円	計	11,191,000 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 69,000 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 4,434円は、一般会計の収入となっている。

## 6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金の運用は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付けをし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度ができたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金	1,040,000 円	0 円	1,040,000 円
現 金	8,960,000 円	0 円	8,960,000 円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 2,329円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

## 7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸し付けるものであり、貸付期間の果実(仔牛)は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡が1頭、新規貸付が2頭である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
肉 用 牛	1,961,280 円	916,920 円	2,878,200 円
現 金	9,978,722 円	△ 916,920 円	9,061,802 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
譲 渡 収 入	599,400 円	貸 付 牛 購 入	1,516,320 円
計	599,400 円	計	1,516,320 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = △ 916,920 円			

基金運用に伴う預金利子 92円は、一般会計の収入となっている。

## 8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付けを行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金	6,575,475,810 円	0 円	6,575,475,810 円
現 金	0 円	0 円	0 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
償 還 金	0 円	繰 出 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う貸付償還利子 662,951円は、一般会計の収入となっている。



む

す

び



## む す び

以上、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の決算審査結果の概要である。

当年度の決算状況は、一般会計については、前年度と比較して、歳入が49億2,052万円(4.4%)増加し1,169億6,129万円となり、歳出が56億4,018万円(5.1%)増加し1,160億1,139万円となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は9億4,990万円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は4億417万円の黒字であるが、単年度収支は5億5,279万円の赤字、財政調整基金の運用等を調整した実質単年度収支も5億5,882万円の赤字となっている。翌年度繰越額は74億1,989万円となり、前年度より15億2,436万円減少している。

歳入決算は、前年度と比較して、財産収入が6億6,396万円(40.6%)、地方消費税交付金が6億6,089万円(11.0%)減少した一方で、市債が23億6,285万円(20.5%)、国庫支出金が21億8,498万円(11.2%)、地方交付税が6億915万円(4.6%)、それぞれ増加したことなどから、歳入全体で49億2,052万円(4.4%)増加となっている。

市税については、収納率が前年度と比較して0.2ポイント上昇し97.7%となり、収入済額が4億559万円(0.9%)増加し、収入未済額が8,743万円(8.5%)減少している。これは、収納窓口の拡大、納税推進センターによる納付勧奨、滞納整理の強化等の収納率向上対策が寄与しているものと考えられる。

収入未済額は全体で13億5,551万円で、前年度と比較して1億2,553万円(8.5%)減少した一方で、不納欠損額は1億2,666万円であり、前年度と比較して436万円(3.6%)増加している。

歳出決算は、前年度と比較して総務費が15億193万円(12.1%)、商工費が2億2,400万円(16.4%)、災害復旧費が1億8,846万円(95.4%)減少した一方、教育費が小中学校の空調設備整備事業に係る経費の増加等により39億6,646万円(51.5%)増加したほか、民生費が18億5,166万円(4.1%)、土木費が11億3,356万円(7.5%)、労働費が4億4,852万円(156.5%)増加したことなどから、歳出全体で56億4,018万円(5.1%)増加となっている。

特別会計については、前年度と比較して歳入が7,357万円(0.1%)増加し578億8,449万円となり、歳出が7,773万円(0.1%)減少し573億820万円となっている。形式収支及び実質収支は5億7,629万円の黒字、単年度収支は1億5,130万円の黒字となっている。

収入未済額は、前年度と比較して2億6,120万円(13.4%)減少し16億8,582万円、不納欠損額は、前年度と比較して1,248万円(6.0%)減少し1億9,459万円となっている。この収入未済額及び不納欠

損額は、大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は 14 億 1,320 万円 (83.8%)、不納欠損額は 1 億 4,499 万円 (74.5%) となっている。

基金に属する現金は、151 億 1,843 万円で前年度と比較すると 3 億 2,365 万円 (2.2%) 増加している。これは、財政調整基金や公共施設等整備基金の取崩しなどによる全体の減少額を、積立てによる増加額が上回ったことによるものである。

財政状況については、自主財源比率が前年度と比較して 2.4 ポイント低下し、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 96.3%と、前年度より 1.2 ポイント上昇しており、硬直化の傾向が見られる。

以上のことから、収入の面では、新型コロナウイルス感染症などの影響が懸念されることから、今後の社会情勢の変化に対応しながら、引き続き、市税をはじめとする各収入の収納率の向上、収入未済額の削減、不納欠損処分の回避に全庁的に取り組むとともに、国庫・県補助金などの積極的な活用、未利用財産の活用及び処分等による収入の確保に努められたい。

支出の面では、引き続き社会保障関係経費の増加や公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の実施等による建設事業費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症などへの対応が見込まれることから、これまで以上に事務事業の効率化を進めるとともに、市債の発行規模の適正化など、健全な財政運営に引き続き留意され、「盛岡市総合計画(平成 27 年度～令和 7 年度)」に掲げる施策の方向性に基づき、着実に事業を推進されるよう望むものである。

# 附表 決算 審査 資料



# 目 次

附表－1	令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	136
附表－2	令和元年度各特別会計歳入歳出決算総括表	138
附表－3	令和元年度実質収支及び純計決算状況調	140
附表－4	令和元年度市税収入状況調	142
附表－5	令和元年度市税外収入状況調	144
附表－6	一般会計財源別年度比較表	146
附表－7	令和元年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	148
附表－8	令和元年度債務負担行為状況調	157
附表－9	令和元年度市債の状況調	172
附表－10	普通会計の年度別決算による財政状況調	178
附表－11	一般会計性質別歳出状況調	180

附表-1

令和元年度 一般会計 特別会計

会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	歳入				対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			収入済額 (C)		対予算 比率	対調定 比率			
			金額						
一般会計	125,125,783,466	118,428,144,507	(15,309,060) 116,961,286,400	93.5	98.8	0.2	126,655,045	1,355,512,122	
特別会計	57,642,129,000	59,753,750,566	(11,146,672) 57,884,486,894	100.4	96.9	0.5	194,591,121	1,685,819,223	
合計	182,767,912,466	178,181,895,073	(26,455,732) 174,845,773,294	95.7	98.1	0.3	321,246,166	3,041,331,345	
平成30年 度合計	178,149,227,451	173,586,367,921	(22,739,080) 169,851,685,706	95.3	97.8	0.2	329,361,038	3,428,060,257	
比較	増減額	4,618,685,015	4,595,527,152	(3,716,652) 4,994,087,588			△ 8,114,872	△ 386,728,912	
	増減率	2.6	2.6	2.9			△ 2.5	△ 11.3	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。



# 歳入歳出決算総括表

(単位：円，%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)	対予算 比率	対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
金 額							
Δ 8,164,497,066	116,011,389,079	92.7	1.0	7,419,889,384	1,694,505,003	Δ 9,114,394,387	949,897,321
242,357,894	57,308,199,792	99.4	0.0	0	333,929,208	Δ 333,929,208	576,287,102
Δ 7,922,139,172	173,319,588,871	94.8	0.6	7,419,889,384	2,028,434,211	Δ 9,448,323,595	1,526,184,423
Δ 8,297,541,745	167,757,136,892	94.2	Δ 2.4	8,944,251,466	1,447,839,093	Δ 10,392,090,559	2,094,548,814
375,402,573	5,562,451,979	/		Δ 1,524,362,082	580,595,118	943,766,964	Δ 568,364,391
Δ 4.5	3.3	/		Δ 17.0	40.1	9.1	Δ 27.1

附表－2

令和元年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳 入					対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率			
			金額	対予算 比率	対調定 比率				
公設浄化槽 事業費	9,443,000	9,540,665	9,540,665	101.0	100.0	0.0	0	0	
農業集落 排水事業費	494,467,000	503,567,989	(100) 494,888,521	100.1	98.3	0.0	692,299	7,987,269	
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	133,802,000	294,873,504	(41,579) 135,804,085	101.5	46.1	△ 14.4	0	159,110,998	
国民健康 保険費	26,051,039,000	27,403,029,054	(3,621,501) 25,848,458,660	99.2	94.3	0.5	144,988,162	1,413,203,733	
介護保険費	26,267,847,000	26,873,383,178	(5,102,892) 26,741,391,450	101.8	99.5	0.1	47,778,400	89,316,220	
後期高齢者 医療費	3,196,757,000	3,181,674,715	(2,380,600) 3,171,067,455	99.2	99.7	0.3	1,132,260	11,855,600	
中央卸売 市場費	1,284,910,000	1,283,870,818	1,279,621,405	99.6	99.7	△ 0.1	0	4,249,413	
新産業等用 地整備事業 費	184,789,000	184,786,197	184,786,197	100.0	100.0	0.0	0	0	
土地取得 事業費	14,066,000	14,018,648	13,922,658	99.0	99.3	△ 0.7	0	95,990	
東中野財産 区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0	100.0	0.0	0	0	
東中野, 東安 庭, 門財産 区	2,332,000	2,330,100	2,330,100	99.9	100.0	0.0	0	0	
合 計	57,642,129,000	59,753,750,566	(11,146,672) 57,884,486,894	100.4	96.9	0.5	194,591,121	1,685,819,223	
平成30年度 合 計	57,724,353,000	59,953,321,166	(11,686,685) 57,810,918,464	100.1	96.4	0.3	207,068,779	1,947,020,608	
比 較	増減額	△ 82,224,000	△ 199,570,600	540,013 73,568,430			△ 12,477,658	△ 261,201,385	
	増減率	△ 0.1	△ 0.3	0.1			△ 6.0	△ 13.4	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。

# 歳入歳出決算総括表

(単位 円, %)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出 差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
97,665	9,153,541	96.9	2.8	0	289,459	△ 289,459	387,124
421,521	493,985,333	99.9	0.0	0	481,667	△ 481,667	903,188
2,002,085	128,706,636	96.2	14.0	0	5,095,364	△ 5,095,364	7,097,449
△ 202,580,340	25,772,361,498	98.9	△ 0.9	0	278,677,502	△ 278,677,502	76,097,162
473,544,450	26,257,825,014	100.0	0.8	0	10,021,986	△ 10,021,986	483,566,436
△ 25,689,545	3,164,295,174	99.0	△ 0.1	0	32,461,826	△ 32,461,826	6,772,281
△ 5,288,595	1,278,171,272	99.5	△ 0.1	0	6,738,728	△ 6,738,728	1,450,133
△ 2,803	184,786,197	100.0	0.8	0	2,803	△ 2,803	0
△ 143,342	13,909,329	98.9	△ 0.3	0	156,671	△ 156,671	13,329
△ 1,302	2,675,698	100.0	△ 0.0	0	1,302	△ 1,302	0
△ 1,900	2,330,100	99.9	32.4	0	1,900	△ 1,900	0
242,357,894	57,308,199,792	99.4	0.0	0	333,929,208	△ 333,929,208	576,287,102
86,565,464	57,385,930,150	99.4	0.6	0	338,422,850	△ 338,422,850	424,988,314
155,792,430	△ 77,730,358	/		0	△ 4,493,642	△ 4,493,642	151,298,788
180.0	△ 0.1	/		—	△ 1.3	1.3	35.6

附表-3

令和元年度実質収支

区分 会計別	歳入			歳出	
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	116,961,286,400	15,735,288	116,945,551,112	116,011,389,079	6,890,828,976
特別会計	57,884,486,894	6,890,828,976	50,993,657,918	57,308,199,792	15,735,288
(公設浄化槽事業費)	9,540,665	2,330,000	7,210,665	9,153,541	274,000
(農業集落排水事業費)	494,888,521	417,841,000	77,047,521	493,985,333	0
(母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費)	135,804,085	10,447,207	125,356,878	128,706,636	0
(国民健康保険費)	25,848,458,660	1,657,397,239	24,191,061,421	25,772,361,498	0
(介護保険費)	26,741,391,450	3,808,286,004	22,933,105,446	26,257,825,014	0
(後期高齢者医療費)	3,171,067,455	559,777,028	2,611,290,427	3,164,295,174	0
(中央卸売市場費)	1,279,621,405	431,264,301	848,357,104	1,278,171,272	0
(新産業等用地整備事業 費)	184,786,197	3,486,197	181,300,000	184,786,197	0
(土地取得事業費)	13,922,658	0	13,922,658	13,909,329	10,807,084
(東中野財産区)	2,675,698	0	2,675,698	2,675,698	2,470,101
(東中野, 東安庭, 門財 産区)	2,330,100	0	2,330,100	2,330,100	2,184,103
合計	174,845,773,294	6,906,564,264	167,939,209,030	173,319,588,871	6,906,564,264

## 及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に繰越すべき財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	平成30年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	総計額 (E)= (A)-(C)	純計額 (B)-(D)				
109,120,560,103	949,897,321	7,824,991,009	545,726,019	404,171,302	956,963,186	△ 552,791,884
57,292,464,504	576,287,102	△ 6,298,806,586	0	576,287,102	424,988,314	151,298,788
8,879,541	387,124	△ 1,668,876	0	387,124	610,125	△ 223,001
493,985,333	903,188	△ 416,937,812	0	903,188	1,596,365	△ 693,177
128,706,636	7,097,449	△ 3,349,758	0	7,097,449	72,986,874	△ 65,889,425
25,772,361,498	76,097,162	△ 1,581,300,077	0	76,097,162	167,569,504	△ 91,472,342
26,257,825,014	483,566,436	△ 3,324,719,568	0	483,566,436	171,247,621	312,318,815
3,164,295,174	6,772,281	△ 553,004,747	0	6,772,281	9,128,981	△ 2,356,700
1,278,171,272	1,450,133	△ 429,814,168	0	1,450,133	1,713,482	△ 263,349
184,786,197	0	△ 3,486,197	0	0	—	0
3,102,245	13,329	10,820,413	0	13,329	135,362	△ 122,033
205,597	0	2,470,101	0	0	0	0
145,997	0	2,184,103	0	0	0	0
166,413,024,607	1,526,184,423	1,526,184,423	545,726,019	980,458,404	1,381,951,500	△ 401,493,096

附表-4

令和元年度市

<市 税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	21,074,714,000	48.9	21,233,377,220	48.1	21,043,162,110
	個 人	16,471,154,000	38.2	16,642,525,520	37.7	16,467,102,441
	普通徴収	—	—	3,841,114,700	8.7	3,695,859,146
	特別徴収	—	—	12,801,410,820	29.0	12,771,243,295
	法 人	4,603,560,000	10.7	4,590,851,700	10.4	4,576,059,669
	固定資産税	16,895,176,000	39.2	17,096,533,200	38.7	16,932,621,025
	固定資産税	16,695,937,000	38.7	16,897,293,600	38.3	16,733,381,425
	交付金及び納付金	199,239,000	0.5	199,239,600	0.5	199,239,600
	軽自動車税	643,634,000	1.5	648,915,600	1.5	638,084,023
	軽自動車税	643,634,000	1.5	641,642,900	1.5	630,811,323
	環境性能割	0	0.0	7,272,700	0.0	7,272,700
	市たばこ税	1,982,076,000	4.6	1,972,013,711	4.5	1,972,013,711
	入 湯 税	52,051,000	0.1	57,970,425	0.1	57,970,425
	都市計画税	2,109,081,000	4.9	2,135,132,600	4.8	2,114,420,780
計	42,756,732,000	99.2	43,143,942,756	97.7	42,758,272,074	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	160,894,000	0.4	440,974,664	1.0	184,690,822
	固定資産税	167,131,000	0.4	486,878,019	1.1	173,087,485
	軽自動車税	9,109,000	0.0	30,617,835	0.1	11,066,403
	市たばこ税	0	0.0	76,401	0.0	76,401
	入 湯 税	667,000	0.0	1,172,325	0.0	697,725
	都市計画税	21,131,000	0.0	61,514,158	0.1	21,867,420
	計	358,932,000	0.8	1,021,233,402	2.3	391,486,256
合 計	43,115,664,000	100.0	44,165,176,158	100.0	43,149,758,330	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,667,574,000	90.7	5,045,523,300	75.8	4,633,145,588
滞 納 繰 越 分	481,099,000	9.3	1,615,066,204	24.2	481,922,045
合 計	5,148,673,000	100.0	6,660,589,504	100.0	5,115,067,633

# 税 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
48.8	9,685,539	580,406	199,320,243	99.9	100.3	99.1	99.2
38.2	7,940,839	530,406	182,833,512	100.0	99.9	98.9	99.0
8.6	1,691,398	530,406	146,416,546	-	-	96.2	96.2
29.6	6,249,441	0	36,416,966	-	-	99.8	99.9
10.6	1,744,700	50,000	16,486,731	99.4	101.9	99.7	99.8
39.2	3,511,536	4,665,770	162,757,941	100.2	100.0	99.0	98.8
38.8	3,511,536	4,665,770	162,757,941	100.2	100.0	99.0	98.8
0.5	0	0	0	100.0	99.9	100.0	100.0
1.5	161,600	31,400	10,961,777	99.1	99.9	98.3	97.9
1.5	161,600	31,400	10,961,777	98.0	-	98.3	-
0.0	0	0	0	-	-	100.0	-
4.6	0	0	0	99.5	100.1	100.0	100.0
0.1	0	0	0	111.4	101.8	100.0	97.9
4.9	443,715	589,530	20,566,005	100.3	100.8	99.0	98.8
99.1	13,802,390	5,867,106	393,605,966	100.0	100.2	99.1	99.0
0.4	300,678	33,434,487	223,150,033	114.8	110.5	41.9	38.4
0.4	395,730	38,738,179	275,448,085	103.6	121.5	35.6	35.1
0.0	54,100	2,073,500	17,532,032	121.5	100.1	36.1	29.0
0.0	0	0	0	-	-	100.0	-
0.0	0	0	474,600	104.6	102.8	59.5	100.0
0.1	49,970	4,891,647	34,805,061	103.5	121.1	35.5	35.1
0.9	800,478	79,137,813	551,409,811	109.1	115.6	38.3	36.4
100.0	14,602,868	85,004,919	945,015,777	100.1	100.3	97.7	97.5

(単位 円, %)

90.6	3,115,100	326,700	415,166,112	99.3	100.7	91.8	91.5
9.4	408,501	143,739,785	989,812,875	100.2	109.7	29.8	28.4
100.0	3,523,601	144,066,485	1,404,978,987	99.3	101.6	76.8	74.6

附表-5

令和元年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	890,070,000	1.1	916,835,092	1.2	916,835,092
3 利子割交付金	68,665,000	0.1	26,649,000	0.0	26,649,000
4 配当割交付金	97,079,000	0.1	88,961,000	0.1	88,961,000
5 株式等譲渡所得割交付金	83,647,000	0.1	38,944,000	0.1	38,944,000
6 地方消費税交付金	5,717,377,000	7.0	5,331,948,000	7.2	5,331,948,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,827,000	0.0	23,507,790	0.0	23,507,790
8 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	110,098,000	0.1	99,772,184	0.1	99,772,184
10 地方特例交付金	508,482,000	0.6	514,364,000	0.7	514,364,000
11 地方交付税	13,917,656,000	17.0	13,948,042,000	18.8	13,948,042,000
12 交通安全対策特別交付金	55,387,000	0.1	52,426,000	0.1	52,426,000
13 分担金及び負担金	1,208,643,000	1.5	1,132,653,371	1.5	1,090,955,329
14 使用料及び手数料	1,826,068,000	2.2	1,866,352,123	2.5	1,807,991,847
15 国庫支出金	24,729,866,027	30.2	21,733,192,644	29.3	21,733,192,644
16 県支出金	8,444,163,125	10.3	7,875,358,762	10.6	7,875,358,762
17 財産収入	855,171,000	1.0	987,086,827	1.3	973,241,633
18 寄附金	448,439,000	0.5	244,585,805	0.3	244,585,805
19 繰入金	1,809,509,000	2.2	1,800,445,479	2.4	1,800,445,479
20 繰越金	1,669,560,314	2.0	1,669,560,500	2.2	1,669,560,500
21 諸収入	1,691,261,000	2.1	1,996,633,772	2.7	1,659,097,005
22 市債	17,854,150,000	21.8	13,875,650,000	18.7	13,875,650,000
合 計	82,010,119,466	100.0	74,222,968,349	100.0	73,771,528,070

<参考>

市 税 収 入	令和元年度	43,115,664,000	34.5	44,165,176,158	37.3	43,149,758,330
	平成30年度	42,607,727,000	35.4	43,843,092,827	38.6	42,744,169,869
	増減額	507,937,000	—	322,083,331	—	405,588,461
	増減率	1.2	—	0.7	—	0.9
市 税 外 収 入	令和元年度	82,010,119,466	65.5	74,222,968,349	62.7	73,771,528,070
	平成30年度	77,817,147,451	64.6	69,789,953,928	61.4	69,296,597,373
	増減額	4,192,972,015	—	4,433,014,421	—	4,474,930,697
	増減率	5.4	—	6.4	—	6.5
歳 入 合 計	令和元年度	125,125,783,466	100.0	118,388,144,507	100.0	116,921,286,400
	平成30年度	120,424,874,451	100.0	113,633,046,755	100.0	112,040,767,242
	増減額	4,700,909,015	—	4,755,097,752	—	4,880,519,158
	増減率	3.9	—	4.2	—	4.4



## 外 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
1.2	0	0	0	103.0	96.7	100.0	100.0
0.0	0	0	0	38.8	94.9	100.0	100.0
0.1	0	0	0	91.6	73.4	100.0	100.0
0.1	0	0	0	46.6	69.8	100.0	100.0
7.2	0	0	0	93.3	99.5	100.0	100.0
0.0	0	0	0	94.7	96.5	100.0	100.0
0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.1	0	0	0	90.6	109.6	100.0	100.0
0.7	0	0	0	101.2	104.7	100.0	100.0
18.9	0	0	0	100.2	101.0	100.0	100.0
0.1	0	0	0	94.7	91.9	100.0	100.0
1.5	499,142	3,956,130	38,241,054	90.3	99.9	96.3	95.8
2.5	160,550	5,042,595	53,478,231	99.0	100.4	96.9	96.5
29.5	0	0	0	87.9	91.0	100.0	100.0
10.7	0	0	0	93.3	92.7	100.0	100.0
1.3	0	0	13,845,194	113.8	101.0	98.6	99.2
0.3	0	0	0	54.5	89.4	100.0	100.0
2.4	0	0	0	99.5	99.6	100.0	100.0
2.3	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.2	46,500	32,651,401	304,931,866	98.1	102.3	83.1	83.4
18.8	0	0	0	77.7	65.4	100.0	100.0
100.0	706,192	41,650,126	410,496,345	90.0	89.1	99.4	99.3

36.9	14,602,868	85,004,919	945,015,777	100.1	—	97.7	—
38.2	10,070,684	76,547,861	1,032,445,781	—	100.3	—	97.4
—	4,532,184	8,457,058	△ 87,430,004	—	—	—	—
—	45.0	11.0	△ 8.5	—	—	—	—
63.1	706,192	41,650,126	410,496,345	90.0	—	99.4	—
61.6	981,711	45,744,398	448,593,868	—	89.1	—	99.3
—	△ 275,519	△ 4,094,272	△ 38,097,523	—	—	—	—
—	△ 28.1	△ 9.0	△ 8.5	—	—	—	—
100.0	15,309,060	126,655,045	1,355,512,122	93.4	—	98.8	—
100.0	11,052,395	122,292,259	1,481,039,649	—	93.0	—	98.6
—	4,256,665	4,362,786	△ 125,527,527	—	—	—	—
—	38.5	3.6	△ 8.5	—	—	—	—

附表－6

一 般 会 計 財 源

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科 目		平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比
一 般 財 源	市 税	42,669,703	38.5	99.8	42,744,170	38.2	100.2	43,149,758	36.9	100.9
	地方譲与税	867,400	0.8	98.9	894,155	0.8	103.1	916,835	0.8	102.5
	利子割交付金	65,280	0.1	225.4	57,323	0.1	87.8	26,649	0.0	46.5
	配当割交付金	91,931	0.1	127.5	74,588	0.1	81.1	88,961	0.1	119.3
	株式等譲渡所得割交付金	106,249	0.1	263.2	69,263	0.1	65.2	38,944	0.0	56.2
	地方消費税交付金	5,643,095	5.1	107.5	5,992,837	5.3	106.2	5,331,948	4.6	89.0
	ゴルフ場利用税交付金	25,781	0.0	94.8	24,806	0.0	96.2	23,508	0.0	94.8
	特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車取得税交付金	152,288	0.1	141.3	164,419	0.1	108.0	80,548	0.1	49.0
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	19,224	0.0	皆増
	地方特例交付金	136,580	0.1	111.0	166,244	0.1	121.7	514,364	0.4	309.4
	地方交付税	13,987,675	12.6	95.0	13,338,889	11.9	95.4	13,948,042	11.9	104.6
	交通安全対策特別交付金	60,572	0.1	94.0	54,877	0.0	90.6	52,426	0.0	95.5
	分担金及び負担金	15,130	0.0	114.6	15,592	0.0	103.1	158	0.0	1.0
	使用料及び手数料	228,553	0.2	83.9	256,242	0.2	112.1	240,442	0.2	93.8
	国庫支出金	95,657	0.1	47.3	24,705	0.0	25.8	277,058	0.2	1,121.5
	県支出金	53,194	0.0	96.5	15,157	0.0	28.5	41,443	0.0	273.4
	財産収入	645,550	0.6	103.4	1,406,175	1.3	217.8	844,407	0.7	60.0
	寄 附 金	270	0.0	13.3	270	0.0	100.0	372	0.0	137.8
	繰 入 金	2,383,220	2.2	104.0	2,069,525	1.8	86.8	1,747,332	1.5	84.4
繰 越 金	1,384,170	1.2	69.6	1,459,895	1.3	105.5	1,669,560	1.4	114.4	
諸 収 入	425,178	0.4	105.9	303,853	0.3	71.5	281,336	0.2	92.6	
市 債	4,775,769	4.3	101.2	5,040,802	4.5	105.5	4,275,150	3.7	84.8	
計	73,813,245	66.6	98.9	74,173,787	66.2	100.5	73,568,465	63.0	99.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,376,010	1.2	100.9	1,385,774	1.2	100.7	1,156,508	1.0	83.5
	使用料及び手数料	1,615,255	1.5	89.6	1,547,356	1.4	95.8	1,476,689	1.3	95.4
	国庫支出金	19,584,156	17.7	97.6	19,556,058	17.5	99.9	21,483,583	18.4	109.9
	県支出金	7,130,153	6.4	97.5	7,189,783	6.4	100.8	7,846,468	6.7	109.1
	財産収入	209,453	0.2	167.9	230,993	0.2	110.3	130,372	0.1	56.4
	寄 附 金	86,965	0.1	74.4	87,614	0.1	100.7	243,924	0.2	278.4
	繰 入 金	84,824	0.1	109.7	134,211	0.1	158.2	119,422	0.1	89.0
	繰 越 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸 収 入	1,207,948	1.1	105.6	1,263,191	1.1	104.6	1,190,457	1.0	94.2
	市 債	5,702,900	5.1	89.4	6,472,000	5.8	113.5	9,600,500	8.2	148.3
計	36,997,664	33.4	96.4	37,866,980	33.8	102.3	43,247,923	37.0	114.2	
合 計	110,810,909	100.0	98.0	112,040,767	100.0	101.1	116,816,388	100.0	104.3	

# 別年度比較表

## 2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		収入済額	構成 比率	前年比	収入済額	構成 比率	前年比	収入済額	構成 比率	前年比
自主財源	市 税	42,669,703	38.5	99.8	42,744,170	38.2	100.2	43,149,758	36.9	100.9
	分担金及び負担金	1,391,140	1.3	101.0	1,401,366	1.3	100.7	1,156,666	1.0	82.5
	使用料及び手数料	1,843,808	1.7	88.8	1,803,598	1.6	97.8	1,717,131	1.5	95.2
	財産収入	855,003	0.8	114.1	1,637,168	1.5	191.5	974,779	0.8	59.5
	寄附金	87,235	0.1	73.4	87,884	0.1	100.7	244,296	0.2	278.0
	繰入金	2,468,044	2.2	104.2	2,203,736	2.0	89.3	1,866,754	1.6	84.7
	繰越金	1,384,170	1.2	69.6	1,459,895	1.3	105.5	1,669,560	1.4	114.4
	諸収入	1,633,126	1.5	105.7	1,567,044	1.4	96.0	1,471,793	1.3	93.9
	計	52,332,229	47.2	98.7	52,904,861	47.2	101.1	52,250,737	44.7	98.8
	依存財源	地方譲与税	867,400	0.8	98.9	894,155	0.8	103.1	916,835	0.8
利子割交付金		65,280	0.1	225.4	57,323	0.1	87.8	26,649	0.0	46.5
配当割交付金		91,931	0.1	127.5	74,588	0.1	81.1	88,961	0.0	119.3
株式等譲渡所得割交付金		106,249	0.1	263.2	69,263	0.1	65.2	38,944	0.0	56.2
地方消費税交付金		5,643,095	5.1	107.5	5,992,837	5.3	106.2	5,331,948	4.6	89.0
ゴルフ場利用税交付金		25,781	0.0	94.8	24,806	0.0	96.2	23,508	0.0	94.8
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		152,288	0.1	141.3	164,419	0.1	108.0	80,548	0.1	49.0
自動車税環境性能割交付金		—	—	—	—	—	—	19,224	0.0	皆増
地方特例交付金		136,580	0.1	111.0	166,244	0.1	121.7	514,364	0.4	309.4
財源	地方交付税	13,987,675	12.6	95.0	13,338,889	11.9	95.4	13,948,042	11.9	104.6
	交通安全対策特別交付金	60,572	0.1	94.0	54,877	0.0	90.6	52,426	0.0	95.5
	国庫支出金	19,679,813	17.8	97.1	19,580,763	17.5	99.5	21,760,641	18.6	111.1
	県支出金	7,183,347	6.5	97.4	7,204,940	6.4	100.3	7,887,911	6.8	109.5
	市 債	10,478,669	9.5	94.4	11,512,802	10.3	109.9	13,875,650	11.9	120.5
	計	58,478,680	52.8	97.4	59,135,906	52.8	101.1	64,565,651	55.3	109.2
合 計	110,810,909	100.0	98.0	112,040,767	100.0	101.1	116,816,388	100.0	104.3	

附表-7

令和元年度一般会計歳出

区分 節	歳出合計						1	
	令和元年度		平成30年度		比較増減		令和元年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,466,887,389	1.3	1,385,153,453	1.3	81,733,936	5.9	282,759,581	43.8
2 給料	6,493,859,763	5.6	6,572,594,697	6.0	△ 78,734,934	△ 1.2	59,121,600	9.2
3 職員手当等	5,070,816,736	4.4	5,138,251,361	4.7	△ 67,434,625	△ 1.3	126,351,134	19.6
4 共済費	2,493,326,503	2.1	2,487,593,890	2.3	5,732,613	0.2	124,543,948	19.3
5 災害補償費	530,194	0.0	282,244	0.0	247,950	87.8	—	—
6 恩給及び退職年金	1,786,831	0.0	2,469,616	0.0	△ 682,785	△ 27.6	—	—
7 貸金	552,804,890	0.5	540,527,474	0.5	12,277,416	2.3	761,175	0.1
8 報償費	228,161,397	0.2	232,767,149	0.2	△ 4,605,752	△ 2.0	88,560	0.0
9 旅費	133,728,248	0.1	155,514,472	0.1	△ 21,786,224	△ 14.0	11,953,288	1.9
10 交際費	4,744,116	0.0	5,397,428	0.0	△ 653,312	△ 12.1	866,087	0.1
11 需用費	2,402,734,231	2.1	2,416,620,385	2.2	△ 13,886,154	△ 0.6	7,116,254	1.1
12 役務費	465,851,111	0.4	406,721,002	0.4	59,130,109	14.5	313,211	0.0
13 委託料	17,829,732,272	15.4	16,979,967,959	15.4	849,764,313	5.0	10,232,321	1.6
14 使用料及び賃借料	1,073,114,590	0.9	1,036,467,594	0.9	36,646,996	3.5	1,096,314	0.2
15 工事請負費	10,851,357,630	9.4	7,070,982,508	6.4	3,780,375,122	53.5	—	—
16 原材料費	37,487,519	0.0	43,055,711	0.0	△ 5,568,192	△ 12.9	—	—
17 公有財産購入費	345,094,810	0.3	412,870,279	0.4	△ 67,775,469	△ 16.4	—	—
18 備品購入費	186,855,361	0.2	219,400,176	0.2	△ 32,544,815	△ 14.8	—	—
19 負担金、補助及び交付金	20,172,247,654	17.4	19,122,029,624	17.3	1,050,218,030	5.5	19,985,722	3.1
20 扶助費	22,791,665,184	19.6	21,953,448,546	19.9	838,216,638	3.8	—	—
21 貸付金	331,659,000	0.3	536,257,928	0.5	△ 204,598,928	△ 38.2	—	—
22 補償、補填及び賠償金	1,604,526,675	1.4	1,570,224,086	1.4	34,302,589	2.2	—	—
23 償還金、利子及び割引料	12,805,593,954	11.0	13,039,702,271	11.8	△ 234,108,317	△ 1.8	—	—
24 投資及び出資金	304,970,611	0.3	114,513,000	0.1	190,457,611	166.3	—	—
25 積立金	1,464,721,434	1.3	2,069,900,278	1.9	△ 605,178,844	△ 29.2	—	—
27 公課費	6,302,000	0.0	7,064,000	0.0	△ 762,000	△ 10.8	—	—
28 繰出金	6,890,828,976	5.9	6,851,429,611	6.2	39,399,365	0.6	—	—
合計	116,011,389,079	100.0	110,371,206,742	100.0	5,640,182,337	5.1	645,189,195	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.6	

# 款別・節別決算状況調

(単位 円, %)

議 会 費				2 総 務 費					
平成30年度		比較増減		令和元年度		平成30年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
282,816,000	43.5	△ 56,419	△ 0.0	257,157,250	2.4	226,512,429	1.8	30,644,821	13.5
57,181,200	8.8	1,940,400	3.4	1,662,816,940	15.2	1,638,788,423	13.2	24,028,517	1.5
128,669,378	19.8	△ 2,318,244	△ 1.8	2,482,013,120	22.7	2,517,152,583	20.3	△ 35,139,463	△ 1.4
127,276,950	19.6	△ 2,733,002	△ 2.1	630,851,686	5.8	619,862,597	5.0	10,989,089	1.8
—	—	—	—	530,194	0.0	282,244	0.0	247,950	87.8
—	—	—	—	883,971	0.0	1,567,437	0.0	△ 683,466	△ 43.6
608,368	0.1	152,807	25.1	137,146,327	1.3	113,226,929	0.9	23,919,398	21.1
—	—	—	—	82,198,335	0.8	81,258,439	0.7	939,896	1.2
15,295,316	2.4	△ 3,342,028	△ 21.9	31,020,417	0.3	42,802,634	0.3	△ 11,782,217	△ 27.5
747,446	0.1	118,641	15.9	3,664,529	0.0	4,310,182	0.0	△ 645,653	△ 15.0
6,740,224	1.0	376,030	5.6	368,294,600	3.4	314,623,706	2.5	53,670,894	17.1
89,267	0.0	223,944	250.9	279,867,099	2.6	251,094,597	2.0	28,772,502	11.5
9,342,719	1.4	889,602	9.5	2,196,645,673	20.1	2,117,798,417	17.1	78,847,256	3.7
1,241,132	0.2	△ 144,818	△ 11.7	574,112,366	5.3	550,791,796	4.4	23,320,570	4.2
—	—	—	—	188,446,020	1.7	1,228,864,929	9.9	△ 1,040,418,909	△ 84.7
—	—	—	—	652,624	0.0	200,340	0.0	452,284	225.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	31,810,980	0.3	42,051,503	0.3	△ 10,240,523	△ 24.4
20,276,237	3.1	△ 290,515	△ 1.4	492,324,198	4.5	356,233,802	2.9	136,090,396	38.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	107,000,000	1.0	125,000,000	1.0	△ 18,000,000	△ 14.4
—	—	—	—	116,600	0.0	—	—	116,600	皆増
—	—	—	—	147,010,051	1.3	168,370,281	1.4	△ 21,360,230	△ 12.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,234,030,217	11.3	2,009,338,765	16.2	△ 775,308,548	△ 38.6
—	—	—	—	3,471,700	0.0	3,410,200	0.0	61,500	1.8
—	—	—	—	—	—	454,661	0.0	△ 454,661	皆減
650,284,237	100.0	△ 5,095,042	△ 0.8	10,912,064,897	100.0	12,413,996,894	100.0	△ 1,501,931,997	△ 12.1
0.6				9.4		11.2			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	令和元年度		平成30年度		比較増減		令和元年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	224,827,490	0.5	217,408,261	0.5	7,419,229	3.4	186,320,335	2.3
2 給 料	1,163,871,941	2.5	1,207,105,018	2.7	△ 43,233,077	△ 3.6	725,794,854	9.1
3 職員手当等	558,649,995	1.2	572,506,184	1.3	△ 13,856,189	△ 2.4	364,965,656	4.6
4 共済費	439,696,334	0.9	446,085,066	1.0	△ 6,388,732	△ 1.4	266,415,089	3.3
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	178,398,334	0.4	185,053,407	0.4	△ 6,655,073	△ 3.6	35,822,447	0.4
8 報償費	70,162,414	0.1	69,145,610	0.2	1,016,804	1.5	46,280,205	0.6
9 旅 費	4,461,359	0.0	5,191,149	0.0	△ 729,790	△ 14.1	2,986,970	0.0
10 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
11 需用費	192,057,913	0.4	183,497,113	0.4	8,560,800	4.7	291,054,503	3.6
12 役務費	58,362,954	0.1	45,161,505	0.1	13,201,449	29.2	27,114,267	0.3
13 委託料	7,644,691,333	16.2	7,272,942,128	16.0	371,749,205	5.1	3,008,708,419	37.7
14 使用料及び 賃借料	82,671,414	0.2	76,455,346	0.2	6,216,068	8.1	26,829,756	0.3
15 工事請負費	233,006,966	0.5	269,044,679	0.6	△ 36,037,713	△ 13.4	377,668,300	4.7
16 原材料費	239,454	0.0	239,867	0.0	△ 413	△ 0.2	445,554	0.0
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	28,055,672	0.1	6,442,124	0.0	21,613,548	335.5	12,909,813	0.2
19 負担金、補助 及び交付金	7,604,967,785	16.1	7,002,499,605	15.4	602,468,180	8.6	2,164,384,584	27.1
20 扶助費	22,465,665,465	47.5	21,630,230,960	47.6	835,434,505	3.9	131,432,766	1.6
21 貸付金	169,000	0.0	238,000	0.0	△ 69,000	△ 29.0	—	—
22 補償、補填 及び賠償金	120,000	0.0	90,000	0.0	30,000	33.3	—	—
23 償還金、利子 及び割引料	135,858,954	0.3	250,214,667	0.6	△ 114,355,713	△ 45.7	2,715,287	0.0
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	300,070,611	3.8
25 積立金	124,779,569	0.3	15,224,877	0.0	109,554,692	719.6	7,225,316	0.1
27 公課費	—	—	16,400	0.0	△ 16,400	皆減	1,392,800	0.0
28 繰出金	6,035,907,478	12.8	5,940,167,198	13.1	95,740,280	1.6	2,330,000	0.0
合 計	47,246,621,824	100.0	45,394,959,164	100.0	1,851,662,660	4.1	7,982,867,532	100.0
款別構成比率	40.7		41.1				6.9	

(単位 円, %)

衛生費				5 労働費					
平成30年度		比較増減		令和元年度		平成30年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
174,489,899	2.1	11,830,436	6.8	—	—	—	—	—	—
752,428,474	9.2	△ 26,633,620	△ 3.5	18,729,782	2.5	22,424,400	7.8	△ 3,694,618	△ 16.5
376,951,097	4.6	△ 11,985,441	△ 3.2	10,376,035	1.4	11,261,387	3.9	△ 885,352	△ 7.9
269,900,461	3.3	△ 3,485,372	△ 1.3	6,500,675	0.9	7,731,529	2.7	△ 1,230,854	△ 15.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37,008,245	0.5	△ 1,185,798	△ 3.2	—	—	—	—	—	—
49,681,096	0.6	△ 3,400,891	△ 6.8	249,317	0.0	124,600	0.0	124,717	100.1
3,199,700	0.0	△ 212,730	△ 6.6	61,980	0.0	61,720	0.0	260	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291,563,608	3.6	△ 509,105	△ 0.2	15,186,500	2.1	4,019,839	1.4	11,166,661	277.8
25,448,087	0.3	1,666,180	6.5	2,247,862	0.3	594,488	0.2	1,653,374	278.1
2,974,217,217	36.5	34,491,202	1.2	89,970,825	12.2	145,730,205	50.8	△ 55,759,380	△ 38.3
25,135,756	0.3	1,694,000	6.7	181,993	0.0	435,513	0.2	△ 253,520	△ 58.2
395,477,640	4.9	△ 17,809,340	△ 4.5	515,058,800	70.1	18,502,576	6.5	496,556,224	2,683.7
489,856	0.0	△ 44,302	△ 9.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16,626,060	0.2	△ 3,716,247	△ 22.4	198,000	0.0	—	—	198,000	皆増
2,317,223,047	28.5	△ 152,838,463	△ 6.6	21,392,000	2.9	20,787,000	7.3	605,000	2.9
133,687,655	1.6	△ 2,254,889	△ 1.7	—	—	—	—	—	—
186,529,928	2.3	△ 186,529,928	皆減	55,000,000	7.5	55,000,000	19.2	0	0.0
—	—	—	—	40,249	0.0	—	—	40,249	皆増
3,114,506	0.0	△ 399,219	△ 12.8	—	—	—	—	—	—
97,485,000	1.2	202,585,611	207.8	—	—	—	—	—	—
5,765,470	0.1	1,459,846	25.3	—	—	—	—	—	—
1,368,700	0.0	24,100	1.8	—	—	—	—	—	—
1,852,000	0.0	478,000	25.8	—	—	—	—	—	—
8,139,643,502	100.0	△ 156,775,970	△ 1.9	735,194,018	100.0	286,673,257	100.0	448,520,761	156.5
7.4				0.6		0.3			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	令和元年度		平成30年度		比較増減		令和元年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	63,584,630	2.4	55,141,960	2.1	8,442,670	15.3	8,486,891	0.7
2 給 料	257,689,200	9.8	256,104,243	9.9	1,584,957	0.6	121,537,366	10.7
3 職員手当等	132,516,528	5.0	132,571,340	5.1	△ 54,812	△ 0.0	62,515,014	5.5
4 共済費	95,977,082	3.6	93,430,838	3.6	2,546,244	2.7	45,820,019	4.0
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	29,394,790	1.1	29,349,770	1.1	45,020	0.2	7,744,160	0.7
8 報償費	2,349,888	0.1	2,401,246	0.1	△ 51,358	△ 2.1	878,000	0.1
9 旅 費	2,946,064	0.1	6,343,595	0.2	△ 3,397,531	△ 53.6	7,230,960	0.6
10 交際費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	—	—
11 需用費	68,947,788	2.6	36,808,748	1.4	32,139,040	87.3	14,964,081	1.3
12 役務費	9,872,397	0.4	9,289,019	0.4	583,378	6.3	14,016,210	1.2
13 委託料	283,390,420	10.8	231,504,516	9.0	51,885,904	22.4	295,183,564	25.9
14 使用料及び 賃借料	20,768,169	0.8	16,128,200	0.6	4,639,969	28.8	5,681,800	0.5
15 工事請負費	14,768,600	0.6	48,516,840	1.9	△ 33,748,240	△ 69.6	—	—
16 原材料費	7,051,898	0.3	7,572,437	0.3	△ 520,539	△ 6.9	814,000	0.1
17 公有財産 購入費	33,000	0.0	—	—	33,000	皆増	—	—
18 備品購入費	2,016,612	0.1	8,150,942	0.3	△ 6,134,330	△ 75.3	195,912	0.0
19 負担金、補助 及び交付金	699,341,716	26.6	693,192,890	26.8	6,148,826	0.9	383,099,154	33.6
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	169,490,000	14.9
22 補償、補填 及び賠償金	442,157	0.0	34,280	0.0	407,877	1,189.8	—	—
23 償還金、利子 及び割引料	5,298,790	0.2	502,464	0.0	4,796,326	954.6	—	—
24 投資及び 出資金	—	—	17,028,000	0.7	△ 17,028,000	皆減	—	—
25 積立金	85,312,000	3.2	31,861,000	1.2	53,451,000	167.8	—	—
27 公課費	403,700	0.0	382,500	0.0	21,200	5.5	8,800	0.0
28 繰出金	849,105,301	32.3	908,955,752	35.2	△ 59,850,451	△ 6.6	3,486,197	0.3
合 計	2,631,215,730	100.0	2,585,275,580	100.0	45,940,150	1.8	1,141,152,128	100.0
款別構成比率	2.3		2.3				1.0	



(単位 円, %)

商 工 費				8 土 木 費					
平成30年度		比較増減		令和元年度		平成30年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
8,490,960	0.6	△ 4,069	△ 0.0	12,437,660	0.1	6,227,820	0.0	6,209,840	99.7
116,078,301	8.5	5,459,065	4.7	963,347,348	6.0	971,459,521	6.5	△ 8,112,173	△ 0.8
58,730,938	4.3	3,784,076	6.4	472,902,846	2.9	475,625,821	3.2	△ 2,722,975	△ 0.6
42,975,385	3.1	2,844,634	6.6	332,480,594	2.1	329,301,127	2.2	3,179,467	1.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15,000,402	1.1	△ 7,256,242	△ 48.4	53,540,562	0.3	50,138,554	0.3	3,402,008	6.8
1,203,907	0.1	△ 325,907	△ 27.1	5,780,977	0.0	6,996,347	0.0	△ 1,215,370	△ 17.4
5,424,128	0.4	1,806,832	33.3	3,767,404	0.0	4,306,554	0.0	△ 539,150	△ 12.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,606,228	1.1	357,853	2.5	377,512,346	2.3	444,273,460	3.0	△ 66,761,114	△ 15.0
4,962,069	0.4	9,054,141	182.5	17,866,533	0.1	14,997,647	0.1	2,868,886	19.1
359,896,275	26.4	△ 64,712,711	△ 18.0	2,724,803,230	16.8	2,460,205,186	16.4	264,598,044	10.8
5,750,123	0.4	△ 68,323	△ 1.2	132,988,026	0.8	131,797,409	0.9	1,190,617	0.9
30,613,302	2.2	△ 30,613,302	皆減	4,391,981,590	27.1	3,801,341,846	25.3	590,639,744	15.5
814,000	0.1	0	0.0	23,196,518	0.1	28,455,944	0.2	△ 5,259,426	△ 18.5
50,618,576	3.7	△ 50,618,576	皆減	326,564,128	2.0	232,794,890	1.5	93,769,238	40.3
205,200	0.0	△ 9,288	△ 4.5	3,239,944	0.0	46,102,837	0.3	△ 42,862,893	△ 93.0
479,520,810	35.1	△ 96,421,656	△ 20.1	4,578,217,114	28.3	4,302,329,835	28.6	275,887,279	6.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169,490,000	12.4	0	0.0	—	—	—	—	—	—
766,829	0.1	△ 766,829	皆減	1,603,648,669	9.9	1,568,946,193	10.4	34,702,476	2.2
—	—	—	—	147,969,426	0.9	168,275,526	1.1	△ 20,306,100	△ 12.1
—	—	—	—	4,900,000	0.0	—	—	4,900,000	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	8,800	皆増	219,700	0.0	227,100	0.0	△ 7,400	△ 3.3
—	—	3,486,197	皆増	—	—	—	—	—	—
1,365,147,433	100.0	△ 223,995,305	△ 16.4	16,177,364,615	100.0	15,043,803,617	100.0	1,133,560,998	7.5
1.2				13.9		13.6			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	令和元年度		平成30年度		比較増減		令和元年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	50,852,005	1.1	51,414,721	1.2	△ 562,716	△ 1.1	380,461,547	3.3
2 給 料	56,456,400	1.3	58,309,200	1.4	△ 1,852,800	△ 3.2	1,464,494,332	12.6
3 職員手当等	33,274,137	0.7	33,044,843	0.8	229,294	0.7	827,252,271	7.1
4 共済費	22,732,586	0.5	23,265,896	0.6	△ 533,310	△ 2.3	528,308,490	4.5
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	902,860	0.0
7 賃 金	3,678,720	0.1	3,581,920	0.1	96,800	2.7	106,318,375	0.9
8 報償費	828,606	0.0	1,804,194	0.0	△ 975,588	△ 54.1	19,345,095	0.2
9 旅 費	55,857,686	1.2	58,569,720	1.4	△ 2,712,034	△ 4.6	13,442,120	0.1
10 交際費	100,000	0.0	130,000	0.0	△ 30,000	△ 23.1	108,500	0.0
11 需用費	39,065,400	0.9	45,618,344	1.1	△ 6,552,944	△ 14.4	1,028,518,846	8.8
12 役務費	2,642,053	0.1	2,442,946	0.1	199,107	8.2	53,536,854	0.5
13 委託料	91,255,784	2.0	129,722,088	3.1	△ 38,466,304	△ 29.7	1,484,850,703	12.7
14 使用料及び 賃借料	4,722,639	0.1	4,643,285	0.1	79,354	1.7	224,062,113	1.9
15 工事請負費	236,573,700	5.3	34,421,760	0.8	202,151,940	587.3	4,884,762,154	41.9
16 原材料費	122,320	0.0	117,990	0.0	4,330	3.7	4,965,151	0.0
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	18,497,682	0.2
18 備品購入費	65,424,000	1.5	58,276,800	1.4	7,147,200	12.3	43,004,428	0.4
19 負担金、補助 及び交付金	3,831,649,203	85.1	3,637,936,593	87.7	193,712,610	5.3	376,886,178	3.2
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	194,566,953	1.7
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	159,000	0.0
23 償還金、利子 及び割引料	2,680,000	0.1	2,144,000	0.1	536,000	25.0	—	—
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
25 積立金	1,800,000	0.0	1,093,533	0.0	706,467	64.6	11,574,332	0.1
27 公課費	700,800	0.0	563,400	0.0	137,400	24.4	104,500	0.0
28 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,500,416,039	100.0	4,147,101,233	100.0	353,314,806	8.5	11,666,122,484	100.0
款別構成比率	3.9		3.8				10.1	

(単位 円, %)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
平成30年度		比較増減		令和元年度		平成30年度		比較増減	
支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
362,651,403	4.7	17,810,144	4.9	—	—	—	—	—	—
1,492,715,917	19.4	△ 28,221,585	△ 1.9	—	—	—	—	—	—
831,737,790	10.8	△ 4,485,519	△ 0.5	—	—	—	—	—	—
527,764,041	6.9	544,449	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
902,179	0.0	681	0.1	—	—	—	—	—	—
106,559,879	1.4	△ 241,504	△ 0.2	—	—	—	—	—	—
20,151,710	0.3	△ 806,615	△ 4.0	—	—	—	—	—	—
14,319,956	0.2	△ 877,836	△ 6.1	—	—	—	—	—	—
204,800	0.0	△ 96,300	△ 47.0	—	—	—	—	—	—
1,074,853,115	14.0	△ 46,334,269	△ 4.3	—	—	—	—	—	—
52,629,769	0.7	907,085	1.7	—	—	—	—	—	—
1,206,871,528	15.7	277,979,175	23.0	—	—	71,737,680	36.3	△ 71,737,680	皆減
224,089,034	2.9	△ 26,921	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
1,118,659,736	14.5	3,766,102,418	336.7	9,091,500	100.0	125,539,200	63.5	△ 116,447,700	△ 92.8
5,165,277	0.1	△ 200,126	△ 3.9	—	—	—	—	—	—
129,182,941	1.7	△ 110,685,259	△ 85.7	—	—	273,872	0.1	△ 273,872	皆減
41,544,710	0.5	1,459,718	3.5	—	—	—	—	—	—
292,029,805	3.8	84,856,373	29.1	—	—	—	—	—	—
189,529,931	2.5	5,037,022	2.7	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386,784	0.0	△ 227,784	△ 58.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,616,633	0.1	4,957,699	74.9	—	—	—	—	—	—
1,095,700	0.0	△ 991,200	△ 90.5	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,699,662,638	100.0	3,966,459,846	51.5	9,091,500	100.0	197,550,752	100.0	△ 188,459,252	△ 95.4
7.0				0.0		0.2			

(単位 円, %)

区 分 節	12 公 債 費					
	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	—	—	—	—	—	—
2 給 料	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	—	—	—
8 報償費	—	—	—	—	—	—
9 旅 費	—	—	—	—	—	—
10 交際費	—	—	—	—	—	—
11 需用費	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
12 役務費	11,671	0.0	11,608	0.0	63	0.5
13 委託料	—	—	—	—	—	—
14 使用料及び 賃借料	—	—	—	—	—	—
15 工事請負費	—	—	—	—	—	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	—
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	—	—	—	—	—	—
19 負担金, 補助 及び交付金	—	—	—	—	—	—
20 扶助費	—	—	—	—	—	—
21 貸付金	—	—	—	—	—	—
22 補償, 補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23 償還金, 利子 及び割引料	12,364,061,446	100.0	12,447,080,827	100.0	△ 83,019,381	△ 0.7
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—
25 積立金	—	—	—	—	—	—
27 公課費	—	—	—	—	—	—
28 繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,364,089,117	100.0	12,447,108,435	100.0	△ 83,019,318	△ 0.7
款別構成比率	10.7		11.3			

附表－8

令和元年度債務負担行為状況調

1 債務負担行為一覧表（一般会計：過年度分）

（単位 千円）

事 項	前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
1 盛岡市火葬場整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成20年度分）	3,559,816	163,454	2,671,347
2 特別養護老人ホーム「すずらんガーデン」建設費借入金償還金についての債務負担（平成16年度分）	80,521	5,158	20,280
3 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成18年度分）	516	11	5
4 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成12年度分 玉山区1）	2,707	99	255
5 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成17年度分）	774	3	1
6 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成18年度分）	694	9	5
7 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成19年度分）	1,046	19	21
8 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成20年度分）	2,583	67	74
9 県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成12年度分 浮島地区）	578	38	0
10 県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成13年度分 浮島地区）	74	5	6
11 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成6年度分）	499,118	35,652	0
12 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成7年度分）	262,220	20,171	20,171
13 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成8年度分）	319,061	26,588	53,178
14 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成9年度分）	82,154	7,469	22,405
15 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成10年度分）	31,912	3,191	12,765
16 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成11年度分）	152,262	16,918	84,590
17 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成12年度分）	208,187	26,023	156,139
18 盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成13年度分）	162,634	11,055	22,109
19 災害援護資金貸付金に係る県費貸付金についての債務負担（平成23年度分）	1,500	0	1,200
20 農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成21年度分）	1,298	79	346
21 商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成22年度分）	175,324	599	0

事 項		前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
22	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成23年度分)	220,727	2,455	1,225
23	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成24年度分)	58,995	1,063	1,015
24	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成25年度分)	41,434	1,111	1,598
25	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成22年度分)	159	8	0
26	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成24年度分)	501	40	59
27	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成23年度分)	87	24	71
28	盛岡中央消防署新庁舎及び(仮称)山岸出張所庁舎整備等事業に必要な経費についての債務負担(平成24年度分)	791,676	227,535	3,818,327
29	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担(平成26年度分)	49,906	4,376	4,279
30	消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備事業に必要な経費についての債務負担(平成26年度分)	20,932	5,646	15,964
31	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成25年度分)	173	22	45
32	公衆街路灯LED化促進事業に係るLEDリース料についての債務負担(平成29年度分)	44,536	38,789	303,374
33	湯沢地域交流活性化センターの管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	18,397	9,290	18,706
34	盛岡市都南体育館の管理運営に必要な経費についての債務負担(平成27年度分)	49,871	12,625	0
35	盛岡市立つなぎ多目的運動広場及び盛岡市つなぎスポーツ研修センターの管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	43,714	22,586	43,634
36	盛岡市立東中野運動広場の管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	3,629	1,827	3,698
37	クリーンセンターごみ焼却運転管理業務に必要な経費についての債務負担(平成28年度分)	252,273	127,970	0
38	盛岡市余熱利用健康増進センターの管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	138,143	70,634	139,610
39	盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室の管理運営に必要な経費についての債務負担(平成27年度分)	51,446	13,032	0
40	盛岡市立土淵児童センターの管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	30,364	16,213	32,274
41	盛岡市立津志田老人福祉センターの管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	28,144	14,221	28,600
42	みたけ老人福祉センターの管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	27,924	15,314	0
43	盛岡市営盛岡駅前自転車駐車場及び盛岡市営盛岡駅西口自転車等駐車場の管理運営に必要な経費についての債務負担(平成29年度分)	36,686	18,496	37,364
44	盛岡市改良住宅, 地区施設, 市営住宅, 共同施設, コミュニティ住宅及び関連施設の管理運営に必要な経費についての債務負担(平成28年度分)	282,059	95,781	97,765

	事 項	前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
45	盛岡市岩手公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	83,760	21,100	0
46	盛岡ふれあい覆馬場プラザの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	42,946	10,931	0
47	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成27年度分）	72,064	7,876	14,073
48	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成28年度分）	25,231	5,364	9,551
49	産学官連携研究センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	52,904	13,367	0
50	商工振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成29年度分）	12,343	3,899	9,260
51	もりおか町家物語館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	67,104	34,022	68,348
52	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成24年度分玉山区）	118	15	98
53	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成26年度分）	244	31	27
54	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成27年度分）	137	33	117
55	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成28年度分）	124	43	63
56	白沢地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	692	233	1,175
57	大台地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	705	238	0
58	小袋地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	695	227	0
59	舟田2地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	506	254	1,280
60	前田地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	480	243	1,225
61	盛岡市サクラパーク姫神の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	4,246	2,123	0
62	盛岡市見前南地区公民館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	37,218	18,809	0
63	石川啄木記念館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成28年度分）	67,531	22,786	22,997
64	原敬記念館及び盛岡市先人記念館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	168,189	85,052	169,464
65	平成33年度評価替えに係る固定資産土地評価に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	42,347	42,347	42,347
66	収納消込・滞納管理支援システムの開発に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	11,114	21,953	0
67	仁王地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	9,247	9,301	28,140

事 項		前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
68	盛岡市立巻堀児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成30年度分)	15,280	15,409	46,539
69	盛岡市立日戸児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成30年度分)	12,175	12,354	37,146
70	盛岡市立好摩児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成30年度分)	18,250	18,459	55,680
71	盛岡市立生出生児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成30年度分)	10,699	10,798	32,565
72	盛岡市立洪民児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担 (平成30年度分)	19,825	20,056	60,465
73	愛宕山老人福祉センター複合化・大規模改修工事に必要とする経費に ついての債務負担 (平成30年度分)	19,749	60,391	0
74	サンライフ盛岡大規模改修工事に必要とする経費についての債務負担 (平成30年度分)	15,120	291,492	0
75	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担 (平成30年 度分)	9,987	8,699	20,591
76	盛岡市新事業創出支援センターの管理運営に必要とする経費についての債務負 担 (平成30年度分)	7,732	7,802	23,679
77	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担 (平成29年 度分)	254	197	771
78	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担 (平成30年 度分)	17	290	1,448
79	好摩地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費について の債務負担 (平成30年度分)	713	691	3,635
80	日戸地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費について の債務負担 (平成30年度分)	327	331	1,670
81	川又地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費について の債務負担 (平成30年度分)	190	192	970
82	生出3地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費につい ての債務負担 (平成30年度分)	476	451	2,425
83	洪民地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費について の債務負担 (平成30年度分)	330	334	1,685
84	山田地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費について の債務負担 (平成30年度分)	276	278	1,410
85	馬場状小屋地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費につ いての債務負担 (平成30年度分)	192	194	980
86	中央公民館複合化・大規模改修工事に必要とする経費についての債務 負担 (平成30年度分)	865,199	702,393	0
87	地域再犯防止推進計画事業に必要とする経費についての債務負担 (平 成30年度分)	2,086	4,233	3,790
88	本庁舎・愛宕町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務 負担 (平成30年度分)	0	39,829	0
89	保健所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担 (平成30年 度分)	0	15,195	0
90	若園町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担 (平 成30年度分)	0	5,611	0



事 項		前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
91	内丸分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	4,447	0
92	都南分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	7,608	0
93	玉山分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	10,170	0
94	クリーンセンター建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	4,905	0
95	就業改善センター建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	3,793	0
96	図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	4,853	0
97	都南図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	7,259	0
98	松園地区公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	7,783	0
99	上田公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	7,008	0
100	西部公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	5,167	0
101	遺跡の学び館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	4,994	0
102	本庁舎等警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	35,512	0
103	保健所警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	5,062	0
104	玉山分庁舎警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	15,173	0
105	就業改善センター警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	3,477	0
106	玉山地区公民館警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	3,477	0
107	盛岡市総合アリーナLED改修工事に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	83,748	0
108	盛岡市立しらたき工房小型貨物自動車の購入に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	3,400	0
109	廃棄物処分場第一区画被覆等工事に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	94,350	0
110	旧三ツ割清掃工場管理棟，車庫及び廃棄物積替場解体工事に係る実施設計に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	4,644	0
111	飯岡農業構造改善センター，飯岡地区公民館及び飯岡地区保健センター長寿命化修繕事業に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	14,415	0
112	玉山生活改善センター等解体工事に係る実施設計に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	5,867	0
113	盛岡市立高等学校エアコン設置工事に係る実施設計に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	3,120	0

事 項		前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
114	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分1）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	24,516	0
115	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分2）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	24,702	0
116	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分3）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	25,173	0
117	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分4）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	10,291	0
118	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分5）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	10,152	0
119	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分6）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	24,570	0
120	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分7）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	20,792	0
121	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分8）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	20,737	0
122	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分9）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	19,305	0
123	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分10）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	19,980	0
124	盛岡市有公共施設トイレ環境整備修繕（区分11）に必要とする経費についての債務負担（平成30年度分）	0	21,060	0
一般会計合計（過年度分）		9,435,577	3,093,102	8,276,119

## 2 債務負担行為一覧表（特別会計：過年度分）

（単位 千円）

事 項	前年度末までの 支出金額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
中央卸売市場費特別会計	217,729	135,437	609,637
中央卸売市場大規模太陽光発電（メガソーラー）事業に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	217,729	43,546	609,637
中央卸売市場建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	0	9,581	0
中央卸売市場警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	0	21,880	0
中央卸売市場施設管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成29年度分）	0	60,430	0
特別会計合計（過年度分）	217,729	135,437	609,637

## 3 債務負担行為一覧表（一般会計：新規分）

（単位 千円）

事 項	限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
			期 間	金 額	
1 盛岡西消防署厨川出張所庁舎建設事業に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5億1,694万円に物価変動等による増減額を加算した額	100,447	自 令和2年度	至 令和17年度	393,157
2 盛岡市民文化ホールの舞台照明設備の更新に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,300万円に物価変動等による増減額を加算した額	7,388	自 令和2年度	至 令和6年度	55,937
3 盛岡市都南文化会館の舞台照明設備の更新に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,606万円に物価変動等による増減額を加算した額	6,093	自 令和2年度	至 令和6年度	46,128
4 盛岡南公園野球場（仮称）整備事業に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	121億2,074万円に物価変動等による増減額を加算した額	0	自 令和2年度	至 令和19年度	12,120,739
5 大新児童館複合化事業に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,614万円に物価変動等による増減額を加算した額	0	自 令和2年度	至 令和3年度	67,829
6 商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（令和元年度分）	岩手県信用保証協会の定める保証料の額	10,019	自 令和2年度	至 令和10年度	19,783
7 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（令和元年度分）	年0.5%	115	自 令和2年度	至 令和21年度	1,832
8 （仮称）青山三丁目アパート新5号館建設工事に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6億4,590万円に物価変動等による増減額を加算した額	231,136	自 令和2年度	至 令和2年度	345,000
9 （仮称）青山三丁目アパート新5号館建設の工事監理に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	910万円に物価変動等による増減額を加算した額	2,241	自 令和2年度	至 令和2年度	3,369
10 大新小学校校舎長寿命化改修事業に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	19億5,679万円に物価変動等による増減額を加算した額	198,356	自 令和2年度	至 令和3年度	1,405,901
11 中央公民館第2企画展示室大規模改修工事に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億3,674万円に物価変動等による増減額を加算した額	0	自 令和2年度	至 令和3年度	136,735
12 仙北地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,866万円に物価変動等による増減額を加算した額	18,468	自 令和2年度	至 令和5年度	71,512
13 中野地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,965万円に物価変動等による増減額を加算した額	9,898	自 令和2年度	至 令和5年度	40,044
14 みたけ地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,167万円に物価変動等による増減額を加算した額	10,333	自 令和2年度	至 令和5年度	41,676
15 太田地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,374万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,432	自 令和2年度	至 令和4年度	40,635
16 土淵地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,759万円に物価変動等による増減額を加算した額	9,506	自 令和2年度	至 令和5年度	38,388
17 つなぎ地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,990万円に物価変動等による増減額を加算した額	9,963	自 令和2年度	至 令和5年度	40,248
18 緑が丘地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,917万円に物価変動等による増減額を加算した額	9,823	自 令和2年度	至 令和5年度	39,660
19 山岸地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,102万円に物価変動等による増減額を加算した額	10,203	自 令和2年度	至 令和5年度	41,152
20 もりおか女性センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3億1,334万円に物価変動等による増減額を加算した額	62,667	自 令和2年度	至 令和5年度	252,504

事 項	限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額			
			期 間	金 額		
21	盛岡劇場，盛岡市都南文化会館，盛岡市民文化ホール及び盛岡市市民文化会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	24億7,351万円に物価変動等による増減額を加算した額	500,807	自 令和2年度	至 令和5年度	2,000,364
22	盛岡市都南中央公園プール，盛岡市立総合プール，盛岡市総合アリーナ及び盛岡市アイスリンクの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	11億6,784万円に物価変動等による増減額を加算した額	239,054	自 令和2年度	至 令和5年度	941,052
23	盛岡市営野球場，盛岡市太田橋野球場，盛岡体育館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億4,812万円に物価変動等による増減額を加算した額	32,077	自 令和2年度	至 令和5年度	119,332
24	盛岡市立生田スキー場，盛岡市立玉山運動場及び盛岡市市民運動公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億7,123万円に物価変動等による増減額を加算した額	34,609	自 令和2年度	至 令和5年度	138,020
25	盛岡市屋内ゲートボール場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	968万円に物価変動等による増減額を加算した額	2,137	自 令和2年度	至 令和5年度	7,800
26	盛岡市立武道館及び盛岡市弓道場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億802万円に物価変動等による増減額を加算した額	24,088	自 令和2年度	至 令和5年度	87,292
27	盛岡市立太田テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3,351万円に物価変動等による増減額を加算した額	6,800	自 令和2年度	至 令和5年度	27,076
28	盛岡市立松園テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	444万円に物価変動等による増減額を加算した額	892	自 令和2年度	至 令和5年度	3,600
29	盛岡市立網取スポーツセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,323万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,649	自 令和2年度	至 令和5年度	51,316
30	盛岡南公園球技場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億7,311万円に物価変動等による増減額を加算した額	44,038	自 令和2年度	至 令和4年度	131,085
31	巻堀地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	167万円に物価変動等による増減額を加算した額	281	自 令和2年度	至 令和6年度	1,415
32	芋田地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	116万円に物価変動等による増減額を加算した額	166	自 令和2年度	至 令和6年度	985
33	好摩東地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	166万円に物価変動等による増減額を加算した額	249	自 令和2年度	至 令和6年度	1,410
34	山谷川目地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	141万円に物価変動等による増減額を加算した額	238	自 令和2年度	至 令和6年度	1,200
35	城内地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	190万円に物価変動等による増減額を加算した額	319	自 令和2年度	至 令和6年度	1,610
36	下田川崎地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	267万円に物価変動等による増減額を加算した額	449	自 令和2年度	至 令和6年度	2,265
37	永井地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	234万円に物価変動等による増減額を加算した額	368	自 令和2年度	至 令和6年度	1,990
38	松内地区コミュニティセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	161万円に物価変動等による増減額を加算した額	251	自 令和2年度	至 令和6年度	1,365
39	盛岡市立身体障害者福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3,643万円に物価変動等による増減額を加算した額	18,215	自 令和2年度	至 令和2年度	18,365
40	盛岡市立しらたき工房の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1,630万円に物価変動等による増減額を加算した額	4,073	自 令和2年度	至 令和4年度	12,318
41	盛岡市立ひまわり学園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億159万円に物価変動等による増減額を加算した額	50,919	自 令和2年度	至 令和2年度	51,213

事	項	限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
				期	間	金額
42	青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億6,657万円に物価変動等による増減額を加算した額	33,283	自 令和2年度	至 令和5年度	134,348
43	厨川地区活動センター、盛岡市立厨川老人福祉センター及び盛岡市立厨川児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,067万円に物価変動等による増減額を加算した額	20,541	自 令和2年度	至 令和3年度	45,908
44	松園地区活動センター、盛岡市立松園老人福祉センター及び盛岡市立松園児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億2,688万円に物価変動等による増減額を加算した額	25,327	自 令和2年度	至 令和5年度	102,337
45	加賀野地区活動センター、盛岡市立加賀野老人福祉センター及び盛岡市立加賀野児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億762万円に物価変動等による増減額を加算した額	21,501	自 令和2年度	至 令和5年度	86,816
46	本宮地区活動センター、盛岡市立本宮老人福祉センター及び盛岡市立本宮児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億1,642万円に物価変動等による増減額を加算した額	23,232	自 令和2年度	至 令和5年度	93,900
47	盛岡市立杜陵老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,582万円に物価変動等による増減額を加算した額	15,150	自 令和2年度	至 令和5年度	61,156
48	盛岡市立西厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,096万円に物価変動等による増減額を加算した額	8,184	自 令和2年度	至 令和5年度	33,033
49	盛岡市立つなぎ老人憩の家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3,637万円に物価変動等による増減額を加算した額	7,252	自 令和2年度	至 令和5年度	29,329
50	盛岡市立西青山老人憩の家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	2,980万円に物価変動等による増減額を加算した額	5,927	自 令和2年度	至 令和5年度	24,029
51	盛岡市立高松老人憩の家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	2,900万円に物価変動等による増減額を加算した額	5,794	自 令和2年度	至 令和5年度	23,389
52	盛岡市立山岸老人憩の家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3,186万円に物価変動等による増減額を加算した額	6,347	自 令和2年度	至 令和5年度	25,692
53	盛岡市立地域福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,844万円に物価変動等による増減額を加算した額	24,217	自 令和2年度	至 令和2年度	24,417
54	盛岡市立太田老人福祉センター及び盛岡市立けやき荘の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3億4,140万円に物価変動等による増減額を加算した額	85,550	自 令和2年度	至 令和4年度	258,159
55	盛岡市立乙部運動広場及び盛岡市立乙部老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,378万円に物価変動等による増減額を加算した額	8,754	自 令和2年度	至 令和5年度	35,305
56	盛岡市立かつら荘の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億5,846万円に物価変動等による増減額を加算した額	32,144	自 令和2年度	至 令和5年度	127,808
57	盛岡市立青山児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,054万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,540	自 令和2年度	至 令和5年度	53,955
58	盛岡市立仙北児童センター及び盛岡市立仙北老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	9,474万円に物価変動等による増減額を加算した額	18,950	自 令和2年度	至 令和5年度	77,565
59	盛岡市立北厨川児童センター及び盛岡市立北厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,253万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,559	自 令和2年度	至 令和5年度	58,500
60	盛岡市立大新児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3,461万円に物価変動等による増減額を加算した額	11,580	自 令和2年度	至 令和3年度	23,258
61	盛岡市立川目児童センター及び盛岡市立川目老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,373万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,032	自 令和2年度	至 令和5年度	59,468
62	盛岡市立仁王児童センター及び盛岡市立仁王老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,434万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,922	自 令和2年度	至 令和5年度	59,960

事 項		限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
				期 間		金 額
63	盛岡市立山王児童センター及び盛岡市立山王老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,351万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,762	自 令和2年度	至 令和5年度	59,292
64	盛岡市立山岸児童センター及び盛岡市立山岸老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,380万円に物価変動等による増減額を加算した額	15,410	自 令和2年度	至 令和5年度	64,651
65	盛岡市立上田児童センター及び盛岡市立上田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,266万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,700	自 令和2年度	至 令和5年度	59,158
66	盛岡市立大慈寺児童センター及び盛岡市立大慈寺老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,981万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,999	自 令和2年度	至 令和5年度	56,304
67	盛岡市立下太田児童センター及び盛岡市立下太田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,328万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,726	自 令和2年度	至 令和5年度	59,100
68	盛岡市立緑が丘児童センター及び盛岡市立緑が丘老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,559万円に物価変動等による増減額を加算した額	15,712	自 令和2年度	至 令和5年度	62,116
69	盛岡市立桜城児童センター及び盛岡市立桜城老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,317万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,671	自 令和2年度	至 令和5年度	59,016
70	盛岡市立杜陵児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,194万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,462	自 令和2年度	至 令和5年度	49,964
71	盛岡市立みたけ児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,155万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,332	自 令和2年度	至 令和5年度	49,644
72	盛岡市立城西児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3,597万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,027	自 令和2年度	至 令和3年度	24,176
73	盛岡市立河北児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,990万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,033	自 令和2年度	至 令和5年度	48,312
74	盛岡市立高松児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,183万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,878	自 令和2年度	至 令和5年度	51,021
75	盛岡市立津志田児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,388万円に物価変動等による増減額を加算した額	18,957	自 令和2年度	至 令和5年度	63,401
76	盛岡市立湯沢児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,272万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,623	自 令和2年度	至 令和5年度	58,652
77	盛岡市立月が丘児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,552万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,222	自 令和2年度	至 令和5年度	52,844
78	盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,923万円に物価変動等による増減額を加算した額	18,765	自 令和2年度	至 令和5年度	67,618
79	盛岡市立上米内児童センター及び盛岡市立上米内老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,224万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,990	自 令和2年度	至 令和5年度	58,268
80	盛岡市立手代森児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,360万円に物価変動等による増減額を加算した額	15,185	自 令和2年度	至 令和5年度	60,513
81	盛岡市立北松園児童センター及び盛岡市立北松園老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,530万円に物価変動等による増減額を加算した額	17,120	自 令和2年度	至 令和5年度	68,796
82	盛岡市立永井児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,331万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,278	自 令和2年度	至 令和5年度	53,633
83	盛岡市立乙部児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,362万円に物価変動等による増減額を加算した額	14,783	自 令和2年度	至 令和5年度	59,376

事 項	限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
			期 間	金 額	
84 盛岡市立上堂児童センター及び盛岡市立上堂老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,257万円に物価変動等による増減額を加算した額	16,583	自 令和2年度	至 令和5年度	66,596
85 盛岡市環境学習広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	673万円に物価変動等による増減額を加算した額	1,345	自 令和2年度	至 令和5年度	5,432
86 芋田向地区介護予防センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	132万円に物価変動等による増減額を加算した額	263	自 令和2年度	至 令和5年度	1,060
87 舟田地区介護予防センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	198万円に物価変動等による増減額を加算した額	396	自 令和2年度	至 令和5年度	1,596
88 盛岡市勤労福祉会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億482万円に物価変動等による増減額を加算した額	21,228	自 令和2年度	至 令和5年度	84,552
89 盛岡市外山森林公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7,941万円に物価変動等による増減額を加算した額	15,882	自 令和2年度	至 令和5年度	64,340
90 都南老人福祉センター，都南サイクリングターミナル及び都南つどいの森の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4億3,617万円に物価変動等による増減額を加算した額	87,684	自 令和2年度	至 令和5年度	352,264
91 盛岡市総合交流ターミナルの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,879万円に物価変動等による増減額を加算した額	32,124	自 令和2年度	至 令和5年度	60,319
92 盛岡市農民研修センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	83万円に物価変動等による増減額を加算した額	164	自 令和2年度	至 令和5年度	665
93 姫神地区振興センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	134万円に物価変動等による増減額を加算した額	267	自 令和2年度	至 令和5年度	1,080
94 盛岡市岩洞生活改善センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	46万円に物価変動等による増減額を加算した額	92	自 令和2年度	至 令和5年度	372
95 岩洞活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,871万円に物価変動等による増減額を加算した額	9,740	自 令和2年度	至 令和5年度	39,287
96 町村活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	116万円に物価変動等による増減額を加算した額	230	自 令和2年度	至 令和5年度	930
97 盛岡市産業支援センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,213万円に物価変動等による増減額を加算した額	16,426	自 令和2年度	至 令和5年度	66,292
98 盛岡市岩洞湖家族旅行村休憩施設及び盛岡市岩洞湖家族旅行村テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	476万円に物価変動等による増減額を加算した額	951	自 令和2年度	至 令和5年度	3,819
99 盛岡市観光文化交流センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4億5,188万円に物価変動等による増減額を加算した額	91,065	自 令和2年度	至 令和5年度	364,640
100 もりおか啄木・賢治青春館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億3,658万円に物価変動等による増減額を加算した額	27,315	自 令和2年度	至 令和5年度	110,188
101 岩手公園地下駐車場，マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4億9,728万円に物価変動等による増減額を加算した額	99,454	自 令和2年度	至 令和5年度	401,388
102 盛岡高松公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億6,659万円に物価変動等による増減額を加算した額	33,646	自 令和2年度	至 令和5年度	134,492
103 盛岡市河南公民館，盛岡市都南公民館及び盛岡市渋民公民館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	3億5,653万円に物価変動等による増減額を加算した額	72,157	自 令和2年度	至 令和5年度	287,841
104 盛岡市子ども科学館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	7億7,543万円に物価変動等による増減額を加算した額	155,085	自 令和2年度	至 令和5年度	626,032



事 項	限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額			
			期	間	金 額	
105	盛岡てがみ館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	1億825万円に物価変動等による増減額を加算した額	21,649	自 令和2年度	至 令和5年度	87,392
106	志波城古代公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	6,400万円に物価変動等による増減額を加算した額	12,799	自 令和2年度	至 令和5年度	51,696
107	もりおか歴史文化館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5億8,071万円に物価変動等による増減額を加算した額	116,368	自 令和2年度	至 令和5年度	468,736
108	クリーンセンターごみ焼却運転管理業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5億5,996万円に物価変動等による増減額を加算した額	0	自 令和2年度	至 令和4年度	544,500
109	本庁舎・愛宕町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	43,848	0	自 令和2年度	至 令和2年度	43,848
110	保健所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	19,861	0	自 令和2年度	至 令和2年度	19,861
111	若園町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,957	0	自 令和2年度	至 令和2年度	5,957
112	内丸分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,654	0	自 令和2年度	至 令和2年度	4,654
113	都南分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,583	0	自 令和2年度	至 令和2年度	8,583
114	玉山分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	11,545	0	自 令和2年度	至 令和2年度	11,545
115	クリーンセンター建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,135	0	自 令和2年度	至 令和2年度	5,135
116	就業改善センター建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	4,076	0	自 令和2年度	至 令和2年度	4,076
117	図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,179	0	自 令和2年度	至 令和2年度	5,179
118	都南図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	9,718	0	自 令和2年度	至 令和2年度	9,718
119	中央公民館等建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	13,201	0	自 令和2年度	至 令和2年度	7,059
120	松園地区公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,877	0	自 令和2年度	至 令和2年度	8,877
121	上田公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	8,172	0	自 令和2年度	至 令和2年度	8,172
122	西部公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,629	0	自 令和2年度	至 令和2年度	5,629
123	玉山地区公民館等建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	2,205	0	自 令和2年度	至 令和2年度	2,205
124	遺跡の学び館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	5,225	0	自 令和2年度	至 令和2年度	5,225
125	本庁舎等警備業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	37,181	0	自 令和2年度	至 令和2年度	37,181

事	項	限度額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
				期	間	金額
126	保健所警備業務に必要とする経費についての債務負担 (令和元年度分)	5,304	0	自 令和2年度	至 令和2年度	5,304
127	都南分庁舎警備業務に必要とする経費についての債務 負担 (令和元年度分)	8,615	0	自 令和2年度	至 令和2年度	8,615
128	玉山分庁舎警備業務に必要とする経費についての債務 負担 (令和元年度分)	16,585	0	自 令和2年度	至 令和2年度	16,585
129	就業改善センター警備業務に必要とする経費について の債務負担 (令和元年度分)	3,644	0	自 令和2年度	至 令和2年度	3,644
130	上田公民館警備業務に必要とする経費についての債務 負担 (令和元年度分)	2,908	0	自 令和2年度	至 令和2年度	2,908
131	玉山地区公民館等警備業務に必要とする経費について の債務負担 (令和元年度分)	3,644	0	自 令和2年度	至 令和2年度	3,644
132	防災行政無線 (同報系) 整備事業に必要とする経費に ついての債務負担 (令和元年度分)	147,270	0	自 令和2年度	至 令和4年度	147,238
133	(仮称) 盛岡学校給食センター整備運営事業に必要と する経費についての債務負担 (令和元年度分)	97億7,216万円に物価 変動等による増減額 を加算した額	0	自 令和2年度	至 令和19年度	9,772,156
134	サンライフ盛岡の管理運営に必要とする経費について の債務負担 (令和元年度分)	8,441万円に物価変動 等による増減額を加 算した額	0	自 令和2年度	至 令和6年度	84,406
135	青山地区活動センター等駐車場整備事業に必要とする 経費についての債務負担 (令和元年度分)	4,862	0	自 令和2年度	至 令和2年度	4,862
136	上飯岡児童センター解体工事に必要とする経費につい ての債務負担 (令和元年度分)	20,229	0	自 令和2年度	至 令和2年度	20,229
137	旧三ツ割清掃工場管理棟・車庫・廃棄物積替場解体工 事に必要とする経費についての債務負担 (令和元年度 分)	79,702	0	自 令和2年度	至 令和2年度	79,702
138	旧三ツ割清掃工場土壌汚染状況調査に必要とする経費 についての債務負担 (令和元年度分)	17,115	0	自 令和2年度	至 令和2年度	17,115
139	清掃関連施設個別施設計画策定に必要とする経費につ いての債務負担 (令和元年度分)	25,800	0	自 令和2年度	至 令和2年度	25,800
140	盛岡市総合交流ターミナルの真空温水ボイラー取替修 繕に必要とする経費についての債務負担 (令和元年度 分)	6,200	0	自 令和2年度	至 令和2年度	6,200
141	上飯岡児童センター跡地整備事業に必要とする経費に ついての債務負担 (令和元年度分)	1,000	0	自 令和2年度	至 令和2年度	1,000
142	向中野小学校施設整備事業に必要とする経費について の債務負担 (令和元年度分)	31,130	0	自 令和2年度	至 令和2年度	31,130
	一般会計合計 (新規分)		3,232,101			35,490,402

4 債務負担行為一覧表（特別会計：新規分）

（単位 千円）

事 項	限 度 額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
			期 間	金 額
農業集落排水事業費特別会計		0		25
排水設備普及資金融資借受者に対する利子補給についての債務負担（平成31年度分）	排水設備普及資金融資額に対する年利10%の利子補給額	0	自 令和2年度 至 令和6年度	25
中卸売市場費特別会計		0		113,167
中央卸売市場建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	10,372	0	自 令和2年度 至 令和2年度	10,851
中央卸売市場警備業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	22,218	0	自 令和2年度 至 令和2年度	23,245
中央卸売市場施設管理業務に必要とする経費についての債務負担（令和元年度分）	76,706	0	自 令和2年度 至 令和2年度	79,071
新産業等用地整備事業費特別会計		139,000		474,656
新産業等用地整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成31年度分）	8億3,076万円に物価変動等による増減額を加算した額	139,000	自 令和2年度 至 令和2年度	474,656
特別会計合計（新規分）		139,000		587,848

5 債務負担行為の総合計

（単位 千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額	令和元年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計及び特別会計の総合計（過年度分・新規分）		9,653,306	6,599,640		44,964,006

附表－9

令和元年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	平成30年度末未償還元金		令和元年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,090	79,146,986,456	84	9,584,100,000
(1) 総 務 債	56	10,430,364,151	7	137,700,000
(2) 民 生 債	57	2,446,000,030	8	299,700,000
(3) 衛 生 債	90	3,911,255,024	6	69,100,000
(4) 労 働 債	1	37,500,000	3	482,400,000
(5) 農 林 債	151	1,941,349,262	9	135,300,000
(6) 商 工 債	12	594,931,366	1	3,000,000
(7) 土 木 債	396	43,074,109,996	28	2,994,400,000
(8) 公 営 住 宅 債	42	3,761,227,334	4	746,800,000
(9) 消 防 債	28	440,148,306	4	156,600,000
(10) 教 育 債	257	12,510,100,987	14	4,559,100,000
2 災 害 復 旧 債	33	402,329,380	1	2,700,000
(1) 農 林 債	10	52,965,956	0	0
(2) 土 木 債	20	253,358,019	1	2,700,000
(3) そ の 他 債	3	96,005,405	0	0
3 そ の 他 債	116	51,461,536,407	3	4,288,850,000
(1) 財 政 対 策 債	82	49,523,553,667	2	4,275,150,000
(2) 県 貸 付 金	34	1,937,982,740	1	13,700,000
合 計	1,239	131,010,852,243	88	13,875,650,000

(※) 令和2年度への繰越分を除く。

# 市債の状況調

(単位 件, 円)

令和元年度中元利償還額			令和元年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
80	6,877,210,671	621,190,989	1,094	81,853,875,785
1	510,871,758	16,255,340	62	10,057,192,393
5	207,256,612	9,871,801	60	2,538,443,418
4	598,583,737	44,876,148	92	3,381,771,287
0	0	132,002	4	519,900,000
9	106,220,511	18,973,259	151	1,970,428,751
0	59,100,888	3,050,860	13	538,830,478
40	3,853,890,904	427,533,693	384	42,214,619,092
2	175,228,565	29,091,806	44	4,332,798,769
2	64,753,834	1,301,120	30	531,994,472
17	1,301,303,862	70,104,960	254	15,767,897,125
0	51,306,373	635,446	34	353,723,007
0	3,855,262	50,724	10	49,110,694
0	44,733,137	553,975	21	211,324,882
0	2,717,974	30,747	3	93,287,431
5	4,581,921,595	227,221,748	114	51,168,464,812
4	4,266,438,300	226,691,427	80	49,532,265,367
1	315,483,295	530,321	34	1,636,199,445
85	11,510,438,639	849,048,183	1,242	133,376,063,604

## (2) 借入先別

区 分	平成30年度末未償還元金		令和元年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省（資金運用部資金）	32	1,007,661,345	0	0
財務省（年金資金）	4	158,119,206	0	0
財務省（財政融資資金）	201	47,440,423,849	9	4,928,007,000
かんぽ生命保険	25	866,015,381	0	0
ゆうちょ銀行	6	480,886,141	0	0
地方公共団体金融機構	189	56,372,778,123	27	5,932,043,000
日本政策金融公庫	96	991,343,608	2	27,900,000
岩 手 銀 行	41	10,799,331,000	2	1,703,200,000
東 北 銀 行	31	2,627,073,578	2	285,100,000
北 日 本 銀 行	35	4,118,814,054	2	717,800,000
みずほ銀行	1	159,200,000	0	0
七十七銀行	2	63,878,910	0	0
盛岡信用金庫	13	970,933,000	2	116,100,000
東北労働金庫	6	73,428,400	0	0
信金中央金庫	1	13,825,000	0	0
岩手県市町村職員共済組合	9	206,504,936	0	0
全国市有物件災害共済会	2	36,728,000	0	0
岩手県市町村振興協会	15	2,685,924,972	1	151,800,000
岩手県自治振興基金	29	783,434,043	1	13,700,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	1,146,293,451	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	8,255,246	0	0
合 計	741	131,010,852,243	48	13,875,650,000

(※) 令和2年度への繰越分を除く。

(単位 件, 円)

令和元年度中元利償還額			令和元年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
7	471,482,958	20,133,264	25	536,178,387
2	24,451,056	3,184,760	2	133,668,150
9	4,081,936,292	253,787,725	201	48,286,494,557
5	179,989,110	5,368,452	20	686,026,271
1	116,850,257	3,132,251	5	364,035,884
3	3,437,430,257	477,691,777	213	58,867,390,866
1	21,677,868	14,746,142	97	997,565,740
3	1,458,746,000	32,295,900	40	11,043,785,000
2	332,532,374	9,163,336	31	2,579,641,204
2	620,307,002	12,244,520	35	4,216,307,052
0	20,000,000	587,769	1	139,200,000
0	21,201,150	253,082	2	42,677,760
1	74,654,000	2,545,490	14	1,012,379,000
1	21,647,200	267,910	5	51,781,200
1	13,825,000	195,466	0	0
1	42,846,824	2,523,988	8	163,658,112
1	24,228,000	30,672	1	12,500,000
0	231,149,996	10,365,358	16	2,606,574,976
1	89,330,868	414,750	29	707,803,175
0	225,000,000	115,571	1	921,293,451
0	1,152,427	0	2	7,102,819
41	11,510,438,639	849,048,183	748	133,376,063,604

## 2 特別会計

区 分	平成30年度末未償還元金		令和元年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	37	2,773,314,084	0	0
財務省（資金運用部資金）	13	744,774,933	0	0
財務省（財政融資資金）	0	0	0	0
かんぽ生命保険	1	16,673,515	0	0
地方公共団体金融機構	21	2,005,775,636	0	0
岩手銀行	0	0	0	0
北日本銀行	1	6,090,000	0	0
中央卸売市場費特別会計	8	4,254,177,942	0	0
財務省（資金運用部資金）	4	3,379,893,667	0	0
財務省（財政融資資金）	1	859,655,124	0	0
地方公共団体金融機構	3	14,629,151	0	0
岩 手 銀 行	0	0	0	0
土地取得事業費特別会計	0	0	0	0
岩 手 銀 行	0	0	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	8	72,295,579	0	0
財務省（財政融資資金）	8	72,295,579	0	0
合 計	53	7,099,787,605	0	0

(※)令和2年度への繰越分を除く。



(単位 件, 円)

令和元年度中元利償還額			令和元年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
1	324,267,704	62,156,426	35	2,449,046,380
0	85,308,711	19,199,725	13	659,466,222
0	0	0	0	0
0	3,900,322	691,198	1	12,773,193
0	228,968,671	42,233,743	21	1,776,806,965
0	0	0	0	0
1	6,090,000	31,760	0	0
0	664,652,420	76,219,248	8	3,589,525,522
0	537,918,948	62,728,338	4	2,841,974,719
0	117,015,247	13,288,285	1	742,639,877
0	9,718,225	202,625	3	4,910,926
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,904,692	1,034,366	8	70,390,887
0	1,904,692	1,034,366	8	70,390,887
1	990,824,816	139,410,040	51	6,108,962,789

附表-10

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	平成 28 年 度				平成 29 年 度			
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
歳入総額	113,085,487	△ 1,603,931	△ 1.4	100.0	110,886,019	△ 2,199,468	△ 1.9	
歳出総額	111,524,298	△ 1,047,912	△ 0.9	100.0	109,255,976	△ 2,268,322	△ 2.0	
実質収支額	1,279,631	△ 539,189	△ 29.6	100.0	1,206,573	△ 73,058	△ 5.7	
単年度収支額	△ 539,189	△ 902,023	△ 248.6	100.0	△ 73,058	466,131	△ 86.5	
財政力指数	0.73	0.01	—	—	0.74	0.01	—	
実質収支比率	2.0	△ 0.8	—	—	1.9	△ 0.1	—	
公債費比率	11.7	△ 1.1	—	—	11.4	△ 0.3	—	
基準財政収入額	35,842,394	559	0.0	100.0	36,527,241	684,847	1.9	
基準財政需要額	48,708,582	74,820	0.2	100.0	48,618,121	△ 90,461	△ 0.2	
標準財政規模	64,080,361	△ 192,196	△ 0.3	100.0	64,294,344	213,983	0.3	
積立金現在高	13,966,192	1,106,887	8.6	100.0	13,155,934	△ 810,258	△ 5.8	
地方債現在高	131,943,152	△ 108,089	△ 0.1	100.0	130,960,250	△ 982,902	△ 0.7	
債務負担行為支出 予定額	19,676,079	△ 2,624,048	△ 11.8	100.0	16,837,842	△ 2,838,237	△ 14.4	

(注) 指数は、平成28年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	平成 28 年 度				平成 29 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
義務的経費 (A)	57,575,686	△ 500,324	△ 0.9	51.6	58,798,372	1,222,686	2.1	
人件費	15,362,506	△ 1,172,690	△ 7.1	13.8	15,346,208	△ 16,298	△ 0.1	
扶助費	29,750,808	1,139,631	4.0	26.7	30,884,609	1,133,801	3.8	
公債費	12,462,372	△ 467,265	△ 3.6	11.2	12,567,555	105,183	0.8	
投資的経費 (B)	13,366,089	△ 2,097,865	△ 13.6	12.0	11,648,094	△ 1,717,995	△ 12.9	
普通建設事業費	13,331,391	△ 2,019,787	△ 13.2	12.0	11,596,398	△ 1,734,993	△ 13.0	
補助事業費	7,685,099	△ 1,610,522	△ 17.3	6.9	6,018,616	△ 1,666,483	△ 21.7	
単独事業費	5,646,292	△ 409,265	△ 6.8	5.1	5,577,782	△ 68,510	△ 1.2	
災害復旧事業費	34,698	△ 78,078	△ 69.2	0.0	51,696	16,998	49.0	
物件費等その他 経費 (C)	40,582,523	1,550,277	4.0	36.4	38,809,510	△ 1,773,013	△ 4.4	
合計 (A)+(B)+(C)	111,524,298	△ 1,047,912	△ 0.9	100.0	109,255,976	△ 2,268,322	△ 2.0	

# 決算による財政状況調

(単位：千円，%)

指数	平成30年度			指数	令和元年度			指数
	決算額等	対前年度比較増減			決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比率			決算額等	比率	
98.1	112,067,865	1,181,846	1.1	99.1	116,955,668	4,887,803	4.4	103.4
98.0	110,325,183	1,069,207	1.0	98.9	115,998,661	5,673,478	5.1	104.0
94.3	1,030,085	△ 176,488	△ 14.6	80.5	411,281	△ 618,804	△ 60.1	32.1
13.5	△ 176,488	△ 103,430	△ 141.6	32.7	△ 618,804	△ 442,316	△ 250.6	—
—	0.75	0.01	—	—	0.75	0.00	—	—
—	1.6	△ 0.3	—	—	0.6	△ 1.0	—	—
—	11.2	△ 0.2	—	—	10.9	△ 0.3	—	—
101.9	36,556,560	29,319	0.1	102.0	36,725,443	168,883	0.5	102.5
99.8	48,154,857	△ 463,264	△ 1.0	98.9	48,966,122	811,265	1.7	100.5
100.3	63,911,655	△ 382,689	△ 0.6	99.7	63,970,173	58,518	0.1	99.8
94.2	13,296,875	140,941	1.1	95.2	12,976,885	△ 319,990	△ 2.4	92.9
99.3	131,002,651	42,401	0.0	99.3	133,374,073	2,371,422	1.8	101.1
85.6	39,804,896	22,967,054	136.4	202.3	48,774,517	8,969,621	22.5	247.9

(単位：千円，%)

構成比率	平成30年度			構成比率	令和元年度			構成比率
	決算額	対前年度比較増減			決算額	対前年度比較増減		
		決算額	比率			決算額	比率	
53.8	58,147,570	△ 650,802	△ 1.1	52.7	59,875,523	1,727,953	3.0	51.6
14.0	14,861,457	△ 484,751	△ 3.2	13.5	14,829,281	△ 32,176	△ 0.2	12.8
28.3	30,846,125	△ 38,484	△ 0.1	28.0	32,688,517	1,842,392	6.0	28.2
11.5	12,439,988	△ 127,567	△ 1.0	11.3	12,357,725	△ 82,263	△ 0.7	10.7
10.7	13,397,836	1,749,742	15.0	12.1	17,193,980	3,796,144	28.3	14.8
10.6	13,192,603	1,596,205	13.8	12.0	17,184,888	3,992,285	30.3	14.8
5.5	6,797,857	779,241	12.9	6.2	9,075,600	2,277,743	33.5	7.8
5.1	6,394,746	816,964	14.6	5.8	8,109,288	1,714,542	26.8	7.0
0.0	205,233	153,537	297.0	0.2	9,092	△ 196,141	△ 95.6	0.0
35.5	38,779,787	△ 29,723	△ 0.1	35.2	38,929,158	149,371	0.4	33.6
100.0	110,325,193	1,069,217	1.0	100.0	115,998,661	5,673,468	5.1	100.0

附表-11

一 般 会 計 性 質

区 分	平 成 28 年 度				平 成 29 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	57,642,641	△ 418,823	△ 0.7	51.6	58,865,085	1,222,444	2.1
人件費	15,410,645	△ 1,184,603	△ 7.1	13.8	15,400,633	△ 10,012	△ 0.1
扶助費	29,750,808	1,139,631	4.0	26.6	30,884,609	1,133,801	3.8
公債費	12,481,188	△ 373,851	△ 2.9	11.2	12,579,843	98,655	0.8
投資的経費 (B)	13,366,089	△ 2,097,865	△ 13.6	12.0	11,648,094	△ 1,717,995	△ 12.9
普通建設事業費	13,331,391	△ 2,019,787	△ 13.2	11.9	11,596,398	△ 1,734,993	△ 13.0
補助事業費	7,685,099	△ 1,610,522	△ 17.3	6.9	6,018,616	△ 1,666,483	△ 21.7
単独事業費	5,646,292	△ 409,265	△ 6.8	5.1	5,577,782	△ 68,510	△ 1.2
災害復旧事業費	34,698	△ 78,078	△ 69.2	0.0	51,696	16,998	49.0
物件費等その他 経費 (C)	40,643,750	1,581,038	4.0	36.4	38,837,835	△ 1,805,915	△ 4.4
合 計 (A)+(B)+(C)	111,652,480	△ 935,650	△ 0.8	100.0	109,351,014	△ 2,301,466	△ 2.1

# 別 歳 出 状 況 調

(単位：千円，%)

構 成 比 率	平 成 30 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
53.8	58,203,173	△ 661,912	△ 1.1	52.7	59,872,470	1,669,297	2.9	51.6
14.1	14,909,967	△ 490,666	△ 3.2	13.5	14,819,892	△ 90,075	△ 0.6	12.8
28.2	30,846,125	△ 38,484	△ 0.1	27.9	32,688,517	1,842,392	6.0	28.2
11.5	12,447,081	△ 132,762	△ 1.1	11.3	12,364,061	△ 83,020	△ 0.7	10.7
10.7	13,397,826	1,749,732	15.0	12.1	17,193,980	3,796,154	28.3	14.8
10.6	13,192,603	1,596,205	13.8	12.0	17,184,888	3,992,285	30.3	14.8
5.5	6,797,857	779,241	12.9	6.2	9,075,600	2,277,743	33.5	7.8
5.1	6,394,746	816,964	14.6	5.8	8,109,288	1,714,542	26.8	7.0
0.0	205,223	153,527	297.0	0.2	9,092	△ 196,131	△ 95.6	0.0
35.5	38,770,208	△ 67,627	△ 0.2	35.1	38,944,939	174,731	0.5	33.6
100.0	110,371,207	1,020,193	0.9	100.0	116,011,389	5,640,182	5.1	100.0

